

プラクティス

PRACTICE

特集 在宅高齢者の暮らしを守る

CONTENTS PICK UP

提 言

高齢者の「家で暮らしたい」を支える地域づくり
北海道介護支援専門員協会会長
社会福祉法人三草会 札幌市東区第2地域包括支援
センター長 村山 文彦氏

実 例

地域で暮らし続けるために — 函館市
不幸な徘徊事故を無くせ! — 釧路市
在宅生活の質を高める — 北竜町
生活の足を確保する — 中頓別町
地域で取り組む認知症対策 — 福岡県大牟田市

座談会

地域で考える在宅高齢者の暮らし
— 超高齢化社会のまちづくり —

上原 正希氏
道都大学社会福祉学部社会福祉学科准教授

星 貢氏
NPO法人「御用聞きわらび」理事長

大関 和子氏
美幌町介護者と共に歩むサフランの会会長

大久保節子氏
NPO法人札幌微小人倶楽部事務局長

吉川 美幸氏
砂川市市民部介護福祉課長

自治体の重点政策

障がい者はまちの戦力 — 今金町
全員参加のまちづくりを目指して

えんおこの挑戦 — 遠別町
地域おこし協力隊の定着を目指す

育てる森から使える森へ — 高知県大豊町
CLT が拓く林業の未来

その他 講演・コラムなどを掲載



公益財団法人 北海道市町村振興協会 TEL 011(222)0281 <http://www.do-shinko.or.jp/>
自治体職員のための政策情報誌 プラクティス 2017 Winter No.23 特集 在宅高齢者の暮らしを守る



うたた寝をする2頭の馬。冬でも島の馬はまるまるとしている



65年以上もの間、島の馬は世代を重ね、同じ空を見上げてきた



ユルリ島は、道の天然記念物に指定されているため、島への上陸は禁止されている。島が掲載作品は島の環境及び動植物の調査・研究のため、根室市から撮影を委託されたものである。

根室半島沖にあるユルリ島には、戦後、昆布漁の労力として島に持ち込まれた馬の子孫が、無人島となった今でも生きている。外敵もなく、餌も豊富で、人間に酷使される事もない。人はそんな島を「野生馬の楽園」と呼んだ。しかし、その楽園はいま、静かに終焉の時を迎えようとしている。私が撮影を始めた平成23年に12頭いた馬は、現在5頭にまで減った。北海道はもとより、地元では島から馬がいなくなる事への関心が低い。一方で東京のメディアは非常に高い関心を持っている。無人島に馬がいる事に、道民には理解しがたいロマンを感じるのだろう。広大な大地、新鮮な食材、そうした既存のイメージの刷り直しではなく、これまでとは違った角度から光を当て、新しい価値を見出すこと。そんな発想がいま必要だと私は感じている。

北の写真家

第23回

岡田 敦
(おかだ・あつし)氏



昭和54年稚内市生まれ。大阪芸術大学卒業。東京工芸大学大学院博士後期課程にて博士号取得(芸術学)。在学中から新進気鋭の写真家として頭角を現し、富士フォトサロン新人賞などを受賞。平成20年に「写真界の芥川賞」といわれる木村伊兵衛写真賞を受賞。平成26年には史上最年少で北海道文化奨励賞を受賞した。映画「ノルウェイの森」の公式ガイドブックの撮影を手掛けるなど、海外からの注目も高い。公式サイト <http://okadaatsushi.com>



プラクティス第13号 実例3より



地域で老いを迎えるために

認知症や運動能力の低下などを原因とする、高齢者による交通事故が連日のように報じられている。孤独死は都市部だけでなく過疎地域でも切実な問題だ。急激な少子高齢化が進む北海道でも、多くの市町村が高齢者の暮らしや健康をめぐる複雑な課題を抱えている。

北海道では2025年を境に、高齢者人口が減少に転じる一方、少子化に伴う人口減少と相まって高齢化率は上昇を続ける。団塊ジュニアの世代が、75歳以上の後期高齢者となる2040年の高齢化率は40.7%に達すると予測されている。人口の2人に1人が高齢者だ。

1960年代の高度成長期、高齢者だけが取り残された全国の山村地域で多くの集落が消滅した。地域の生活基盤が崩壊・消滅した現実とともに、故郷の風景は忘れ去られた。バブル崩壊と長引く景気低迷を経て、多くの過疎地域が、集落消滅という危機に再び直面している。

人口、産業、医療、交通、コミュニティなど、地域を形づくるあらゆる要素が収縮が続いている。限られた社会資源を活かし、誰もが等しく迎える老いと向き合いながら、豊かな人生と老後を実現する地域社会をどのように再構築していくのか。私たち一人ひとりが問われている。

写真上から

- ・産学官連携で健康づくりに取り組む(赤平町)
- ・高齢者の転居や家財の処分を支援(白老町)
- ・地域のサロンで高齢者と大学生が交流(函館市)
- ・在宅高齢者への訪問で不安を解消(足寄町)
- ・高齢者の健康づくりや生きがいがづくりも課題(江差町)

自治体職員のための政策情報誌	2017 Winter	No.23
----------------	-------------	-------

プラクティス

PRACTICE

第23号

公益財団法人 北海道市町村振興協会

<http://www.do-shinko.or.jp/>



特集 在宅高齢者の暮らしを守る

【提 言】高齢者の「家で暮らしたい」を支える地域づくり		4
北海道介護支援専門員協会会長 社会福祉法人三草会 札幌市東区第2地域包括支援センター長 村山 文彦氏		
◆事例その1 地域で暮らし続けるために — 交流サロンに広がる笑顔 — 函館市	6	
◆事例その2 不幸な徘徊事故を無くせ! — 老いや介護に向き合う家族会 — 釧路市	8	
◆事例その3 在宅生活の質を高める — 生活実態に即した高齢者支援 — 北竜町	10	
◆事例その4 生活の足を確保する — 共助と共有による地域の再生 — 中頓別町		12
◆事例その5 地域で取り組み認知症対策 — 高齢者が安心して暮らせるまちづくり — 福岡県大牟田市		14

◆コーディネーター 上原 正希氏 道都大学社会福祉学部社会福祉学科准教授
◆パネラー 星 貢氏 NPO法人「御用聞きわらび」理事長
大関 和子氏 美幌町介護者と共に歩むサフランの会会長
大久保節子氏 NPO法人札幌微助人倶楽部事務局長
吉川 美幸氏 砂川市市民部介護福祉課長

[PRACTICE NEWS TOPIC] 激甚化する気象災害 災害時の判断と意志決定を考える 24

自治体の重点政策

- 1 障がい者はまちの戦力 全員参加のまちづくりを目指して 今金町 26
- 2 えんおこの挑戦! 地域おこし協力隊の定着を目指す 遠別町 30
- 3 育てる森から使える森へ CLTが拓く林業の未来 高知県大豊町 34

38
[コラム]
自治体職員のホスピタリティ向上戦略
「中村屋」に学ぶ。低予算でもできるホスピタリティ戦略
 オフィスAZM(アズム)代表 濱野 正洋氏

未来への伝言 ― 次世代へ引き継ぎたい風景 ― 39
NPO法人礼文島自然情報センター

北の大地の「伸びしろ」探し 「環境」「条件」に適した旅人目線の町おこしを…………… 40
ノンフィクション作家・エッセイスト 千石 涼太郎氏

健康コラム コレステロールについて 42
札幌医科大学教授 當瀬 規嗣氏

みーやんの道産食材を活かす方法 浜の母さんたちのおもてなし(鹿部編) 44
北海道フードマイスター・クッキング講師 木村 光江氏

平成28年度 北海道・市町村交流職員研修会

〔講演1〕 農で暮らし、地域と生きる ～20代で脱サラ移住、大規模畑作農家へ転身～ 46
農家民宿えづらファーム代表 えんがるのヒンメリの会 aurinko代表 江面 陽子氏

〔講演2〕 「観光立国革命」～インバウンド3・0の衝撃!持続可能なニッポン創生のための処方箋～ 49
株式会社ジャパンインバウンドリレーションズ代表取締役社長 中村 好明氏

道政情報 北海道未来人材応援基金の創設と人材育成について 52
北海道総合政策部政策局

市町村の動き 54

上砂川町 小樽市 浦河町 恵庭市 松前町 旭川市 苫小牧市 苫前町 中頓別町
福島町 斜里町 浦幌町 江差町・枝幸町 厚岸町 根室市

事例研究 各種委員会設置を巡る問題点
～付属機関条例主義について厳格な裁判所～
弁護士 佐々木 泉顕氏

市町村振興協会コーナ 66

北の写真家 岡田 敦氏

※記事中の所属及び職名は、取材時におけるものです。

本誌名「プラクティス」の由来

「プラクティス」＝「実行」の意味。
自治体職員が業務で直接活用できる実践的な情報誌という趣旨で名づけました。

提言

高齢者の「家で暮らしたい」を支える地域づくり

北海道介護支援専門員協会会長
社会福祉法人三草会 札幌市東区第2地域包括支援センター長

むらやま ふみひこ
村山 文彦

活の足ですが、高齢者が絡む交通事
故は社会問題化しています。

―在宅介護の現状は

村山 平成12年に介護保険制度が導入され、家庭内の女性、特に妻や娘の〈介護離職〉は減りました。利用するサービスも選びやすくなりました。また、平成26年に地域ケア会議の設置が市町村に義務付けられ、大きな変化がありました。地域ケア会議に参加するケアマネジャー（介護支援専門員）は、多くの高齢者の悩みや課題を知っています。専門職や行政職だけの視点ではなく、地域やサービス利用者の視点が地域ケア会議に反映され、市町村の施策にも活かされるようにな

在宅高齢者が生活支援や介護を必要とするとき、家族や介護福祉の専門職、地域や行政などのサポートを受けて、住み慣れた我が家で暮らすことができるかどうか。今年4月に本格導入される介護予防・日常生活支援総合事業では、市町村がどのように地域包括ケアを構築するのか対応力が問われることになる。在宅高齢者を支える地域と福祉介護の課題を、北海道介護支援専門員協会会長の村山文彦さんに聞いた。

―在宅生活が困難になる理由は

村山 多くの高齢者は住み慣れた家で暮らし、そこで最期を迎えたいと願っています。しかし、家族に迷惑を掛けたくないという思いや、体調が急変した時にはすぐに医師の診察を受けられないという不安感から、施設に入所したり、都会に転居したりする在宅高齢者が増えています。

本道特有の事情もあります。高齢

Profile



村山 文彦（むらやま・ふみひこ）氏

りました。介護者の家族会も、当事者同士が介護の悩みを打ち明け、支え合うという公的サービスでは埋めることができない役割を担っています。

一方でケアマネが高齢者本人や家族の要望のままにケアプランを作成してしまう「言いなりケアマネ」が問題になっています。本人や家族の要望はもちろん大切ですが、本人の自立を促すため、リハビリ専門職との連携をしていくなど、高齢者であってもできる能力を拡大させていく視点が重要です。

―介護人材不足の現状は

村山 道内はどこでも介護職員が不足しています。介護福祉を志す若者がいても、高校では進路指導の先生が思い止まるよう説得することもあるようです。人材不足の地方では、介護の規模も質も維持できません。本道のケアマネは3万3000人。全国平均よりも人数は多いのですが、資格を持っていても医師や看護師、介護福祉士として働く人が多く、実際にケアマネとして働いているのは約3割です。ケアマネ不足のために、きちんとしたケアプランを作成できない地域もあります。全道から高齢者が集まる札幌では

介護職員が足りず、新しい施設を整備しても職員を確保できず、稼働できない事業所もあります。首都圏は介護需要が逼迫しており、人材流出により本道の在宅介護は一層厳しい状況に置かれる懸念もあります。

―少子高齢化がもたらす影響は

村山 日本はいま、世界に類をみない少子高齢化に直面しています。いわゆる〈団塊の世代〉が75歳を超え、介護が必要な世代となる2025年が岐路になります。介護保険料の値上げや介護サービスの削減が懸念されていますが、さらに深刻なのが40代前半に差し掛かった〈団塊ジュニア〉が高齢者になる2040年です。1人の現役世代が1人の高齢者を支えなければいけません。介護保険を支える人も、介護する人も全く足りない時代です。世界で最も厳しい少子高齢化を乗り切れたら、世界の〈模範〉になります。対処できなければ〈教訓〉になる。そんな岐路に立たされています。

―高齢者の社会参加の在り方は

村山 人材不足を補う上で、元気な高齢者が働き手としてどう活動する

かが課題です。定年退職後に行き場所を失い、家に閉じこもることで心身の健康は悪化します。地域で何らかの役割を見出し、それを生き甲斐に頑張つて仕事ができれば、在宅高齢者の健康寿命を伸ばすことにつながります。一方、長年の人間関係を断ち切り、札幌などの都会に移住した高齢者は、老後を支え合う新しい関係を築くことが難しい。こうした事情に配慮できるシステムも必要ですね。

―市町村が目指すべき道は

村山 今年4月に介護予防・日常生活支援総合事業が本格導入され、市町村を中心に地域包括ケアシステムの構築を目指すことになります。介護職員などの人材が不足する中、在宅高齢者を支える家事や移送などのサービスは、地域の主婦や高齢者が担う体制づくりが求められています。市町村は今後、地域のケアマネを指導する立場にもなり、指導力が問われます。市町村によつて、地域が持つ福祉・介護資源は大きく違い、導入すべきモデルも異なります。

都市部では在宅高齢者がコールボタンを押せば、医師や介護福祉士、看護師が24時間体制で駆け付ける介

護看護サービスの利用が広がっています。在宅でも病院や施設と同じ安心感が確保でき、自由な暮らしも手に入ります。入浴や運動、マッサージなど細かなニーズに特化したデイサービスも増えています。最近では高齢者と家族からは、在宅看取りのケアプラン作成の依頼も増えています。

―市町村職員が持つべき視点は

村山 市町村職員の立場を離れ、定年退職後、すなわち自分の老後を考えてみてください。地域包括ケアはどうなっていますか。地域のコミュニティは、高齢者を支える活動ができていますか。住民目線で考えて欲しいと思います。自分の老後が心配になるような状況であれば、現職時代にやるべき仕事が必要なのははずです。

在宅高齢者の暮らしを守る

実例その1

地域で暮らし続けるために「函館市」 交流サロンに広がる笑顔

函館市万代町^{ばんだ}では、住民が運営する交流サロンが、高齢者の居場所づくりや生活支援、世代間交流を促進する重要な役割を果たしている。家に閉じこもり気味な高齢者の外出を促し、さまざまな悩みに耳を傾けることで、心身の健康を維持し、住み慣れた地域で天寿を全うしたいという高齢者の願いに応えている。

このマチで暮らしたい

函館港に面する万代町はJR函館駅から約1・5^{キロ}の距離にある。海沿いに倉庫や工場、国道沿いに住宅が並び、往年は北洋漁業の拠点、あるいは函館市電の終点に当たる交通の要衝として、市内屈指の商店街も活気にあふれた。だが、200カイル問題による北洋漁業の終焉、市電廃止や商店街の衰退もあり、人口減少が進んだ。現在の世帯数は747世帯。高齢化率は37%に達している。

「万代町の高齢者には『ここを終の棲家になりたい』という願いがあります」。平成21年5月に結成された「函館の地域福祉を考える会」の永澤和枝事務局長が語る。子どもを頼り転居したが「他の土地では寂しい」と、戻って来た人もいる。だが、民生委員や町会長を務める永澤さんは、家に閉じこもる高齢者が気懸かりだった。暗い表情で窓の外を眺めている老夫婦。一日中、テレビの前で身じろぎもしない独居の男性。何とかしなければ。〈考える会〉は平成22年に「万代町

交流サロン」を開設した。子どもから高齢者、障がい者を含め、全方位的の交流を実現する居場所づくりが目標だ。食事会や茶話会を中心とするサロン活動は、町会館を会場に月1〜2回開催する。小中学生が対象の「学びの広場」は、北海道教育大学函館校の学生たちが勉強を教える。子育て世代と交流を深めるヨガや、ベビーマッサージなどのイベントも好評だ。サロンの行事には、市内の他地域や七飯町などから訪れる人も多いという。

高齢者のセーフティネット

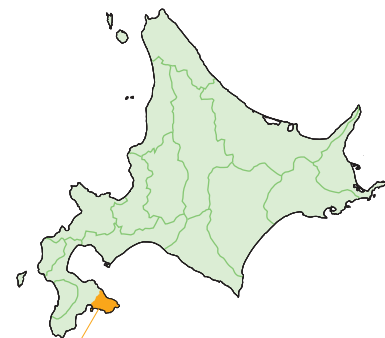
函館市社会福祉協議会は、平成3年に65歳以上の単身または夫婦世帯、障がい者世帯を対象として、週1回の安否確認や家事援助などを行う

だ。自宅に閉じこもり続けることは心身の健康を害する一因にもなる。

妻と死別した70代の男性は「知り合いがいない」と参加を拒んでいた。永澤さんらの熱心な呼び掛けにやっと心を開いた。「しつこく誘うから来たよ」とうつむき加減で町会館を訪れた男性は、真っ赤なポロシャツ姿で髪型もバッチリ。普段の姿と全く違うお洒落な印象に「最初は誰だか分かりませんでした」と永澤さんは笑う。

大学生のボランティアによる除雪や草刈り支援、多世代交流の餅つき大会、漁業者による料理教室、社会福祉士による福祉相談会などの活動も人気だ。跡継ぎがない独居高齢者

「在宅福祉ふれあい事業」をスタートした。活動を担うのが、主に町会を単位に組織化した「在宅福祉委員会」だ。現在は市内124地区にある。だが、子や孫と同居する高齢者は、支援の対象外だ。万代町会長と在宅



函館市 Hakodate
[DATA]
面積: 677.86km²
人口: 265,688人(平成28年12月現在)
函館市社会福祉協議会ホームページ
<http://www.hakodatesyakyo.net/web/>



万代町の交流サロンは若者や高齢者など多くの参加者で賑わう



会員が持ち寄った商品で開催するバザーでは考える会の活動を支援している

福祉委員会の委員長を兼ねる永澤さんは「家族が仕事や通学で居なくなり、昼間だけ独居状態になる高齢者が、誰にも看取られずに亡くなったケースも多くあります」と語る。核家族化や近所付き合いの希薄化が「日中独居」を生み出した。

こうした高齢者の訪問見守り活動から「考える会」の活動がスタートした。市社協や町会と連携して、制度の網から漏れた高齢者のセーフティネットの役割を果たしている。さまざまな活動は、住民、市社協などの職員、社会福祉士、大学生など、約30人のボランティアが支える。市社協の阿知波健一事業部長は「万代町では若者や地域外の住民を排除せず、新

しい取組や考え方をどんどん取り込んでいます。それが成功の鍵だと感じています」と語る。市社協は平成24年、市の第2次地域福祉計画に基づき万代町をモデル地区に選定。財政面を含む支援を行った。昨年度は永澤さんを含む2人を地域福祉コーディネーターに任命し、活動ノウハウの普及に務めている。

高齢者のニーズに応える

万代町で交流サロンを始めたのは平成22年12月。スタート当初は3カ月も利用者がゼロだったが、永澤さんは焦らなかった。「井戸端会議のように自然に集まる雰囲気大切です」

安否確認で知り合った1人の女性が最初にやって来た。女性の口コミで参加者は少しずつ増え、毎回15人前後の高齢者が、お菓子や漬物などを持ち寄り、会話に花を咲かせる。「人数じゃない。サロンを開いていることが大事だということを教わりました」と市社協の阿知波部長は語る。

新しい参加者が来ると会話の輪に迎え入れる気配りも欠かさない。特に男性には積極的なアプローチを心掛けている。地域の友人が少ない退職後の男性には活動に加わるきっかけが必要

課題

- 自宅に閉じこもる高齢者の増加
- 支援対象外となる高齢者の存在
- 在宅高齢者が社会的に孤立する

方法

- サロンを拠点とする多世代交流
- 対象を限定せずに高齢者を支援
- 住民主体の地域福祉活動を促進

成果

- 在宅高齢者の自立と生活の向上
- 高齢者の生きがいと健康づくり
- 地域ニーズに応じた活動の展開

在宅高齢者の暮らしを守る

実例その2

不幸な徘徊事故を無くせ！「釧路市」 —— 老いや介護に向き合う家族会 ——

釧路地区障がい老人を支える会（たんぼの会）は昭和60年、認知症患者を介護する家族を中心に結成された。平成6年には行政や住民と連携して、徘徊により行方が分からない認知症患者を捜索する「SOSネットワーク」を全国で初めて立ち上げるなど、当事者の経験や悩みに向き合った取組を進めてきた。

足が折れてくれたら…

平成2年4月。会員の母親（当時79）が、朝のゴミ出しに行つたまま行方不明になった。4日後、自宅から約3^{キロ}離れた資材置き場で母親は遺体で発見された。発見時、地面に敷いた段ボールの上で亡くなつていた。

周辺住民は、母親が近くの会社でトイレを借りたり、バス停に座り込む姿を目撃していたが、警察などへの通報には至らなかった。家族は釧路署に捜索願を提出したが、親族間の話し

合いにより、認知症であることを伏せた。警察は一般の家出人として扱い、本格的な捜索は行われなかった。

自動車で徘徊を繰り返したり、旭川で発見されたりした会員の家族もいた。前会長の岩淵雅子さんは「足の1本でも折れてくれたら…」という会員の言葉に問題の深刻さを実感した。

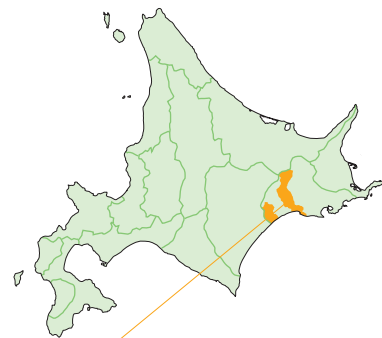
同会は平成15年、徘徊に関する実態調査を全国で初めて行つた。佐々木幸子会長は「家族が発症に気付かない初期段階の徘徊で命を落としてしまふケースが圧倒的に多く、専門家

の支援を受けられるのは、末期の段階が大多数でした」と述懐する。

SOSネットワークが発足

平成6年4月。徘徊で行方が分からなくなった人を地域ぐるみで捜索・保護する「釧路地域SOSネットワーク」が発足した。現在は、釧路・厚岸・弟子屈の3警察署、釧路管内の1市6町1村、捜索に協力する企業など460団体で構成する。

認知症の人の行方が分からなくなった家族は、最寄りの警察署や交番などに通報。警察は家族の同意を得て、服装や外見的特徴などの基礎的な情報を市町村、ハイヤー協会、トラック協会、漁業協同組合などの協力機関にファクスで一斉送信。市町村の情報



釧路市 Kushiro
[DATA]
面積：1,362.92km²
人口：174,641人（平成28年12月現在）
釧路市ホームページ
<http://www.city.kushiro.lg.jp/>

提供を受けた地域包括支援センターや居宅介護支援事業所などの捜索協力機関も必要に応じて協力する。市内のラジオ局「FMくしろ」は、30分間隔で行方不明者の情報を放送し、協力を呼び掛ける。



釧路市で実施している徘徊高齢者の捜索模擬訓練

初年度は38人を保護したが、中には8回も繰り返し保護された高齢者がいた。同会は釧路保健所と連携して家庭訪問などを行い、支援策を話し合うフォロー体制も整え、再発を防いでいる。平成6年～27年の情報提供件数は789件。このうち750件が保護に結び付いた。近年は年間40～50件前後の情報提供を行っている。

一方、警察に届け出たが、SOSネットを活用した捜索には至らないケースも多数ある。佐々木会長は「家族が認知症だと知られたくない、迷惑をかけたくないの思いから、届け出が遅れるケースも数多くあります。夜になり捜索の着手が遅れると、生命に関わる事態になります。行方が



たんぼの会は認知症患者と介護者が集う「託老」も運営

分からなくなった時点で一刻も早く届け出ることが必要です」と語る。

認知症をめぐる問題が深刻さを増す一方、情報提供の件数は乱高下してきた。特に個人情報保護法施行後の平成16年は5件に落ち込んだ。佐々木会長は「警察などが情報提供に慎重になったことに加え、個人情報に対する意識の高まりが影響した」とみる。

釧路保健所は平成24年、人命優先の観点から①65歳以上の高齢者②年齢を問わず認知症の疑いのある人③が行方不明になった場合、同法の適用を除外し、関係機関に情報提供を行うこととした。釧路市は迅速な捜索と保護に向けて、市東部北、音別、阿寒の7エリアで、徘徊高齢者等捜索模擬訓練を定期的に実施している。

認知症高齢者の事故や行方不明事案の多発を重くみた警察庁は、SOSネットの取組を「釧路モデル」として各都道府県警に紹介。全国で組織化を促した。道内でも36のエリアで組織されたが、活動が形骸化している地域も多い。佐々木会長は「年数が経つと、関係機関では人事異動もあり、継続性の維持が難しくなってきました。当事者である家族の会を中心に認知症への理解の輪を広げていく取組が欠かせません」と力説する。

認知症への理解を広げる

父さん殺して私も死にたい。夫を介護する妻の悲痛な声がたんぼの会を結成する発端となった。認知症の解明が進んでおらず、支援制度も無い当時は高齢の患者が「呆け老人」と差別的に呼ばれ、介護はもっぱら女性の役割だった。「気が狂った人がある」「あの家の娘は嫁にもらわない」「心ない中傷や偏見に耐え、患者の存在を隠し通す」。そんな時代だった。

岩淵さんは「最初の月例会は苦しい境遇を泣きながら語り、励まし合いました」と振り返る。昭和62年には介護者の悩みを聞く「電話相談」、その後

「お元氣ですかコール」を開始。平成元年には、患者と介護者が一緒に食事などを楽しむ「託老」も始めた。SOSネットの結成に向けては、関係機関の所管や担当者も定かでない中、4年以上にわたり粘り強く折衝に当たった。

現在は、ほかに認知症カフェや認知症サポーター養成講座、小中学校での絵本コンサートなど、認知症への理解と支援を広げる取組も進めている。佐々木さんは「介護保険制度では対応できない高齢者の問題は数多くあります。国は在宅福祉を強化する方向にありますが、今こそ地域全体で認知症の人や介護者を支える取組が必要です」と訴える。

課題

- 認知症による行方不明者が増加
- 情報が共有できず発見が遅れる
- 時間が経過すると生存率は低下

方法

- SOSネットによる情報の共有
- 住民参加型の見守りや捜索体制
- 関係機関の連携によるフォロー

成果

- 早期発見による死亡事故の減少
- 徘徊の防止と介護者支援の充実
- 認知症に対する理解が深まる

在宅高齢者の暮らしを守る

実例その3

在宅生活の質を高める「北竜町」 生活実態に即した高齢者支援

高齢者が心身の健康を保ち、住み慣れた地域で自立した暮らしを続けるには、衣食住を基本とする生活の質を維持することが欠かせない。北竜町では社会福祉協議会と連携して、食事や洗濯などの家事、入浴など、生活の実態に即したきめ細かいサービスを提供することで、在宅生活の維持・継続を支援している。

家事が困難な高齢者を支援

北竜町では平成28年12月現在、65歳以上の高齢者が人口の43・1%を占め、75歳以上の割合も25・6%に上る。高齢化率は昭和60年と比べて2・8倍、平成12年との比較でも1・5倍に達している。超高齢化の時代を迎え、心身の衰えから在宅生活が困難な高齢者も増えている。

町は昨年9月、新たに在宅高齢者を対象とする洗濯サービスを開始した。発端は10年以上も前に妻を亡く

した男性のケース。いつも同じ服装で、身体から異臭が漂っていたが、訪問した町社協の職員には「大丈夫だ」と応じていた。町住民課、特別養護老人ホーム「永楽園」、町社協などの職員による地域ケア会議では、男性が認知症を発症し、洗濯や入浴、食事にも支障を来していると判断した。

病気などが原因で洗濯が困難になるケースは他にもある。町内にはクリーニング店や洗濯などの家事を代行する事業所が無いいため、町は老人福祉センターに洗濯機を導入。町社協

に洗濯サービスを委託することとした。町社協の介護福祉士・中島雅子さんは「家庭の事情に深く立ち入ることになる洗濯や掃除などのサービスは、高齢者の側から言い出しにくい状況があります」と語り、高齢者と信頼関係を築きながら、生活上の悩みを把握することの大切さを訴える。

町は介護保険制度が導入された平成12年に「生活支援・生きがい対策事業条例」を施行。介護認定で「自立」とされた在宅高齢者を対象とする独自事業として、町社協に委託して家事援助や配食、町内での移送、除雪、電話による安否確認や生活相談などの生活支援サービスを実施。高齢者のニーズに応じて臨機応変に内容を見直し、きめ細かいサービスを提供してきた。週1回が基本の配食サービス



北竜町 Hokuryu
[DATA]
面積：158.70km²
人口：1,967人(平成28年12月現在)
北竜町ホームページ
<http://www.town.hokuryu.hokkaido.jp/>

も、家族構成や生活の実態に応じて毎日利用することができる。
介護保険導入前から続く「ひまわりクラブ」は週3回、老人福祉センターを会場に食事や入浴、健康チェックのほか、介護予防を目的にしたゲーム



「ひまわりクラブ」でゲールゲームを楽しむ在宅高齢者

やスポーツを楽しむ。福祉バスによる送迎も行っており、取材当日には10人の会員がゲートボールとゴルフを組み合わせた「ゲールゲーム」を楽しんでいた。会員数は54人。平均年齢は85歳に達しているが、はつらつとした表情が印象的だった。

在宅生活の継続を支援

町は早くから高齢化への備えを進めてきた。昭和62年に特別養護老人ホーム永楽園(定員80人)と老人福祉センター、町立診療所を開設。民間の福祉事業所が無いため、永楽園にデイサービスや短期入所、居宅介護支援事業所の機能を持たせた。

平成16年1月、一関開治町長(平成22年死去)が、若年性アルツハイマー病であることを公表し、53歳の若さで辞職した。町内では認知症への理解と支援の輪が広がった。平成24年に就任した佐野豊町長も、独居高齢者や認知症高齢者への支援を重視した取組を重点的に進めてきた。

町と町社協が両輪となり、在宅高齢者の生活を支援する背景には、広い町域に住宅が分散しており、2000人を下回る人口規模では経営効率が悪く、民間事業者が参入できないという事情もある。町の中村道人住民課長は「認知症や高齢者支援に対する住民の理解が深いと感じています。限られた財源と人材を活かしながら、町の責任として、より多くの高齢者が在宅生活を継続できるようサービスを提供していきたい」と語る。

町は在宅高齢者の在宅での生活を支援するため、高齢者用の公営住宅整備とともに、住環境整備助成事業として、50万円を上限に住宅バリアフリー化の費用助成も実施している。また、高齢化率の上昇とともに介護が必要な高齢者の増加が見込まれ、介護予防の取組も強化している。本年度スタートした「地域まるごと元気アッププログラム(まる元)」は、北翔大学や

コープさっぽろとの産学官連携による高齢者の運動教室で、拠点施設となる「地域支え合いセンター」を和と碧水の2地区に整備を計画している。

道内初の町営スーパーも

在宅高齢者をめぐる新たな課題もある。老朽化などを理由に町内唯一のスーパーが今年中に閉店する。住民の約7割は、自動車で深川市などの商業施設を利用しているが、加齢により運転が困難になることを不安に感じる住民も多い。町が実施した住民アンケートでも、約8割の世帯が代替店舗の確保を希望している。

町は企業などに新規出店を打診したが交渉は頓挫。苦肉の策として第三セクターの北竜振興公社に代替店舗の運営を委託する方針を決め、今年12月にも新店舗を併設する計画を立てている。また、平成26年にスタートした、住民も混乗できるスクールバス、自宅送迎を行うデマンドタクシーなど、地域の公共交通とリンクすることで、買い物の足を確保することを目指している。

中村課長は「在宅高齢者への支援は『衣食住』が基本ですが、在宅生活を続ける上で何を必要としているのかを常に把握しながら、多様なニーズに添えていきたい」と意欲を語る。

課題

- 過疎・高齢化が急速に進行する
- 民間の介護事業者が参入しない
- 高齢者の在宅生活が困難になる

方法

- きめ細かい生活支援事業を展開
- 独自事業で介護保険制度を補う
- 高齢者のニーズに即した支援策

成果

- 生活支援サービスの質を高める
- 在宅高齢者の安全・安心を確保
- 高齢者に優しい地域を実現する



漢字を組み合わせる脳トレーニングで認知症の予防も

在宅高齢者の暮らしを守る

実例その4

生活の足を確保する「中頓別町」 —— 共助と共有による地域の再生 ——

人口減少に伴う鉄道やバス路線の縮小・廃止が相次ぐ中、交通空白地域の増加が全国各地で深刻な課題となっている。社会資源の共有や住民の共助により、過疎・高齢化に伴う地域課題の克服を目指す中頓別町は、ICTを活用した自家用車の「ライドシェア（相乗り）」を実現することで、住民の「生活の足」を確保することを目指している。

地域の社会資源を共有する

町内面積の84%を森林が占める中頓別町。林業は町の基幹産業だが、木材需要の減少や資源枯渇、安価な外国産材の流入により低迷が続いている。昭和25年に7592人だった人口は、昭和30年代後半から減少の途をたどった。昨年12月の人口はピーク時の4分の1に当たる1773人で、高齢化率は38%に達した。過疎・高齢化に伴う多くの課題を抱えている

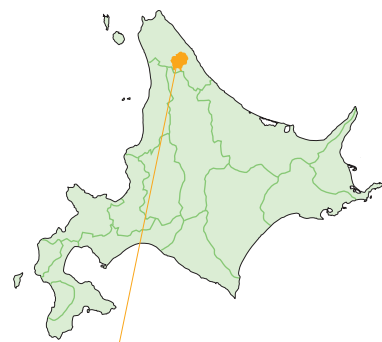
が、厳しい財政事情からハード事業を含めて、解決困難な問題も多い。

町が置かれた厳しい状況や閉塞感を克服しようと、町は昨年6月に「シェアコミュニティ構築事業」を開始した。町、企業、住民などが所有する建物や自動車など、さまざまな社会資源を共有し、有効に活用することで、地域課題の解決に結び付ける新たな取組だ。福祉のまちづくりに詳しい秋山哲男中央大学教授を会長とし、町、自治会連合会、老人クラブ、

社会福祉協議会などで組織するシェアリング研究協議会が、住民ニーズや具体的な取組内容を検討している。第一弾の取組は、地域に住む高齢者などの生活を維持する上で欠かせない交通問題に関する取組だ。昨年8月24日には、ボランティアが運転する自家用車で、移動手段を持たない住民や旅客などを運ぶ「ライドシェア（相乗り）」実証実験をスタートした。

米国発の配車アプリを活用

移送を担うボランティア・ドライバーは、自家用車を持つ75歳以下の住民から公募。会社員や主婦、退職後のシニア世代など16人が応じた。配車には米国のウーバーテクノロジーズが開発し、世界約70カ国で使われてい



中頓別町 Nakatonbetsu
[DATA]
面積：398.51km²
人口：1,773人(平成28年12月現在)
中頓別町ホームページ
<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/>



配車依頼を受けて利用者を迎えに来たボランティア・ドライバー

を自動的にマッチングする機能があり、最も近くにいるドライバーを表示。自動で配車のリクエストが送信され、タブレットで受信したドライバーが依頼者を迎えに行く。依頼はアプリをオンラインの状態にした時にだけ届くため、仕事や家事の合間などに参加することができる。

実験期間中の利用料金は無料。利用時間は原則、午前8時～午前零時としている。通院や買い物など、自由な利用が可能で、ドライバーが了承すれば町外に出ることもできる。町はスマートフォンなどの機器操作が苦手な高齢者に配慮して、配車受付の専用ダイヤルも開設した。

スタートから11月23日までに75件



黄金湯を運営する渡辺由起子さんと、薪の調達・ボイラー作業を手伝う町民

の利用があった。実験は本年度末まで実施する予定で、新年度以降の事業継続に向けた課題を検証する。

公共交通をめぐる厳しい環境

JR天北線が平成元年に廃線になって以降、町内で運行する公共交通機関は、1日4往復する代替路線バスだけだ。町は廃線時の特定地方交通線転換交付金を積み立てた基金を取り崩し、沿線自治体とともに路線バスの運行を維持してきたが、基金残高は残り少なく、一般財源で路線バスの赤字を補てんしている。沿線自治体はデマンドタクシーなどの運行を含めて広域的な公共交通の在り方を議論してきたが、結論は出ていない。一方、国道から離れた地域に住み、車を運転しない高齢者は、町内にある2台のタクシーだけが頼みの綱だ。

「今回の取組に交通手段を持たない高齢者は、高い関心を示しています。高齢で車の運転に不安がある夫婦が、この機会に運転を自粛する動きもありました」と町総務課の長尾享政策経営室長が語る。シェアコミュニティ構築事業は交通以外の分野への展開も視野に入れる長尾室長は「住民同士の共助で解決できる課題を見出し、

空き家や公共施設を含むシェアを検討していきたい」と話している。

浴場を再建しコミレスも運営

町内には遊休施設を高齢者の居場所づくりに取り組む女性がいる。看護師や保健師の資格を持ち、札幌の病院や老人福祉センターに勤務していた渡辺由起子さんは平成22年、中頓別町に移住して、閉鎖中だった町営浴場・黄金湯を借り受け、銭湯としてリニューアルオープンした。

黄金湯は、町内にある唯一の公衆浴場で、地場産の食材を活用するコミュニティ・レストランも併設しており、

地域住民の憩いの場として親しまれている。ボランティアの住民から提供された廃屋の古材を燃料に使い、経費を安く抑えて採算を維持できるようになったという。銭湯では2人の地域住民がスタッフとして働いている。

渡辺さんは「独り住まいのお年寄りは丸一日、誰とも会話をしない日もあります。銭湯に出掛けることで顔見知りや地域のお客さんとの会話や交流が生まれます。浴場は大きくはありませんが、自宅のお風呂よりも広くてのびのびと過ごすことができます。このことが地域で生活を続ける高齢者の皆さんの健康づくりに役立つと考えています」と話している。

課題

- 過疎化で交通網を維持できない
- 公共交通の空白地域が拡大する
- 交通弱者の移動手段が失われる

方法

- 自家用車の相乗りで交通を確保
- 住民ドライバーが運行を支える
- ICTを活用した配車システム

成果

- 過疎地の交通モデルを提案する
- 限られた社会資源の共有を図る
- 住民の共助で地域の課題を克服

在宅高齢者の暮らしを守る

実例その5

地域で取り組む認知症対策「福岡県大牟田市」 ——高齢者が安心して暮らせるまちづくり——

高齢者にやさしいまちづくり——を掲げる福岡県大牟田市。県内他市町村よりも速いペースで進む高齢化に対応して、早くから認知症対策に取り組んできた。基本理念は、認知症の当事者や家族に寄り添い、市民が心を一つにした支え合いのまちづくりだ。高齢者対策を通じて、地域コミュニティの活性化や空き家対策などの新たな課題にも挑戦を続けている。

認知症への総合的な対策

大牟田市は、三井三池炭鉱（平成9年閉山）に代表される炭鉱や石炭化学工業で栄えたまちだ。石炭産業の斜陽化とともに、昭和30年代後半から人口の減少が始まり、昭和55年に12・3%だった高齢化率は、平成7年に21・3%、28年には34・6%と右肩上がりです。人口10万人以上の都市では全国で2番目に高い。このため市は、本格的な高齢化を

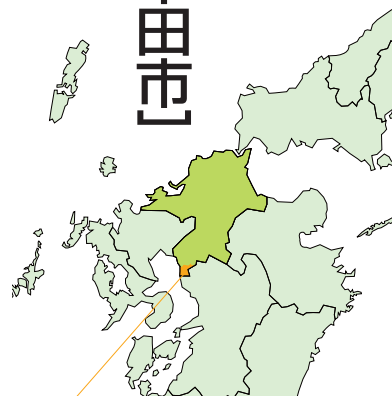
先取りした認知症対策に取り組んできた。平成15年には、高齢者福祉の先進国・デンマークの取組を参考に、認知症対策のけん引役となる「認知症コーディネーター」の養成研修を開始。年間406時間の座学と実習を受講した修了者は、事業所などで患者や家族へのケアとともに、認知症への理解を深める活動を行う。現在までに115人が修了している。

介護保険制度の改正で、地域密着型サービスが市町村の管轄となった平

成18年には通所、訪問介護、宿泊などのサービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所の管理者クラスに受講を義務付けた。市長寿社会推進課の梅本政隆主査は「事業者の自主性に委ねるだけでなく、高い専門性を持つコーディネーターを市の独自の取組として養成していく狙いがあります」と語る。一方、平成19年には小規模多機能型居宅介護事業所に介護予防や住民交流の拠点を併設することを義務付け、25の事業所が、在宅高齢者の健康づくりや、地域住民の交流施設として機能を発揮している。

認知症のイメージを変える

毎日、たくさんのご飯を炊き、お握りを作る認知症のおばあちゃんに家



福岡県大牟田市 Omuta
[DATA]
面積：81.45km²
人口：118,079人(平成28年12月現在)
大牟田市ホームページ
<http://www.city.omuta.lg.jp/>

族は困り果てていた。ある日、息子が母の思いを悟った。「母は今も戦時中を生き延びている。家族を空襲から守るためににおにぎりを作り続けている」と。市介護サービス事業者協議会が作成した絵本「いつだって心は生きてい

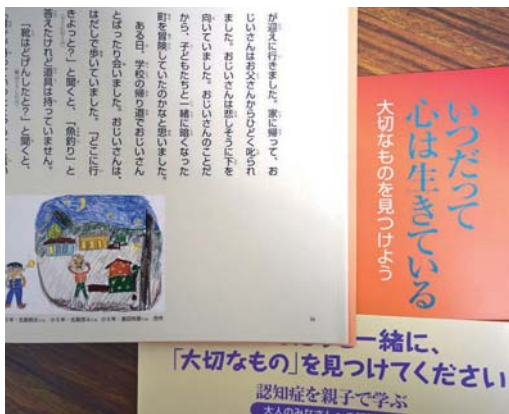


認知症を406時間かけて学ぶ認知症コーディネーター養成研修

る」の一節だ。認知症患者を介護する市民の体験談を基にしている。

市は平成16年、小中学生を対象に「絵本教室」を始めた。現在は小中学校の半数に当たる16校で開講している。講師は市や地域包括支援センターなどの職員。「認知症になったらどうなる？」という問い掛けに子どもたちは「何も分からなくなつて辛い」「死んだ方がまし」と声を上げる。だが、グループワークで認知症を知り、自ら考えることでイメージは大きく変わる。市内では、家族と認知症について話し合ったり、高齢者への声掛けなどを実践したりする子どもが増え、街頭で認知症の高齢者を保護した中学生もいる。

地域レベルの取組も活発だ。平成



市民の認知症介護体験を元に作成された絵本。挿絵は市内24人の子どもたちが認知症を学んで描いた

16年に駿馬南小学校区でへはやめ南人情ネットワークが発足。年6回の日曜茶話会とともに、行方が分からない認知症高齢者を検索するSOSネットワークを組織し、捜索訓練も始めた。同校区をモデルとする訓練は現在、市内の全域で実施しており、毎年約3000人の住民が参加する。大牟田市は平成27年、市が率先して「徘徊」の表現を使わないことを宣言した。梅本主査は「認知症の当事者の声を制度や施策に反映する挑戦です。徘徊には『目的も無く歩き回る』という意味がありますが、当事者の多くはネガティブなイメージに抵抗を感じています。住民が認知症の当事者や介護者に寄り添い、心を一つにした地域づくりを進めていく決意表明です」と力を込める。

高齢化と空き家対策

高齢化の進行とともに空き家の増加が問題となっている。市は平成25年、市社協や司法書士、不動産・福祉関連団体などと連携して「大牟田市居住支援協議会」を設立。所有者と在宅高齢者などの住宅困窮者とのマッチングにより、空き家解消や管理の適正化を進める狙いがある。また、削減

課題

- 人口減少と高齢化で地域が衰退
- 増加する認知症患者の安全確保
- 空き家の増加と賃貸物件の不足

方法

- 認知症社会を支える人材の育成
- 認知症コーディネーターの養成
- 協議会が住宅賃貸をマッチング

成果

- 認知症患者を地域全体で支える
- 高齢者の尊厳と安心を確保する
- 民間の空き家を高齢者にも提供

は、高齢者や障がい者を対象に入居後のフォロー体制も整えている。

また、高齢化や人口減少に伴う住宅需要の減少に対応して、住宅以外の用途に空き家を活用する取組も進めている。亡くなった所有者の意向を受けた市社協が住宅を借り受け、NPOが運営する高齢者サロンを開設した事例もある。市建築住宅課の三浦雅善主査は「維持費や管理が重荷でも、利活用に踏み切れない所有者も多いようです。空き家の流通促進とともに、高齢者住宅や交流サロンに活用する支援策についても検討していきたい」と意気込みを語る。



座談会

地域で考える在宅高齢者の暮らし
— 超高齢化社会のまちづくり —

本格的な超高齢化社会を迎え、在宅高齢者をめぐる現状は、将来の地域づくりや市町村の行財政運営にも大きな議論を投げ掛けている。在宅生活の継続に欠かせない食事や家事、住環境の維持とともに、疾病の予防や健康増進の取組、高齢者の生活に配慮した交通の確保など、多様なニーズに対応するため、自治体や住民団体、NPO法人など、多様な担い手による支援の在り方が模索されている。座談会では、高齢者支援の現場で実践的な活動に取り組む有識者の視点を通じて、高齢者の生活実態に即した支援の在り方、多くの高齢者にとって住みよい地域づくりを実現する方策について議論した。

日時:平成28年11月28日(月) 京王プラザホテル札幌

NPO法人「御用聞きわらび」 理事長
星 貢 (ほし・みつぐ)

美幌町介護者と共に歩むサフランの会 会長
大関 和子 (おおぜき・かずこ)

NPO法人札幌微助人倶楽部 事務局長
大久保節子 (おおくぼ・せつこ)

砂川市市民部介護福祉課長
吉川 美幸 (よしかわ・みゆき)

コーディネーター 道都大学社会福祉学部社会福祉学科准教授
上原 正希 (うえはら・まさき)

(敬称略)

談

高齢者の暮らしを支える

上原 私は札幌の老人保健施設でソーシャルワーカーとして勤務した後、蘭越町の病院で働き、地方の福祉現場の厳しさを痛感しました。福祉を支える施設は、病院と特養、デイサービスの各1カ所だけ。デイサービスが利用できるのは週1回。要介護5の人は自宅に帰れない状況でした。

その後、大学教員になり、社会福祉士や精神保健福祉士などを目指す学生を指導しています。北広島市の団地で、学生を主体とする認知症カフェ「カフェいこよ」を運営し、地域の福祉を自ら変えることができる人材育成に取り組んでいます。

本日の座談会では、多くの高齢者と地域住民にとって住みよい地域づくりを実現する方策について議論を深めることができたいと思います。

大関 平成6年に「美幌町介護者と共に歩むサフランの会」を立ち上げて22年になります。認知症の義母、前

立腺がんを患った義父との同居がきっかけです。認知症介護の苦労を知る仲間を立ち上げ、今は116人の会員がいます。サフランの会では2

カ月に1回、会員が集まります。また、家族から認知症の人を預かる託老所「サフランクラブ」を平成10年に始め、現在は月に4回ほど行っています。

星 白老町の職員として31年勤務しました。福祉部門の経験はありませんでしたが、平成12年に介護保険制度が施行された時、町から北海道町村会に派遣され、自治体の福祉担当者、大学の先生、道社協の方と連携した研究会の事務局を担当し、「介護保険サービスで高齢者の生活は守れるのか」という問題意識で政策提言を

行いました。

建設課長をしていた頃は、住宅計画の見直しに向けて公営住宅の入居者懇談会を開催しましたが、高齢者が抱える課題は、ハード整備だけでは到底解決できない深い現実もありました。54歳で町を退職して福祉現場に飛び込みました。平成24年に仲間とNPO法人「御用聞きわらび」を立ち上げ、家事や除雪、福祉有償運送など、高齢者を支える活動をしています。現在の利用会員は約350人で、平均年齢は80歳を超えています。

大久保 高齢者同士の助け合いを目的に平成8年、札幌微助人倶楽部を立ち上げました。福祉に関心を持つ企業経営者などが中心になって設立

した草の根の団体です。入会金は5000円。高齢者や障がい者などのサービス受給会員は1時間当たり700円を支払い、家事、洗濯、買い物などのサービスが受けられます。有償ボランティアであるサービス提供会員は500円を受け取る仕組みです。約1500人の会員がいますが、その数は年々増加しています。

吉川 砂川市は平成25年4月に「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」を施行し、地域と共働で高齢者を守る・支える仕組みづくりに取り組んでいます。この取組を通じて行政だけ、地域だけ、事業者だけでは、高齢者を見守るのは困難な時代になったことを日々実感しています。

談

介護保険制度の隙間で

上原 私は介護保険制度などの隙間で多くの高齢者が悩みを抱えていると感じています。皆さんが活動を通じて感じた課題を教えてください。

大久保 平成12年に介護保険制度が始まり、高齢者や家族、高齢者支援に携わる人たちの期待が高まりました。私たちの会でも「利用者が減るのかな」と思っていました。実際は減りませんでした。サービスの対象にならないことが多すぎるんですね。

大関 美幌町では、制度の隙間を埋めるために150人の有志が「生活た



条例で高齢者の見守り強化 高齢者宅1100戸を訪問

砂川市 吉川 美幸

砂川市市民部介護福祉課長

PROFILE

平成19年: 砂川市市民生活課係長
平成23年: 議会事務局係長
平成24年: 議会事務局主幹
平成25年: 介護福祉課課長補佐
平成28年: 介護福祉課課長



医療と介護の専門職が認知症対策を進める認知症初期集中チーム会議



市民が認知症を学ぶ認知症サポーター養成講座



高齢者同士の助け合い 気持ちがあれば誰でも貢献

おおくぼ せつこ
札幌市 大久保 節子
NPO法人札幌微助人倶楽部 事務局長

PROFILE

平成 8 年: 札幌微助人倶楽部設立
平成 9 年: ホームヘルパー資格取得
平成 10 年: 札幌微助人倶楽部事務局長
平成 11 年: NPO 法人化
平成 20 年: 移送事業開始
平成 28 年: 会員が 1500 人を突破



高齢者や障がい者からの移送ニーズは多い



平成8年の設立当初から家事援助は続けている

すけあいサービスさくらんぼ」を立ち上げ、1時間800円の有償ボランティアをしています。私もサービスの提供会員として付き添いや見守り活動をしています。

星 介護保険制度では、ホームヘルパーが訪問介護を行う時、窓ふきはできません。移送サービスも要介護の人しか利用できない。しかも、病院の行き帰りにしか使えない。帰りにスーパーや銀行に立ち寄ることもできません。要支援の人が病院に行きたくても駄目なんです。こうした隙間は別の誰かが埋めなければいけないのですが、利用者にとって便利なことをすると、介護保険では措置されないという矛盾がありますね。

同居していたら制度が使えないということもありますね。

星 掃除や引っ越しの悩みも大きいですね。特に最近は〈終活〉として、ご主人が遺した釣り道具などを片付けたい、大きなタンスや息子の学習机を処分したいという依頼も増えています。体力的に大型ごみを出せない人も増えています。私たちは一般貨物運送や一般廃棄物収集運搬の許可を取り、引っ越しや家の片付けなどのサービスも行っています。ゴミ屋敷の後片付けを依頼されることもありますね。認知症や精神障がいが原因でセルフネグレクト状態にある方の住宅を町の保健師さんと連携して片付けています。

談 高齢者の情報を共有する仕組み

上原 高齢者の悩みや要望に応えるには、まず、地域の高齢者一人ひとりの生活状況や悩みを把握しなければなりません。

星 地域の高齢者が抱える悩みは、市町村の保健師、ケアマネジャー、町内会長・役員、民生委員が一番知っています。しかし、彼らが一緒にテーブルに着き、解決策を探る場が無いん

大久保 私たちが行う移送サービスは、介護保険を使わないので買ひ物やレジャーにも使えます。昨年の実績は、移送5800件、家事援助1500件、介護800件でした。移送サービスは需要が多いのでドライバー不足が悩みの種になっています。

星 地方では高齢になつて車を手放すと、生活の質が格段に落ちてしまします。かつては地域コミュニティが高齢者を支えていましたが、過疎化や核家族化で難しくなっています。昭和40年代に白老町では、市街地から離れた地域に温泉付き分譲地が整備されました。定年退職から間もない夫婦が道内外から移住してきましたが、この世代が後期高齢者になり、車の運

です。町内会も現実問題として、高齢者宅の草刈りや除雪などの悩みに対処し切れていない状態です。高齢者の悩みを地域が共有して行政、NPO法人、民間企業、ボランティアが役割分担する必要があります。

吉川 砂川市の課題としては、高齢者がどのように見守られ、また、必要な支援を受けられているのかどうかという点がありました。

そうした情報を把握する上で欠かせない町内会や民生委員が担い手不足に陥っています。市や市社協、町内会、民生委員が協力し合い、高齢者の情報を共有するため、平成25年に「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」を施行して、高齢者の情報収集と共有、連携を進めています。

上原 地域に住む高齢者の事情を知っている人が、自分だけで情報を抱え込んでいても、一人では高齢者を支えられません。最低限の情報は共有しなければ、見守りも難しいですね。

星 見守りネットワークを整備する市町村は急速に増えましたが、その多くは見守り組織が形式的なものに止まっていると感じます。現場でしっかりと情報収集を行い、見守りを実践している市町村は少ないですね。砂川市のように市の職員が高齢者宅を

転が厳しくなってきました。ですが、移住者が中心の地域なので支えてくれる人が少ないんですね。

大関 病院で余命わずかなおばあちゃんが一晩だけでも家に帰りたい」と希望していても、今の制度では対応できません。私が自宅に連れ帰り、夜通し話を聞きました。翌朝には病院に戻りましたが、数日後には亡くなりました。最期の願いをかなえてあげることでできて良かったと思っています。

吉川 砂川市ではバス路線の廃線から、公共交通を利用できない地域もあるため、平成27年10月から予約型乗り合いタクシーを運行しています。

星 高齢者は何を必要としているかを考えれば、第一に移送は欠かせま

個別訪問して、現状を把握した上で対策を講じているのは素晴らしいと思います。情報の取り扱いについても、条例制定までして、しっかりと取り組まなければ、後で必ず個人情報をめぐる問題が起こればと思います。

大関 私が住む地区を担当していた保健師さんは月1回、介護中の人たちに声を掛けて交流する場を設けてくれました。私も義母を連れて参加しました。ここで出会った人たちと一緒にサフランの会を立ち上げました。当時の保健師さんは、地域に深く入り込み、つなぎ役をしてくれました。最近是个人情報保護が壁になり、民生委員が高齢者の悩みを他の人に教えられないということがありますね。

談 砂川市の高齢者いきいき支え合い条例とは

吉川 砂川市が「高齢者いきいき支え合い条例」を制定したのは、市民と一緒に高齢者の見守りに取り組むという姿勢を明確に示すという意味もありました。平成25年5月に65歳以上の高齢者の氏名と住所、年齢、性別の4情報を名簿化し、市社協に提供しました。町内会が福祉活動など

に使う場合は、市社協との共同利用で渡せるようにしました。

さらに、同年から市の担当と地域包括支援センターの職員が手分けして、高齢者宅を1軒ずつ訪問して、緊急連絡先や利用しているサービス、定期的な訪問者、かかりつけ医などの情報を聞き取り、本人の同意を得て、町内会や民生委員にお渡ししています。このことにより、高齢者がどれ位の頻度で見守られているのかを把握し共有することができました。

星 自治体職員は個人情報保護法や個人情報保護条例に精通している人は少ないと思います。個人情報保護法を理解していないと、さしたる根拠もなしに情報提供を拒否することになりかねません。個人情報保護の方法は、最低限のことは守らなければいけません。情報が提供しても構わないという本人の同意を得る「手挙げ方式」などの工夫をすれば、情報の共有はできるはずですね。

吉川 砂川市の人口は約1万7000人、65歳以上の高齢者は6000人を超えています。高齢者宅の訪問は、独居者は全員、高齢者だけの世帯や若い人と同居している高齢者でも、見守りが必要だと思われる世帯は訪問しました。約1100世帯を



町職員から福祉NPO起業へ 介護保険制度の隙間に挑戦

ほし 星 貢
NPO法人「御用聞き わらび」理事長

PROFILE

昭和54年：白老町採用
平成12年：北海道町村会に出向
平成22年：白老町早期退職
平成23年：星地域活性化プランニング設立
平成24年：NPO法人御用聞きわらび事務局長
平成26年：同理事長



高齢者の引っ越しや片付けのニーズは多い



在宅高齢者の支援に「移送」は欠かせない

訪問して、900人以上の情報を集めました。情報提供をお願いした民生委員や町内会には戸惑いがあったようです。条例の趣旨をきちんと伝えることで、できる限り情報を教えて欲しいとお願いしたところ、思った以上に情報が集まり、市職員が得た情報も合わせて、高齢者が地域の中でどのように見守られているのかを具体的に把握できました。

ここまでを終えるのに1年半かかりましたが、この仕事を通じて、困り事があれば遠慮無く相談してもらえる関係づくりもできたと思います。

大久保 市の担当者が異動になった途端、対応が180度変わったり、制度改正で支援が打ち切られたりする

談 包括の知名度は低い！

上原 砂川市は認知症対策でも先進的な取組をしていますね。

吉川 中空知地域のセンター病院である砂川市立病院は、認知症疾患医

療センターを備え、高齢者医療と福祉を進める上では恵まれた環境にあります。市の地域包括支援センターには認知症地域支援推進委員を配置しています。市立病院の内海久美子先生は「中空知・地域で認知症を支える会」というNPO法人を立ち上げ、福祉の専門職などと連携しながら、市民フォーラムなどの啓発活動や認知症ボランティアの養成講座を行っています。講座の修了者でつくる「認知症支援ボランティア・ぼつけ」も有償で通院の介助や安否確認などに取り組んでいます。

大関 最近は「老老介護」という言葉もありますが、介護者自身の高齢化も進んでいます。介護者のストレス

対策が必要だと実感しました。いつでもどこでも誰もが行ける居場所作りが必要です。私は認知症の義母の徘徊と失禁に悩みました。ストレスが限界に達して「絞め殺してしまえば楽になる」と何度も思いました。サフランの会を立ち上げてから、介護から離れる時間を作り、薬局で働くこともできるようになりました。

吉川 夫婦二人で暮らしている場合、どちらかが認知症を隠したがる方がいます。80歳を境にして認知症の人が増えてくる中で、80歳以上の高齢者夫婦を対象にした情報の聞き取りも始めています。今は認知症でなくても、将来何らかの問題が出てくるとすれば、連絡先を含めてあらかじめ

情報を持つているということがとても重要になります。

大久保 要介護認定を受けたら、必ず介護サービスを受けなければならぬと誤解している高齢者も多いですね。介護保険などの制度について説明が不足しているのでしょうか。

星 3年前に道の助成を受けて調査研究事業に取り組みました。高齢者へのアンケートでは「高齢者の介護や生活相談の窓口は『地域包括支援センター』といいますがご存知ですか」と質問しましたが、47%は「知らない」という回答でした。市町村では、地域包括支援センターができて10年以上も経っているので当然のように、「住民はみんな知っているだろう」と思ってい

ますが、実際はそうではありません。私たちは「包括」と高齢者のつなぎ役になればと考えています。

困ったことを言えば、ちゃんと手配してくれるよ」と呼び掛けています。

上原 特に過疎地域になるほど知られていないですね。私が旭川市で行った調査でも「包括」の名前は知っているけど、何をやっているか分からないという人が非常に多かった。確かに分かりにくい名前ですね。

星 例えばですが、市町村から臨時福祉給付金などの通知文書が届いたりすると、認知症ではなく、非常に元気だけでも、きちんと理解する

ことができなくて、対処できない高齢者も多くいます。必要な記載をすることもできない。そういう人へのサポートは市町村では難しい。これもある意味では高齢者福祉の隙間なんだと思いますね。

吉川 私たちも「包括」がよく知られていないと感じる中で、職員が直接地域に入っていく仕組みを作りました。老人クラブなどにお邪魔して、「包括」の職員が認知症に関する講演などをを行い、その際にPRをしています。それでも浸透しているかと言えませんが、まだまだです。専門職がいて、必要に応じて他の機関や団体にもつないでくれます。高齢者に限らず、どんどん利用して欲しいと思います。

談 誰が高齢者を支えていくのか？

上原 地方では、福祉の分野で民間事業者が参入しても利益が上がらないので経営が難しいですね。最近では福祉分野の人口が無くなり、大学にも学生が集まらなくなってきました。学生たちは地方から札幌に出て来ますが、卒業後も地元に戻らない。そうすると、将来的には福祉を担う人材が減ってしまう。札幌では、医療や福祉の水準がある程度は、維持できるかも知れませんが、地方では施設があっても職員がいらない。そして施設が無くなり、高齢者も札幌に集まって来る



きっかけは義母の介護体験 介護の悩みを分かち合い22年

おお ぜき かず こ
美幌町 大関 和子
美幌町介護者と共に歩むサフランの会 会長

PROFILE

平成6年：義父・義母の介護が始まる
平成6年：介護者47人が「サフランの会」結成
平成10年：託老「サフランクラブ」開始
平成17年：町委託の認知症高齢者の居宅訪問「やすらぎ支援事業」開始



介護者同士が助け合うサフランの会のメンバー



年5回、会の活動を発信するサフラン通信

ことになります。人口減少の問題は若者の流出だけでは無いんですね。

大関 「あなたが辞めたら誰がやるの」といつも言われます。確かに80歳になつたら、誰が見てくれるのかな、サフランもいつまで持つのかな…と思いますね。私たちより若い世代は、親が認知症になると、すぐに施設に入所させることを考えます。昔と比べて、介護に悩むこと自体が減ったという時代の変化も感じます。

上原 元気な高齢者が地域の高齢者を支えなければならぬ状況ですが、大関さんのような活動をしている人の後継者をどのように確保するのかということも課題だと思います。

大久保 私は一代限りの仕事だと考えているんです。後に続く世代は、自分たちのことを自分たちで考えなければいけないと思うんです。立ち上げの頃から活動に参加してくれている若い人は、自分でヘルパーの資格を取って頑張っています。こういう世代がこれから中心になつていかないとけない。

吉川 砂川市は事業者にも高齢者の見守りをお願いしています。ガス会社の人が検針に行くと、1カ月も全くガスを使っていない家がありました。結果的にはストーブで煮炊きをしていたんですが、この方も認知症がかなり

を中心にきちんと地域で育成していくような取組が必要だと思っています。

一方で行政にしかできない低所得者対策にも力を入れて欲しいですね。行政は公平性を担保しなければと考えがちですが、いわゆる福祉灯油は、石油価格が高騰した時などに低所得の方にだけ灯油を配りますが、同様に福祉除雪、福祉交通などの制度化を考えて欲しいと感じています。対象者が増えれば、民間の事業としても経営が成り立つはずですよ。

上原 市町村は対象としなければいけない高齢者が多く、どうしても施策は広く浅くなります。一方で民間事業者は、目の前にいる高齢者のかゆい所だけでなく、かゆみの周辺に

進んでいましたので、その後、グループホームに入所されました。多くの人に加わり、見守りの目を増やしていくことで、多くの情報が集まり、すぐに対応できる体制を構築しておく必要があると思います。

星 私たちは高齢者と障がい者の生活支援を第一の目的に掲げていますが、元気な高齢者の働く場をつくることも大きな柱にしています。地域貢献をしながら、年金プラス年間30万円位を得て、地域のためになることをしませんかーと呼び掛けました。社会的な課題をビジネスの手法で解決する〈ソーシャルビジネス〉は、資金調達が大きな課題です。距離と待ち時間が短い移送サービスは、1件の報酬が100円ということもあります。民間の経営感覚では、やるべきではない仕事かも知れませんが、ソーシャルビジネスの担い手として使命感を持つてやっています。

大久保 有償運送事業でも利益は出ませんね。それでも必要とされているから続けています。私たちの活動が続けられるようにと寄付をしてくれる方もたくさんいます。私たちの活動は、札幌市内全域を対象にしていますが、各区にサービス提供者がいるので、家事援助や移送の依頼があれば、

まで気を配ってサービスを提供することができそうですが、地域に住む全ての高齢者を網羅することは不可能です。お互いに得意分野、苦手な分野があり、両者が連携することで、高齢者支援の隙間を埋めることはできると思います。

談 高齢者対策はまちづくり

星 国は地方創生の流れの中で「まち・ひと・しごと創生」を掲げていますが、小さな市町村ではへ仕事づくりが最重要課題だと感じています。市町村が高齢者福祉施策をうまく回

最寄りのエリアに住む提供会員にお願いしたり、サービス提供者の得意分野に配慮したりして手配をします。

提供会員自身がサービスを受けることもありますし、福祉の資格を持つていない人でも、気持ちさえあれば貢献できます。提供会員のうち、多い人では月5万円近く稼ぐ人もいます。お金というより高齢者や障がい者の願いに応えたくて活動している人もたくさんいます。

吉川 町内会はこの地域でもそうだと思いますが、新しい担い手がいないため、役員もどんどん高齢化しています。何とか地域で高齢者を見守つていきたいけれど、その部分が追いつかない状況にあります。

談 シニア層や高齢者の社会参画を考える

星 私たちの所では、草刈りや除雪の依頼は増えていますが、支援する協力会員は不足しています。75歳未満の前期高齢者で介護認定を受けている人は1割に満たず、残る9割は元気な高齢者です。そのうち福祉マインドを持つ人が10%いれば、地域で高齢者同士の助け合いが成り立つと思います。

していくには、人口減少対策や集落支援、障がい者対策など幅広い視点から捉え、国や道の施策や補助制度にも注目することが必要です。

吉川 高齢者対策の取組は、まさにまちづくりですね。高齢者の見守りを通じて地域コミュニティや町内会の活性化につなげたい。全ての市民が高齢期を迎えてもいきいき暮らすことができる、そんな地域を目指して取り組んでいくべき大きなテーマだと思っています。

上原 地方では若者が都会に流出してしまい、介護・福祉施設の人材は大幅に不足しています。地域で高齢者を支えられない、さらには高齢者が住み続けられないという状況は、ど

しかし、高齢者は時間の制約を受けないフレキシブルな働き方を希望しています。農村では70歳を過ぎても現役の農業者が多いので活動への参加は難しいという事情もあり、人材確保は頭が痛い問題ですね。

大関 美幌町では平成13年に「美幌町保健・医療・福祉ネットワーク推進委員会」を立ち上げました。これを契機にボランティアで高齢者を支援する、さまざまな団体が立ち上がりました。町社協が主催する年1回の「ふれあい広場びほろ」には36の団体が参加しました。こうした団体が高齢者福祉の支えになっています。市町村が住民活動のきっかけ作りを促すことも大切です。

上原 美幌町にはボランティア活動が盛んな土壌があるんですね。

大関 多くの団体がありますが、いずれも同じような顔ぶれで活動しているような状態です。みんな80代でも元気にやっています。サフランの会の会員で、看護師だった女性が「アルツハイマーになっちゃった」と話してくれました。それでも会員として可能な範囲で活動を続けてもらっています。

星 例えば、高齢者宅の清掃なら地元ハウスクリーニング業者なども社会福祉の資源として広く捉え、行政

のような事態を招くのでしょうか。若者だけでなく、高齢者が次々と都会に流出してしまうことで、今後も高

齢化率の上昇が見込まれる市町村は、マチそのものが消滅してしまう可能性があります。住民が居なければ、住民サービスを行う市町村も職員もいりません。若者の婚活や子育て支援が注目されていますが、地域で暮らす高齢者の生活を支えることも、マチを守る上で重要な取組です。在宅高齢者の暮らしを守るというテーマは、地域の存亡を賭けた課題として、各市町村が取り組まなければならないと思います。



福祉は地方存亡を賭けた課題 学生と認知症カフェを運営

コーディネーター **上原 正希**

道都大学社会福祉学部社会福祉学科准教授

PROFILE

平成9年：医療法人社団弘恵会介護老人保健施設生きがいの
平成12年：医療法人社団静和会昆布温泉病院
平成17年：新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科助手
平成20年：同助教
平成21年：道都大学社会福祉学部社会福祉学科専任講師
平成24年：同准教授
平成28年：同准教授兼通信教育事務センターセンター長



北広島市で認知症カフェを運営



福祉の魅力を学生たちとアピール

激甚化する気象災害

災害時の判断と意志決定を考える

昨年8～9月に相次いで本道を襲った台風や大雨は、道東を中心に記録的な豪雨をもたらした。人的被害は死者4人、行方不明者2人、重軽傷者15名に上った。住家の被害は床上浸水273棟、床下浸水989棟を数え、道路や河川などのインフラ、農業被害などを加えた被害総額は約2800億円に達した。一連の災害を通して見えてきた災害時の情報伝達や状況判断、意思決定をめぐる諸課題について考えてみたい。

災害が無いって本当ですか？

「うちの町は内陸だから津波の心配は無いですね。大きな河川もないので洪水の経験ありません。災害の心配がいらない安全な町です」
このような話を耳にすることも少ない。災害が少ないことを移住者

獲得のセールスポイントに掲げる地域もある。道内では内陸を中心として、数十年単位で大規模な自然災害を経験していない地域も多い。
しかし、歴史時代あるいは地質時代までさかのぼると、安全とされる地

域であっても、災害の記憶や痕跡が数多く埋もれている。いつの間にか地域に定着した〈安全神話〉の死角に極めて深刻な危機が潜んでいることは、東日本大震災が突き付けた冷徹な現実ではないだろうか。

避難準備情報って何ですか？

「テレビやラジオなどで市町村の避難準備情報が流れていました。これは避難命令と違うんですか？」
市町村長は人的被害が生じる危険性に依拠して①避難準備情報（可能性が高まった状況）②避難勧告（可能性が明らかに高まった状況）③避難指示（危険性が非

常に高いと判断された状況または人的被害が発生した状況）を発令する。避難勧告・指示は災害対策基本法で規定されている。法令上は「避難命令」は存在しない。
避難準備情報は平成17年に国のガイドラインに盛り込まれた。移動に時間を要する要援護者は自主

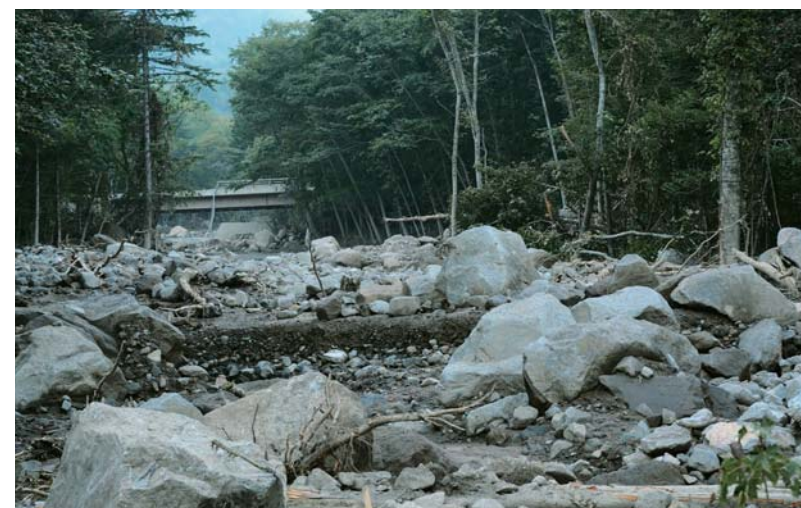
的に避難を開始し、自力避難できる人も避難準備を始めることを周知するために発表する。要援護者に対する〈事実上の避難勧告〉として運用されることが期待された。
だが、住民の認知度は低い。岩手県岩泉町では、台風10号に伴う大雨でグループホームの入居者9人が死亡した。施設管理者は情報を認知しておらず、適切な避難行動を取ることができなかった。

平成22年に国が実施した調査では、大雨災害で避難準備情報を発令した経験がある市町村は3割に止まった。昨夏の大雨でも、道内83の市町村が避難勧告を発令したが、避難準備情報から移行したのは17市町村だった。避難準備情報が住民避難に活かされない現状を踏まえ、国は昨年12月、避難準備情報の各称を〈避難準備・高齢者等避難開始〉に改めた。

極端化・激甚化する気象災害に備える

昨年8月31日～9月1日に本道を襲った台風10号災害では、南富良野町幾寅で1日の降水量が、昭和52年の統計開始以来最大の168^ミに達した。8～9月に相次いだ台風や大雨で、気象庁が道内225地点に設置しているアメダス観測点のうち89地点の降水量が、統計開始以来の最高記録を更新したほか、道東を中心とする5水系6河川では、観測史上最高となる水位を記録し、氾濫が続発した。

近年は局所的な集中豪雨や相次ぐ台風の上陸など、気象現象の極端化と、それに伴う災害の激甚化が全国的に顕著となり、本道でも過去に経験したことが無いレベルの



平成26年9月の道央を中心とする大雨で道内初の特別警報が発表された。記録的な豪雨で土砂災害が頻発して各地で被害をもたらした（恵庭岳山麓を走る国道453号線の被災状況）

ゲリラ豪雨や土砂災害が頻発しており、従来の気象災害に対応してきた市町村などの経験則が通用しな

い状況を迎えている。中長期的な気候変動を念頭に置いた防災体制の再構築が急務となっている。

適確な状況判断と意志決定の能力構築が必要

「災害時は気象や避難に関するたくさんの速報がテレビで流れてきます。何が重要なんですか？」

災害時には、市町村長が発令する避難勧告や避難指示とともに、気象・防災に関する多種多様な情報が発表される。大雨災害だけでも、気象庁は気象警報・注意報や台風情報をはじめ、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報、さらに都道府県レベル（北海道は7地域）で、重大な災害が発生する可能性が高まった場合には、特別警報を発表する。指定河川洪水予報は、気象庁が国土交通省や都道府県と共同で「はん濫注意」「はん濫警戒」「はん濫危険」「はん濫発生」の情報を発表する。

テレビやラジオ、さらにインターネットや携帯電話で速報される気象警報や土砂災害警戒情報は、住民に防災行動を促すトリガーとなるが、情報の受け手が内容を正

しく理解していなければ、適切な防災行動を阻害しかねない。

国の調査では、住民の大多数は各種の警報ではなく、避難勧告・指示を避難行動の目安としていることが明らかになっている。さまざまな情報が発信される状況で、避難勧告・指示が的確に発信されなければ、住民は「逃げるべきか？」「まだ大丈夫か？」というジレンマに陥り、適確な避難のタイミングを逃してしまう恐れもある。

決心のタイミングは？

道の調査では、昨年8～9月の大雨に伴い、道内の延べ約13万3000人に避難勧告・指示が発令されたが、実際の避難者は約1万1000人（8.4％）に止まった。この数字をどう捉えるべきだろうか。

一方、避難勧告・指示の発令をめぐっては、過去の災害でも〈空

振り〉への懸念から、発令のタイミングを逃したり、避難所の開設準備が整わない中での発令を躊躇したりした事例も多い。既に広範囲に浸水が生じ、住民の避難が困難な段階で、後追いの発令を余儀なくされたケースもある。

降雨量の急変や想定を超える被害の拡大、夜間あるいは通信の途絶による情報的な孤立など、受動的かつ流動的な状況下で適確な判断を下しながら、さまざまな防災行動を実行する必要がある。いわゆる「IDAサイクル」（Information＝情報、Decision＝決心、Action＝行動）に基づく思考過程や防災対応に関する諸手続きなどをロールプレイング方式の図上訓練などを活用して、実行に準じた動作の習熟や、振り返りの検証を繰り返すことで、大規模災害に対処する組織力や判断力を高める不断の努力が求められている。



昨年の台風10号で大きな被害を受けた南富良野町。災害の教訓を分析し、防災対応に活かすことが重要だ



町民体育祭は町内会単位で競い合う。回し手2人、飛び手8人で行う「みんなでジャンプ」(左上)、50歳以上が参加するボールでボールを運ぶ「あせらずゆっくりいこう」(右上)。平成28年に47回を迎えた今金町総合文化祭(左下)、今金狩場太鼓の演奏などの発表も人気だ(右下)

自治体の 重点政策

1



今金町 Imakane

[DATA]

面積:568.25km²
人口:5,556人(平成28年12月現在)
今金町ホームページ
<http://www.town.imakane.lg.jp/>

障がい者はまちの戦力 全員参加のまちづくりを目指して

今金町

今金町は昭和20年代後半から、寒暖差が大きい内陸性の気候風土を活かした畑作農業の振興を進め、特産のジャガイモ・今金男爵のブランド化に取り組みむなど、道南地域を代表する農業の町として発展してきた。一方で古くから生涯学習や文化・スポーツ活動が盛んな町として知られている。町内には道立今金高等養護学校があり、卒業生の社会参加や雇用促進の受け皿を創出することを目指す「ヘーシャルタウン構想」を打ち出し、福祉分野と地域産業の連携による新しい地域づくりを目指している。人に優しいまちづくりを支えるキーワードは、全員参加だ。

重点 伝統の町民体育祭！

今金町は、渡島半島最高峰の狩場山(1520^{メートル})や遊楽部山系に挟まれ、一大ブランドの今金男爵や今金米、軟白長ネギ、ミニトマトなどの生産が盛んな農業地帯だ。明治中期に東北地方や福井、岐阜、愛媛などの各県出身の入植者が開拓のクワを入れた。町内の各町内会・自治会は、先祖の出身地ごとの地縁が息つき、女性部や青年団を中心とするお祭りや運動会が盛んに行われ、地域を支える活力の源泉となってきた。

昨年7月に開かれた第61回町民体育祭。町立今金小学校のグラウンドには400人を超える住民が集まり、小中学生による徒競走や、就学前の子どもたちが参加する競技に大人たちが大きな声援を送る。地区対抗の玉入れやムカデ競争、男女混合の年齢別リレーも盛り上がった。

町民体育祭は、昭和29年に始まった、道内では数少なかった市町村単位の体育祭だ。町体育協会の発足とともに、各地区の青年団が催していた運動会を一つにまとめ、町を挙げての体育祭となった。町教委の宮本雅通社会教育係長は「祖父母、両親、孫

の三世代が楽しめる、今金町では大切なイベントです。特に地区対抗競技は自然に熱が入り、住民の結束も強まります」と笑顔をみせる。

過疎・高齢化が進む道内では、多くの地域で文化・スポーツ活動の継続が難しくなってきた。今金町でも住民の減少や高齢化に伴い、体育祭に参加できない地区もあるが、有志によるグループを組んで参加を続ける住民もいて、スポーツ活動にける住民の情熱は衰えることがない。

スポーツ活動の中心となる町体育協会を支えているのは、全国的に珍しい全戸加入制度だ。年会費は1世帯50円。昭和30年代から据え置きのみまだ。各町内会・自治会は体育振興会を組織し、地域ごとに町体育協会に加盟している。町体育協会にはバレーボール、テニス、剣道、スキーなど21のスポーツ団体が加盟し、年間約4万人が利用する町立体育館はいつも盛況だ。「金額の多寡ではなく、多くの住民が心をついて、スポーツに汗を流し、健康づくりや住民同士の交流を深め、町の活力を高めていくことに意義があります」と宮本係長が語る。体育協会は、住民が新たに結成した各種スポーツ団体への立ち上げ支援を重視し、先進地視察や用具

重点 ニュースポーツを楽しむ

町内で平成22年に「総合型地域スポーツクラブいまかね」が設立された。住民の運動習慣を定着させることが目的だ。事務局を担う町教委では、誰でも楽しむことができるニュースポーツの普及を進めてきた。

人気を集めているのが、新得町生まれのフロアカーリングだ。屋内で、高齢者も身体に負担を掛けずに気軽にプレイすることができる。町教委は審判講習会の開催や用具の整備を進めてきた。町内で10チームが結成され、互いに競い合いながら腕を磨いている。

また、カナダ発祥で直径1^{メートル}超のゴムボールを打ったり、レシーブしたりするキンボールも競技人口が増え、町民大会を開催できるようになった。旧大滝村(現・伊達市大滝区)が国内で初めて導入した、2本のボールを繰り出しながら歩くヘールディックウオーキングも、住民の介護予防を目的に普及を進めてきた。地域連携事

業協定を結んでいる札幌国際大学の協力を得て、フットパスコースの整備を進めるなど、環境を整えることで愛好者が増加。現在は総合型スポーツクラブが活動を担っている。

町内には8校の中学校があったが、少子化に伴う生徒減少により、中心部の今金中学校1校に統合した。生徒数は136人(平成28年5月現在)だが、9つの運動部があり、うち3部が町スポーツ少年団に加盟している。

学校教育と少年団活動をリンクすることで、生徒のレベルアップや教職員・保護者の負担軽減を図ることが目的だ。放課後は学校の部活動、午後6時からは少年団の活動に移行する。7つの部は高い指導テクニックを持つ民間コーチを外部指導者として招き、専門的な指導を行っている。

こうした取組が奏功し、同校で運動部に所属する生徒は約7割に達している。子どもの頃からスポーツに励み、大人になると指導者として後進の育成に携わるといふサイクルを確立している。町が平成27年度に策定した〈今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略〉は、スポーツイベントを通じた経済の好循環や交流人口の拡大を地方創生戦略の一つとして掲げている。

重点 障がい者就労に 取り組む

町内には檜山管内で唯一の特別支援学校である道立今金高等養護学校がある。平成9年の開校から、本年度で20周年を迎えた。3学年合わせて77人の生徒が寄宿舎で生活しながら、陶器制作などを学ぶ産業科、農産物の生産や販売を学ぶ農業科、縫工、リサイクル、紙すきなどの技術習得を通じて、社会参加や自立に向けた能力を養う家庭総合科の3学科で学んでいる。子どもたちの学習や生活を支える教職員の数は65人を超えており、町内での存在感は大きい。

開校に先立ち、住民を中心とする後援会が立ち上がり、全世帯が100円ずつを拠出し、町を挙げた誘致活動を展開した。今でも後援会には全世帯が参加して、同校の教育活動をさまざまな形で支援している。

昭和48年に町内に開設された障がい者支援施設・光の里（今金町字神丘）は、地域住民と合同で夏祭りや運動会を開いたり、青年団が施設内の畑おこしを支援したりするなど、地域と密着した施設運営を行ってきたことを下地に、障がい者教育への意識や理解が深く浸透してきた。

同校の生徒は、約半数が卒業後に働きたい地域として、障がい者雇用の受け皿に恵まれている函館市や江差町を希望している。今金町にも産業の担い手として活躍できる場があれば、過疎・高齢化が進んでいる町の定住人口を維持できるのではないかと。

町は平成22年11月に〈特別支援学校卒業生に対する今金町就労支援事業実施要綱〉を定め、平成24年度から、非常勤特別職の臨時事務嘱託員として採用、2年間の実務経験を通じて一般就労を支援する取組をスタートした。在学中の2年生を対象に短期就労体験、3年生になると2週間程度の受け入れを行い、本人が希望すれば卒業後、町役場で臨時事務嘱託員として働くことができる。平成27年度までに2年間の実務経験を終えた3人が一般企業などに就職し、うち2人が町内の福祉施設や介護老人施設で働いている。

重点 ソーシャルタウン 構想が始動

今金町商工会は平成26年、障がい者が地域の農業や福祉分野の担い手として活躍することができるよう地域づくりを目指して〈ソーシャルタウン今金

構想〉を掲げ、障がい者の雇用創出や支援体制の整備に乗り出した。

翌年には雇用拡大プロジェクトの1環として、高等養護学校の生徒を対象にして、学校生活から通年雇用による社会生活へのスムーズな移行を目指す、農家や商工業者の下で就労の経験を積む職場実習の実証実験に着手した。本年度は2人の卒業生が町内企業で一般就労を果たした。また、作物の栽培時期などの季節的要因や労働力の需給状況に応じて、農業者や商工業者の間で雇用のシェアリングを行う実証試験にも取り組んでいる。

一方、町商工会は年度内を用途に新たな〈まちづくり会社〉の起業を目指している。在宅高齢者などを対象にした買い物や除雪などの生活支援、6次産業化の推進に向けた商品開発などの担い手として活躍してもらう構想もある。また、町・町商工会と連携協定を結んだ、大手畳メーカー・TTNコーポレーション（兵庫県伊丹市）が、町内でイチゴ栽培の拠点となる「植物工場」の建設を計画しており、卒業生の新たな雇用の



北陽画会（油彩）会長と今金町文化協会会長を兼ねる近藤弘毅さん

受け皿としても期待されている。

高等養護学校の生徒を対象とする雇用促進支援は〈まち・ひと・しごと創生総合戦略〉の柱の一つに位置付けた。卒業で地域を旅立つ生徒を温かく見送るだけではなく、福祉と産業のマッチングにより、障がい者の雇用を創出することで、高等養護学校は地域で活躍する人材を迎える入口となる―そんな青写真を描いている。

町の森朋彦総務財政課長は「生徒本人にとっても就労による自立は大きな目標です。在学中の3年間を過ごした今金町に雇用の受け皿を整えることは、町全体の人口減少対策となり、企業誘致を後押しする力となる

ことが期待されます。そして、高等養護学校への入学希望者が増えるという好循環を生み出すことができればと考えています。これは町の大きな希望になるはずですよ」と語る。

重点 動く公民館で 芸術鑑賞を！

今金町では、文化活動の中心となる公民館は昭和30年代に老朽化で閉鎖され、演劇や作品展などの大きな文化イベントは、農業者の研修施設として整備された町民センターを利用している。逆境を逆手に取ってスタートしたのが〈動く公民館〉の取組だ。

アイデアを発案したのは、町教委社会教育グループの荒川典彦さんだ。社会教育主事と自動車運転技術員を兼ねている。町教委が管理する40人乗りの大型バスを活用し、町外で行われる演劇鑑賞会への参加や、歴史研究などの文化事業を展開している。

荒川さんは自ら企画の運営とバスの運転を担当。本年度は学校の教職員など転勤族を対象にして、町の歴史文化を学ぶオリエンテーションツアーを開催した。特産の大豆を使った豆腐の試食、地酒の試飲、江戸時代から行われていた砂金掘り、商工会女性部が主催するイベントへの参加など多彩な企画が好評だった。

今金町の重点政策

課題

- ◎ 地域コミュニティの維持と活性化
- ◎ 農業や商工業を支える担い手不足
- ◎ 高等養護学校卒業生の就労先確保

方法

- ◎ 文化やスポーツ活動に対する支援
- ◎ 産業分野で障がい者の雇用を促進
- ◎ 障がい者雇用を通じた人口流入策

成果

- ◎ 住民活動が地域づくりの原動力に
- ◎ 定住人口の増加による経済活性化
- ◎ 住民主体の一体感あるまちづくり



スポーツ・文化の大切さを強調する今金町の森朋彦総務財政課長

また、町外で開催される演劇などの鑑賞、札幌などにある博物館見学などのツアーも人気がある。町外のイベントに相乗りすることで、質の高い芸術を鑑賞したり、町外の歴史や文化にも触れる機会を数多く提供している。荒川さんは「ツアーへの参加を通じて、同じ分野に興味や関心があっても、これまでは面識が無かった住民同士が仲良くなり、サークル活動などを始めるきっかけになります」と語る。

一方、昭和44年に始まった町総合文化祭は、本年度で47回目。昨年10月29日〜31日の3日間、住民が丹精した美術作品の展示、童謡やバレエ、大正琴などの舞台発表、今金高等養

護学校の生徒による演奏など、多彩なプログラムで来場者を楽しませた。町内では、スポーツ活動と並び、書道や陶芸など5つの文化系少年団が活発に活動しており、文化祭は貴重な発表の場にもなっているという。

文化祭を主催する町文化協会の近藤弘毅会長は「昭和54年に大手乳業メーカーの工場が撤退し、人口が数百人規模で減りました。そこで町を盛り上げるため、住民や行政が協力しながら、文化やスポーツ活動を支えてきました。過疎・高齢化の影響もあり、文化祭の参加団体数も減っていますが、発表の場が欲しいという個人は多く、文化活動にかける住民のエネルギーを感じています」と話す。

町は新年度、老朽化した町立体育館に代わり、総合体育館と図書館を併設した新しい複合施設の建設に着手する。森課長は「市町村では教育やスポーツ、文化に関する予算は、財政が厳しくなると真っ先にカットされる分野ですが、今金町は古くから盛んなスポーツや文化活動が、地域や住民の活力になっていると考え支援に取り組んできました。住民一人ひとりが、地域づくりに参加しているという意識を大切にしており、それが町の活気につながっています」と力を込める。



NPO法人えんおこのメンバー(左上)、住民にイラスト制作を教える原田啓介さん(右上)、山下悟さんは小学校の授業をICT支援員としてサポート(左下)、移住体験者と地域の食材を使った料理にも挑戦する長谷川光子さん(右下)

自治体の 重点政策

2

えんおこの挑戦！

地域おこし協力隊の定着を目指す

遠別町

平成27年度に地域おこし協力隊の制度を活用した道内の市町村は104に上り、隊員数は348人に上る。地方創生の流れの中で、地域活性化に従事する人材のニーズが高まっており、平成25年度からの3年間で市町村数・隊員数ともに倍増している。一方で隊員の任務や任期後の処遇をめぐる課題は多い。遠別町では、地域おこし協力隊を卒業したメンバーがNPO法人「えんおこ」を立ち上げ、町と連携しながら、産業の担い手不足や農水産物の高付加価値化など、地域課題の解決に挑んでいる。

重点 地域おこし協力隊の 光と影

平成21年にスタートした地域おこし協力隊制度。市町村は、都市部から住民票と生活拠点を移した隊員を非常勤特別職などの身分で委嘱する。任期は概ね1年以上〜3年以下とされ、隊員は地域で地場産品の開発、地域おこしや住民活動の支援、農林水産業の振興などに当たる。

隊員1人当たり400万円を上限とする活動経費とともに、100万円を上限に任期終了後の起業に要する経費などが特別交付税で措置される。平成27年度には全国673の地方自治体(9都道府県含む)が制度を活用。全国で2625人が隊員として活動している。北海道は全国で最も多い104市町村(348人)が制度を利用している。道内では制度導入直後の平成22年、喜茂別町が20〜30代の隊員10人を一挙に採用したことが話題を呼んだ。

隊員は任期終了までに地域で仕事や役割を見出し、地域活性化の担い手として定着することが期待されているが、定着率は全国平均で約6割に止まっている。任期の途中や終了後に地域を去る人も少なくない。背景に

重点 隊員の自主性を 尊重する

は、雇用の受け皿が少ない地方では、地元出身者でも3年間の任期中に自立可能な仕事を得ることが難しいという事情もある。一方で受け入れ側の市町村と、隊員に応募する人たちのミスマッチを指摘する声もある。明確な目的を持たない市町村が「財源措置があるのだから取り敢えず募集しておこう」「安く使える人材が欲しい」と隊員を募集し、採用後には一般的な事務補助など、地域活性化とは無関係な仕事を与え続け、任期終了後の定着に向けたフォローも全く無いことに不満を感じる隊員も少なくない。一方で最初からアルバイト感覚で応募したり、失業保険のつなぎとして協力隊員に応募したりする人もいる。双方に制度の趣旨を浸透させ、こうしたミスマッチを解消することが課題でもある。

遠別町では過疎・高齢化に伴う人材不足が続く、基幹産業の酪農や漁業、商工業などの存続が厳しい状況に追い込まれている。同時に地域活性化やコミュニティの維持など、地域力の低下に直面している。町は平成23年

4月、地域課題の解決を担う人材の確保を目指し、4人の地域おこし隊員を採用した。町が重視したのは過大な目標や行政のルーチンワークを押し付けるのではなく、住民との交流を通じて、隊員自身が問題意識を持ち、得意分野を活かすことができる活動内容を見出すことだった。

町総務課の佐藤克久企画振興係長は「自ら活動しやすい環境を作り出すことが大切。活動が住民のプラスになり『助かっている』『居なくなったら困る』と言われるような隊員になって欲しい」と、彼らの背中を押した。

隊員の事務所は町役場から独立した、旧留萌振興局農村振興課遠別詰所の建物に設けた。過度な干渉を避け、自主的な活動を促すための配慮だ。一方、地域住民の意見や要望を活動に反映するため、各自治会に隊員との連絡調整を行う「地域マネジャー」を置き、隊員の活動を支えることにした。

佐藤係長は語る。「協力隊員は『地域で必ず何かを成し遂げなければならぬ』というイメージがありますが、何でも解決できるスーパーマンではありません。見ず知らずの土地にやって来た隊員に、行政や住民が解決できなかった難問を丸投げするなど、過度

の期待は禁物です。最初の段階では、住民に存在を知ってもらい、地域に受け入れられる努力を積み重ねることが大切です。行政が活動を制約してもいけません。フリーハンドを与え、自主性を持つて、自分自身で考えるというプロセスが欠かせません」

重点 協力隊員の思いとは

第1期の隊員となった塩見記正さん(40)は、岡山県出身で東京のIT関連会社で働いていた。「自分のスキルを活かして、地域に根差した活動をして欲しい」という、町の方針に魅力を感じた。最初は地域マネジャーと相談しながら、高齢者宅の草刈りや除雪といった生活支援やイベント運営のサポートを担った。地域に浸透していった塩見さんは、町内にある道の駅・富士見や農業生産法人からホームページのリニューアルを引き受けるようになった。ホームページ制作のような企業や生産団体への支援活動や、各地の物産フェアにも参加する中で「魅力的な特産品の開発や販路開拓にも取り組んでいきたい」との思いを強くしたという。

札幌で事務職として勤務していた、



NPO法人のえんべつ地域おこし協力隊代表の塩見記正さん

同じく町内出身の原田啓介さん（31）は、第1期の隊員1人が地元漁協に就職したため、欠員補充に応じて協力隊員になった。このため、隊員として活動した期間は1年間と短い。高齢者の生活支援やイベントの運営サポートなどの仕事にやり甲斐を感じ「任期終了後も遠別で活動を続けていきたい」と思った。

平成25年から写真撮影やデザインの特技を活かし、自然や住民の暮らしを写したカレンダーを制作している。写真や文章で町の魅力を発信することが、仕事として成立するのではないだろうか」と感じていた。

高校卒業後は札幌で進学し、東京や札幌で働いていた。地元に残った同級生は少なく、同窓会でも「遠別に戻りたい」という声を聞くことは無かった。だが、原田さんは「ふとした瞬間に田舎暮らしを懐かしく思うことがあります」と振り返る。

佐々木伸宏さんは、隊員として活動しながら、猟銃所持や狩猟の免許を取得し、エゾシカなどの有害鳥獣駆除にも従事。平成26年からは集落支援員として活動している。地域に精通しており、平成26年採用の第2期隊員のリーダー的な存在だ。

第2期の協力隊員は、高齢農業者

を対象にした農作業支援や、規格外の農産物を活用した加工品の開発など、農業分野に特化した取組を展開している。町は新年度には第3期の隊員募集を予定している。

重点 NPOとして独立する

町は平成24年度に「ちよつと暮らし生活体験」をスタートした。移住者の獲得や交流人口の拡大に向けた取組で、地域おこし協力隊員が主要な戦力として活躍した。隊員の事務所を改装して「移住交流支援センター」を開設。建物の半分は、和室や台所、浴室場などを備えた「ちよつと暮らし生活体験」の拠点施設とした。隊員はちよつと暮らし体験の受け入れや、移住体験プログラムの企画を担当しながら、東京や大阪で開かれる移住フェアにも足を運んだ。

第1期隊員の任期終了が近付いた頃、住民の間では「活動を続けて欲しい」という声が高まっていた。積み重ねてきた信頼を活かし、地域に貢献する活動をどのように続けていくのか。町とも協議した結果、塩見さん、山下さん、原田さんの3人は、NPO法人を設立することを決意。平成26

年4月に「NPO法人えんべつ地域おこし協力隊（えんおこ）」として独立を果たし、塩見さんが代表に就任。町の移住コーディネーターだった、町内出身の長谷川光子さんも加わり、今は4人のメンバーで活動している。現在、力を入れているのは、町内で販売する特産品や道内外の物産フェアの目玉となる商品の開発だ。遠別町は日本最北の水稲栽培地域として知られ、良質なもち米を生産している。道立遠別農業高校の生徒が育てたもち米を活かし、特産のタコを具材にしたおこわなどの新商品を発売した。町はこうした新商品や遠別農業高校の生徒が作った農産加工品などを、ふるさと納税の返礼品にも活用しており、昨年12月現在で寄付額は1億円を超えるという。

平成27年4月には、町内の「道の駅富士見」で、もち米や地場産の野菜を使った料理を提供する「コメドコロ」を出店した。もち米粉の生地地元産の野菜を巻いた「えんべつロール」や、もち米を使ったパスタが好評で、日中は町内の女性たちが集い、食事と交流を楽しむスペースとして人気を集めている。

また、入学者の減少が続く遠別農業高のPRに向けて、高校の魅力を

札幌の運営会社から女性講師を招き、会話やマナーに関する事前レクチャーを行う工夫も凝らした。

町は総務省を中心に来年1月にスタートする「ふるさとワーキングホリデー」にも参加する。都市部に住む長期休暇中の大学生を地方で受け入れ、滞在中の消費を押し上げるほか、若者の地方回帰を促進する狙いもある。町は今年1～2月に2週間の期間で実施を計画しており「えんおこ」が受け入れを担当する。

塩見さんは「準公務員的な立場の協力隊員からNPO法人の職員になり、自ら収益というものも考えなければならぬ立場になりました。地域で活動をするには、全ての活動がボランティアという訳にはいきません。現在はまだ町の委託事業が大きなウエイトを占めていますが、自立に向けた独自事業をしっかりと確保する必要があります」と表情を引き締める。

佐藤係長も「経済振興のため、非営利を前提とするNPOの活動から踏み出し、特産品開発や販路の開拓とともに、リニューアルを予定している道の駅の運営に参画するなど、地域商社のような役割を果たして欲しい」と期待を込めて語る。



地域おこし協力隊やえんおこの活動をサポートする佐藤克久係長

遠別町の重点政策

課題

- ◎ 過疎・高齢化に伴う地域力の低下
- ◎ 農水産業や商工業の担い手が減少
- ◎ 地域活性化に取り組む人材の不足

方法

- ◎ 地域おこし協力隊員の採用と定着
- ◎ 任期を終えた隊員がNPOを設立
- ◎ 町の課題解決をNPOに委託する

成果

- ◎ 農水産物の高付加価値化を進める
- ◎ 地域情報化の推進と発信力の強化
- ◎ 地域課題に取り組む機運を高める

発信する独自のホームページ「遠別物語」を公開。農産品の加工実習や農業分野でのドローン（小型無人機）活用を学ぶプロジェクトの取組をはじめ、生徒たちのいきいきとした学校生活の様子を紹介している。

さまざまな活動を展開する「えんおこ」のスタッフだが、協力隊員の頃から取組を続けている高齢者支援など、地域貢献の両立を図りながら多忙な毎日を送っている。3年目を迎えた活動について、代表の塩見さんは「ホームページ制作などの支援から始まった関係が、新たに特産品の開発につながるなど、企業や団体との連携をきっかけとした事業展開が少しずつ

始まっています。私たちと町内の各団体の青年部が連携してイベントを行うおうという機運も高まっています」と手応えを実感する。

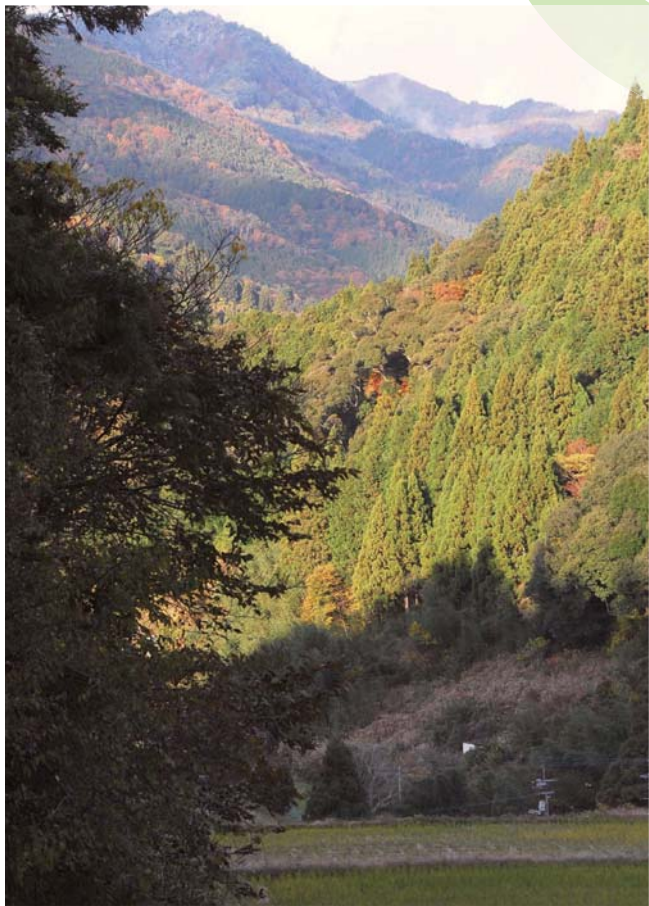
原田さんも「挑戦はまだ第一ステージです。私たちには地域がまだ取り組んでいない、さまざまな課題に向かつて先陣を切って挑戦する役割があります」と意気込みを語る。

重点 地域商社を目指せ！

町は現在、地域が抱えるさまざまな懸案を事業化して「えんおこ」に委託する手法を取っている。民間の機動

力やきめ細かい対応に期待するとともに「えんおこ」の自立を支援する目的もある。佐藤係長は「イメージしたのは中間事業者の姿です。町が事業を生み出し、その解決を民間に委ねる手法に重ね合わせました。自主的な経営努力を発揮しながら、地域の課題解決に取り組んで欲しいと考えています」と語る。

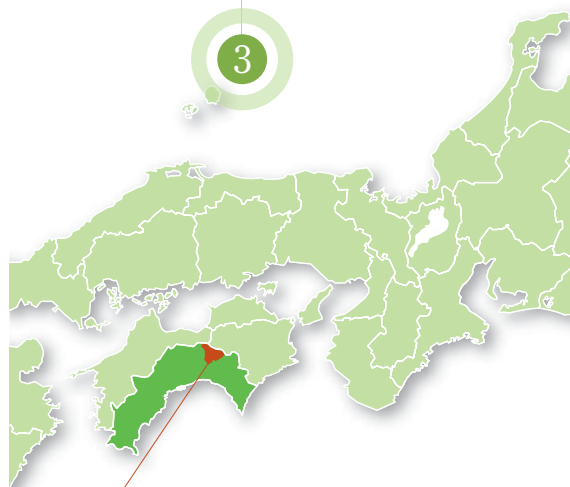
「えんおこ」の提案から事業化した取組もある。町が平成26年にスタートした婚活支援事業だ。町内在住の独身男性と、札幌に住む女性たちに出会いの場を提供する取組だ。町の委託を受けた「えんおこ」のメンバーがイベントの企画や司会などを担当。



大豊町に建設された高知おとよ製材社員寮(左上)と、CLTパネルを使った建設工事の様子(左下)
大豊町は急傾斜地が多く、狭い平地に棚田が並ぶ(右)

自治体の 重点政策

3



高知県大豊町 Otoyoto

[DATA]

面積:315.06km²
人口:4,058人(平成28年12月現在)
大豊町ホームページ
<http://www.town.otoyo.kochi.jp/>

育てる森から使える森へ CLTが拓く林業の未来

高知県大豊町

長期にわたる林業の衰退は、多くの地域で森林の荒廃や深刻な過疎・高齢化を招いている。除間伐などが行き届かない森林では、保水能力の低下に伴う土砂災害の頻発や野生鳥獣の増加による農林業被害など、地域の環境にさまざまな影響を与え、人口減少などの悪循環ももたらしている。高知県大豊町では、地場産材を受け入れる製材工場の誘致や新建材であるCLTの普及促進など、豊かな森林資源の有効活用により、林業の再生と定住人口の増加を目指している。

重点 限界集落発祥の地―

〈限界集落〉という言葉が一般化して久しい。社会学者で高知大学名誉教授の大野晃氏(現・旭川大学大学院教授)が提唱した概念で、65歳以上の人口比率が50%を超えた集落は、その機能を維持することが困難になり、このまま手を打たなければ消滅が避けられない。大野氏が研究フィールドとしていたのが、大豊町を含む高知県の中山間地域だ。

大豊町は平成17年国勢調査で高齢化率が50%を超え、人口5000人以上(当時)の市町村で最も高齢化が進んでいた。大野氏の定義では、町内85集落のうち、限界集落が55、平均年齢が55歳超の準限界集落が27を数え、全国で初めて市町村そのものが消滅する恐れがある〈限界自治体〉とされた。大豊町は〈限界集落発祥の地〉としても知られている。

大豊町は県庁所在地の高知市から北東に約30^分、車で約30分の位置にある。昭和30年に天秤、大杉、西豊永、東豊永の4村の合併で生まれた。当時の人口は2万2386人。平成28年12月の人口は、当時の約5分の1に当たる4058人だ。

重点 林業を取り巻く 厳しい環境

高齢化率は54%で、住民の平均年齢は62・8歳に達する。現在は町営住宅の整備や宅地造成を進めた川口南地区を除き、全ての集落が限界集落または準限界集落の状態にあり、定住人口の維持や地域コミュニティの存続が大きな課題だ。

大豊町を含む県北部は嶺北地域と呼ばれる標高2000〜8500^{メートル}の険しい山間地域にある。まとまった平地はほとんど無く、高低差の大きい谷あいの土地に階段状の棚田がひしめき合うように並ぶ。町面積の88%を森林が占め、約7割が戦後に植林された人工林だ。終戦後、戦禍で荒廃した国土の復興に必要な木材の需要が急増。木材価格は暴騰し、森林所有者はこぞて樹木を伐採し、人跡未踏の山奥や集落近くの急傾斜地にもスギやヒノキの苗を植えた。

高度成長期に入ると、この地を離れて都会に移り住む人たちが、子や孫に財産を残そうと、自宅周辺や耕作放棄地に苗木を植えた。だが、昭和30年代後半には、外国産材の輸入自由化のありを受け、木材市場は長

重点 地場産材の利用を促進

町が乗り出したのは製材工場の誘致だ。高知県は全国の都道府県の中

で、面積に占める森林の割合が最も高い。工場隣接地域からの原木の安定供給は、製材メーカーへのセールスポイントとなる。町は約10億円を投じて総面積約4^{ヘクタール}の工場用地も造成した。誘致に応じたのは、集成材の製造や木質バイオマス燃料の加工などで高い技術を持つ銘建工業株式会社(岡山県真庭市)だ。同社は新建材として注目されているCLT(クロス・ラミネイテッド・ティンバー)直交集成板)の技術開発や普及にもいち早く取り組んでいた。

平成24年には町、銘建工業、県森林組合連合会(県森連)などが出資する第三セクター(高知おとよ製材株式会社)を設立。27億4600万円を投じて、製材工場やボイラー発電設備、木材を集積するストックヤードや倉庫、加工棟などを整備。平成25年8月に稼働を始めた。

四国4県では最大級の生産能力を誇る工場では、午前8時〜翌日午前3時の2シフト制で67人が働いている。年間約10万立方^{メートル}の原木を加工し、約5万立方^{メートル}の製材を出荷しているが、国内の住宅需要が好調で受注に追い付かず、従業員の増員による3シフト制の導入など、フル生産に向けた検討も進めている。

丸太の皮むき、板や角材など、製品の規格に応じたカット、仕分け、木材乾燥機への搬入など、工程の大半を機械化している。また、製材工程で生じる樹皮やおがくずを加工して、木材の乾燥に使う木質バイオマスボイラーの燃料に活用している。県産のスギやヒノキなどを原料として、柱、平角、土台、間柱、ラミナ（ひき板）などの住宅用材を大量生産することができ、価格競争力の面でも高い評価を受けている。製品の多くは、住宅会社のプレカット工場や、真庭市にある銘建工業のCLT加工工場などに出荷している。

一方、平成26年には工場の廃材や未利用材を有効活用するため、高知市の林業会社が経営するチップ工場を新たに誘致。月産3000トンのチップを製紙用に出荷できる体制も整った。町内では以前、割れや曲がりが多い、住宅建材などに適したA材の大半を県外に出荷していた。工場の稼働により、輸送コストの負担が軽くなり競争力が生まれた。同社の岡田繁工場長は「工場建設に当たっては県や町などの支援、県森連などによる安定的な原木供給により、フル稼働目前の状況まで生産量を伸ばすことができました。これからも増産を図りながら、地場産材の活用や雇用拡大など

の地域貢献を第一に事業を進めていきたい」と抱負を語る。

重点 CLT普及に 高まる期待

順調な滑り出しをみせるへ高知おとよ製材だが、国産材の市場動向には神経をとがらせる。「当社のように、木材の産地に立地する製材工場が増加することで、原木の奪い合いが生じ、原木の価格上昇につながる」とが懸念されます」と岡田工場長が語る。生き残りを図るには、製品の高付加価値化や新たな分野での需要開拓は不可欠だ。こうした中で同社が注目しているのが「CLT」だ。

国は、過疎・高齢化が著しい中山間地域を再生する切り札としてCLTの普及促進に取り組んでいる。国内の導入事例が少ないCLTを建材として使用するには、国土交通大臣の特別な認可が必要だったが、昨年4月から高さ60センチ以下の建築物については、一般的な方法でCLTを使用することが可能になった。CLTは木板の繊維の方向が直交するよう、積み重ねて接着した大断面の集成パネル材で、コンクリート製品よりも軽量で、耐熱・耐火性や耐震性に優れてい



高知おとよ製材の工場内部。右は岡田繁工場長

る。欧米では集合住宅や大規模な商業施設など、中高層の建築物にも採用されている。国産のスギ材も原料に適しており、集成材や梱包材などに使われていた「B材」も利用できる。

国の動向を先取りし、CLTが持つ可能性をアピールするためへ高知おとよ製材は平成25年、国土交通大臣の認定を受け、国内初となるCLT造3階建ての社員寮を建設した。鉄筋コンクリート造の建物と違い、建物の型枠工事やコンクリート打設などの必要がなく、壁や床の工事もビスや金具で接合するだけで良いなど、工期の短縮効果が注目された。完成発表会には、全国の自治体やゼネコン、住宅

会社などが参加し、建物安定性や構造物の軽さ、施工性の良さなどに関心が集まった。岡田工場長は「宿泊施設や事務所、福祉施設などでCLTを利用した施工例が増えています。今後2年ほどは公共建築を中心に施工実績が増える見込みです。大量生産でコストを引き下げれば、住宅建築などにも普及が期待されます」と語る。

平成32年の東京五輪・パラリンピックも視野に入れ、CLTの利用促進に向けて、昨年8月には「CLTで地方創生を目指す首長連合」が発足した。北海道をはじめ福島、岡山などの10道県とともに、市町村では大豊町とCLT工場がある岡山県真庭市のほか、林業が盛んな北見市と福島県湯川村が参加している。

大豊町は現在、増産に向けた原木のストックヤード（4ヘクタール）を造成中のはか、CLT工場誘致のための造成（3ヘクタール）を計画し、企業にアプローチしている。町プロジェクト推進室の平石稔班長は「大量生産によるコスト低減を実現することで、CLTは全国的に普及することが期待されています。国や石破茂前地方創生担当相など国會議員も積極的で、供給体制を整えるため、県単位で製造拠点が整備される可能性もあります」と期待を込める。

重点 原木の供給体制を整える

へ高知おとよ製材が仕入れる原木の約9割は県内産だが、このうち大豊、土佐、本山の3町と大川村がある嶺北地域から出荷される木材は約2割に過ぎない。地場産材の安定的な確保は、価格競争を生き残る上で不可欠だが、大豊町を含む嶺北地域は、伐採作業や林道の取り付けが困難な急傾斜地が多く、原木の供給を支える林業従事者の高齢化や人材不足も足かせとなっている。

林業従事者の育成や就労環境の改善に取り組む目的で、平成3年に県

大豊町など3町1村、県森連、各地域の森林組合などの出資で設立された第3セクター（株式会社とされいほく）では、17人の現場技術者を含む21人が働きながら、林業の技術を学んでいる。大豊町も林業後継者を目指す若者などを対象に独自の補助制度を設け、林野庁の「緑の青年就業準備給付金」と合わせて、定着を支援。こうした取組により町内の林業従事者は55人に増加している。

一方、樹木の伐採などに不利な地形的条件を克服するため、林道や作業道の整備や新たな作業システムの検証により、効率的な林業経営の在り方を模索している。林道や作業道

が無いため、伐期に達した樹木を伐採できない山奥のエリアから、製材に適した原木を供給するため、国土地理院の航空レーザー測量や、県の森林GIS（地理情報システム）のデータを活用し、森林資源量や費用対効果などを検証。原木を効率的に搬出できる57路線・総延長約155キロの路網整備を計画している。

林道や搬出路の整備が困難な場所では、人工支柱を装備した車両を使い、高低差のある森林に張ったワイヤーロープで原木を吊り上げ、平地まで運ぶ「タワーヤーダー」の実証実験を行うなど、未利用の森林資源を積極的に活用する取組を進めている。路網整備や新システムの導入で、町内で活用可能な森林の面積は、現在の10634ヘクタールから17576ヘクタールに増加する見込みだ。

町は、嶺北地域と県西部の仁淀川流域の町村、森林組合、林業者、製材工場などで組織する「嶺北仁淀広域原木安定協議会」の設立を呼び掛けている。各地の製材工場やチップ工場などが、原木を融通し合うことで、原木の安定的な確保を目指すほか、素材生産から商流の一括管理、製品規格や品質の統一などを通じて、競争力の強化を目指す考えだ。



林野庁から大豊町に出向中の田坂仁志副町長

大豊町の重点政策

課題

- ◎ 林業の衰退と過疎・高齢化の進行
- ◎ 整備が行われない森林が荒廃する
- ◎ 土砂災害や鳥獣被害が深刻化する

方法

- ◎ 地場産材を加工できる工場の整備
- ◎ CLTによる地場産材の利用促進
- ◎ 未利用資源の活用による安定供給

成果

- ◎ 林業・木材産業分野の雇用創出
- ◎ 新たな需要の創出と高付加価値化
- ◎ 持続可能な林業経営と環境の保全



NPO法人 礼文島自然情報センター

絶景が訪れる人を魅了するゴロタ岬

未来への伝言 —次世代へ引き継ぎたい風景—

日本海に浮かぶ東西7・9キロ、南北25・8キロの礼文島は、海辺から標高490メートルの礼文岳に至るまで、島の随所で可憐な花々に出会うことができる。この島が「花の浮島」と呼ばれる由縁だ。海上から眺めたこの島は平坦に見えるが、高山帯に匹敵するような厳しい気象条件があり、特に島の西側斜面には多くの高山植物が生育している。

礼文島だけに自生するラン科のレブンアツモリソウが咲く5月下旬―。最北の島はまだ肌寒いが、全国から大勢の観光客が花を目当てにやって来る。6月になると鮮やかな黄色が目を引くレブンキンバイソウ、7月には、純白の気高さが際立つレブンウスユキソウが開花する。

平成24年に設立されたNPO法人礼文島自然情報センターは、外来植物の除去や高山植物を守る盗掘防止パトロールとともに、自然の魅力を伝え、人々が交流する「ネイチャー礼文」の管理運営や、フォーラムの開催、島で暮らす鳥や花を写したカレンダーの制作など、活動は多彩だ。この島の自然をこよなく愛する人たちの情熱に支えられてきた。

杉田美野里理事長は「礼文島の自然を学び、大切に思うことができる住民やお客さんが増えてきました。こうした人たちにもっと島の魅力を知って欲しいと感じています。アイデアを温めながら春を待ちたいと思います」と静かに語る。



レブンキンバイソウが群落する6月の花園



礼文島に古くから自生する花を育てる「花いっぱい運動」



多くの花を観察できる桃岩展望台



自治体職員のホスピタリティ向上戦略

「中村屋」に学ぶ。低予算でもできるホスピタリティ戦略

お金が無くても知恵を出し、行動すればホスピタリティは実現できる―。
今回は上士幌町ぬかびら源泉郷の温泉宿・中村屋の取組から学びたいと思います。

ワクワクする仕掛けが満載

数年ぶりに上士幌町の中村屋に宿泊しました。古い外観ですが、私が宿泊施設に「やってほしい」と感じるホスピタリティのほとんどを実現している道内でも数少ない宿です。それは接遇における人的ホスピタリティだけではなく、

木の温もりを感じさせるモダンな客室は、地場産材で宿主自らがリフォームしました。ルームキーはひねると「キョッキョ」と音が鳴るバードコール。エゾシカも訪れる源泉かけ流しの露天風呂は、星空が見やすいよう、押している間だけ照明が消える「星鉦」があります。

食事は、ほとんどが地元産の食材を使い、どこの誰が生産したのかを表示しています。見るだけでも食欲が湧き、味がワンランク上にも感じますね。箸は改装時に出土端材を有効活用しています。極め付きは「エゾリスの穴」という部屋です。旅先で「あつたら良いな」と思えるグッズを、これでもかと集めています。アメニティグッズから、スノーシューや星座早見盤、果てはお香まで用意しており、自由に利用できるのです。宿に滞在し、何をしようかワクワクしてきます。

ターゲットを明確に

学ぶべきポイントは、いずれも自分たちで考え、実現していることです。中村屋は、観光のトレンドが個人客に推移する中で経営が悪化していききました。大工さんを雇うためのお金が無く、最初は仕方がなく自分たちで改装を始めた。

結果として、それがお客様と真摯に向き合うきっかけになったのです。お客様のために何をすべきかを考え、実際にやってみて、反応を見て、本当のホスピタリティが分かったのです。お金が無くても一生懸命に知恵を出し、自分たちで行動し、実現することの重要性は、自治体の仕事にも通じるのではないのでしょうか？

もう一つポイントがあります。お客様のターゲットが明確で、国内の少人数の個人客に絞られていることです。誰にでも満足を与えようとする、誰にとっても中途半端なものになります。私もホテル勤務時代、幅広いお客様を満足させようとして、痛い思いをしました。

「自分たちのお客様は誰なのか？」というところを最初に考え、ターゲットを明確にすることが大切です。これは、交流人口の増加を目指す市町村の施策も全く同じです。そのためには、市町村で頻繁

に行われている「自分たちの資源や強みは何なのか」を見付けるのと同じく「見付けた資源や強みは誰とマッチングするのか」を考え決定する必要がある。 「国内客かインバウンドか？」「団体か個人客か？」「メイン年代層は？」などなるべく具体的に絞り込むことです。ターゲットを決めることで、ホスピタリティ対策、開発すべき商品やデザイン、情報発信の方法も変わり、お客様ニーズとのミスマッチを防ぐことができます。

残念ながら北海道の観光まちづくりにおいて、明確にターゲットを定めている地域は少ない気がします。まずは「お客様は誰なのか？」を探ること。そこから地域のホスピタリティ戦略が始まります。

Profile

アズム
オフィス AZM 代表
濱野 正洋 (はまの・まさひろ)



Jhma認定ホスピタリティコーディネーター、JTCC認定観光士、一般社団法人日本アンガーマネジメント協会認定ファシリテーター、☆温泉ソムリエマスター

「北海道のホスピタリティ向上」をミッションに、自治体や企業での研修・講演・コンサルタントと幅広く活動。最近では住民協働型観光まちづくりのコーディネーターや、観光マーケティング・ブランディングのアドバイザー・ファシリテーターとしても活躍中。



「環境」「条件」に適した旅人目線の町おこしを

ノンフィクション作家・エッセイスト 千石 涼太郎

「ご当地グルメで活性化」

自分の五感で感じ、考え、表現する中で地域のさまざまな魅力を明らかにする。小樽市出身のノンフィクション作家、エッセイストの千石涼太郎さんの連載「北の大地の伸びしろ探し」の5回目は、ご当地グルメを活かしたまちおこしに取り組む時には、是非とも考えて欲しいポイントです。

全国各地に次々と生まれているご当地グルメ。地元食材を用いたご当地グルメを開発することで町を活性化させようとするこの試みは、いまだとどまる気配なく、熱心に検討、計画、そして実践されています。

若者から中高年まで、本業を放り出してまで、ご当地グルメのイベントに出張し、大声を出して販売している彼らを見ていると頭が下がります。それゆえに彼らの苦勞や努力が大きな成果となつて表れてほしいと思うのですが、実際はどうなのでしょう？ 汗をかいた彼らやお金を出した自治体や団体は、それに見合ったものを得られているのでしょうか。わたしには、どうしても割に合わないように見えてしまうのですが…。

町おこしのために予算を得ようとする人たちや評論家たちの口から、よく飛び出してくる言葉に「経済効果」があります。「〇〇焼そばは、何億円

の経済効果をもたらした」などと、大きな数字を示しながら、その効果を説明するわけです。それはまさに常套句といえます。

わたしたち庶民は、その金額の大きさに「なるほど、大きな利益につながっているのだな」と思つてしまうわけですが、実はこの経済効果というのは「収益」や、「増収」のことかといえば、まったくもつてそうではありません。ただ単純に「何かの要因でお金が増えた」ときの「金額の大きさ」に過ぎないわけです。

たとえば、A村が「漁師の海鮮焼そば」というご当地グルメを売り出したとしましょう。A村は、さして有名な観光スポットでもなく、夏には多くの観光客が名物のウニ丼を食べにくるような村。A村は「海鮮焼そばを人氣のご当地グルメにして通年、観光客を呼んで活性化を」と考えたかと仮定します。

村の予算を使つて、有名シェフ監修のレシピを考案し、宣伝費も使い、情

イナスもある。経済効果が何億円あったとしても、人の数、食事の回数が増えなければ、大金を費やす甲斐がないのではないのでしょうか。

地理的条件によつては有利に

観光客が朝食後や昼食後に通るルートであれば、ご当地グルメを作るには不利な土地柄です。食事をしたばかりでお腹いっぱい状況ですから、ご飯や麺類といったものを食べるモチベーションがないのは当然です。

しかし、北海道らしいソフトクリームやジェラートのようなもの、食べ歩きができる軽いものなら、目はあります。デザート感覚で食べられますし、小腹が空いているのを満たしてくれま

有名観光地をつなぐルートの選択肢が複数ある場合も、狙い目といえるのではないのでしょうか。2008年、国道393号の赤井川―倶知安間が開通し、札幌からニセコ方面に行くルートに、新しい選択肢ができました。

「ほかの町がやっているんだし、何かうちもやろうや」という思いつきで始めるのもうやめて、町おこしをするのであれば、自分の町の置かれた「環境」「条件」を熟考してから、それに見合った方法に手をつけるべきではないでしょうか。

お客様目線の町おこし

信州には「ジンギスカン街道」があります。本場の北海道には、「ジンギスカン街道」がありません。山形や熊本には、「そば街道」がありますが、日本一の生産量を誇る北海道には、「そば街道」らしい「そば街道」はま



北海道になぜ「そば街道」がないのか

だありません。それでいて、「焼きそば」や「カレー」「ハンバーガー」などの新しいご当地グルメを各地でバラバラに開発しています。なんだか、とってももったいない気がしますませんか？

数年前、熊本のそば街道を走りまわした。黒川温泉という、いまや超人気の温泉郷にほど近い地域に店が点在し、一帯はまさに観光ルート。南小国町がその中心ですが、周辺の町にもそば屋が点在しています。そばは消化も早い食べ物ですから、多くの人は食べ歩きを楽しむわけです。

わたしは杖立温泉―そば街道―黒川温泉と、「そばと温泉」を一日かけてゆっくりと味わい、「熊本ついでいな

報誌などのメディアでPR。大通公園のイベントや道外イベントにも出かけて宣伝活動を展開します。その甲斐あつて、まずまずの売り上げ。経済効果的にも、メディアに評価される存在になったとします。しかし、町の飲食店の総売り上げは相変わらず。観光客の数も増えてはいない…。ということが起きる可能性もあるわけです。

その理由は「単価の安いご当地グルメが、単価の高いウニ丼の売り上げを喰つてしまえば、全体の売り上げで見れば変わらない」から。要するにご当地グルメが売れても、観光客の数が増えなければ、全体の食事の回数は変わらないのですから、これは当然の結果です。経済効果はプラスであればマ



お腹が空いていなくてもついつい買ってしまう商品が大事

あ。また来たいなあ」と思ったものです。それはつまり、「ご当地グルメを作ろう」と思つたら「旅人目線」で考え、旅人の行動パターンを分析すれば、わたしがこのときに感じたような「リピートしたくなる気持ち」を持つてもらえる可能性があるとということです。

地域の活性化や観光振興のためといいながら、地元食材を使うとか、おいしい料理を作ることだけを考えたお客様は心は見えません。お客様の行動を考えて、長く愛されるためには何をすべきかなのです。もし、そこで行き詰まったとしたら、スパッと計画を白紙に戻す勇氣も必要かもしれません。

Profile



千石 涼太郎
(せんごく・りょうたろう)

小樽市生まれ。大学卒業後、東京の出版社勤務を経て執筆活動に入る。「北海道ワインツーリズム」推進協議会や北海道遺産「ジンギスカン応援隊」など、地域振興に関わる数多くの活動に参画。テレビや新聞などのコメンテーターや道内各地での講演活動も行っている。小樽ふれあい観光大使。近著に「竹鶴と「タ」の夢」双葉社がある。JTRIP Smart Magazine 北海道版編集長。



+ 健康コラム +

コレステロールについて

札幌医科大学 教授 當瀬 規嗣

身体の仕組みを医学的に解明し、暮らしの改善に結びつける。20回目の連載は「コレステロール」について札幌医科大学の當瀬規嗣教授にお話を伺いました。

肥満や高血圧などの生活習慣病とくれば、すぐに思い付くのがコレステロールです。「コレステロールの値が悪いと健康に良くないらしい」と、誰もが知っています。でも、そもそもコレステロールって何でしょうか？ コレステロールの値って何でしょう？

こう考えると、意外と知らないものです。今回はコレステロールの正体と健康との関わりについてお話ししたいと思います。

その1 コレステロールは体に不可欠

コレステロールは、生物の体内に普通に見られる物質で、水には非常に溶けにくいところから、脂質（脂肪の仲間）に分類されます。コレステロールの「コレ」とは、胆汁を意味する言葉で、「ステ」はストーン（石）につながる言葉であり、硬いという意味があります。そして「オール」は、アルコール

の仲間という意味です。つまり、コレステロールは「胆汁の石に含まれるアルコール」という意味であり、胆石の成分として発見されました。

実は、胆汁には、脂肪の消化を助ける働きを持つ胆汁酸（コール酸）がたくさん含まれていますが、これはコレステロールを原料として、肝臓で合成されるものです。胆汁内の胆汁酸が炎症などによって濃縮されて、結晶化したものが胆石なので、胆石にはコレステロールが含まれているのです。

コレステロールは、胆汁酸だけでなく、ホルモンの主要な材料です。コレステロールを材料にして合成されるホルモンを「ステロイドホルモン」と言います。代表的なものは、男性ホルモンと女性ホルモンです。これはヒトの体に欠かすことができないホルモンであることは、皆さんもご承知の通りですから、コレステロールはとても重要なものだと思えることができます。

また、コレステロールは、細胞の表

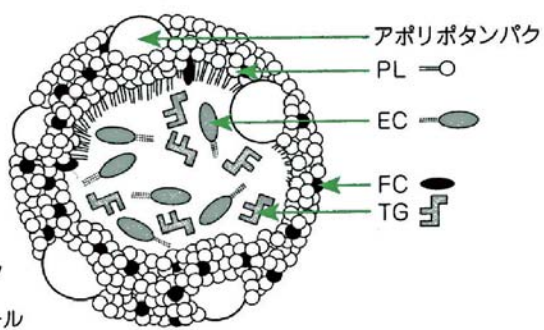
面を覆う細胞膜を作る時に欠かせない材料の一つでもあるのです。生物は細胞で作られているわけですから、コレステロールは、体中のあらゆるところに存在するものなのです。

その2 コレステロールは血液で運ぶ

コレステロールは、生物の細胞を作り、ホルモンや消化液の原料にもなります。つまり、必要不可欠な栄養素であるわけです。そこで、食べ物からコレステロールを摂取することになります。私たちの食物のほとんどは、植物か動物です。つまりは細胞なわけですから、食物には当たり前前にコレステロールが含まれます。栄養として摂取するだけでなく、糖分などを材料にして、肝臓などでコレステロールが合成されます。実は体内で合成されるコレステロール量の方が多いことが分かっています。

こうして手に入れたコレステロールを全身の細胞に配るには、血液に乗せて運ぶ必要があります。しかし、コレステロールは脂質に分類されると最初にお話ししましたが、要するに「あぶら」なので、そう簡単に水である血液には溶けません。そこで、コレステロ

ールは、中性脂肪など、他の脂質と一緒にコンテナに入れて運ぶことになります。コンテナとなるのがリポタンパクと呼ばれる、顕微鏡でなければ見えない小さな粒子です（図1）。リポタンパクは、水になじみやすいタンパク質を表面に置き、それによってコレステロールなどの脂質を包み込み、水の中に安定しておくことができます。牛乳の脂肪分が分離してこない



PL：リン脂質
TG：トリアシルグリセロール
FC：遊離型コレステロール
EC：エステル型コレステロール

図1 コレステロールを運ぶリポタンパク

このHDLやLDLから抽出されたコレステロールのことをHDLコレステロール、LDLコレステロールと呼びます。これは、健康診断の検査表でおなじみですね。HDLは全身で不要になった脂質を肝臓に回収して処理するための「コンテナ便」です。HDLコレステロールの値が高いということは、脂質が処理されて、体に溜まりにくいということを示しています。

一方でLDLは、肝臓から全身に脂質、特にコレステロールを配るための「コンテナ便」なので、LDLコレステロールが高いことは、全身にコレステロールが配られ、溜まりつつあるということを示しています。脂質が多くなれば、肥満や動脈硬化などの生活習慣病につながるから、LDLコレステロールのことを「悪玉コレステロール」と呼ぶのです。

その3 悪玉コレステロールとは？

このHDLやLDLから抽出されたコレステロールのことをHDLコレステロール、LDLコレステロールと呼びます。これは、健康診断の検査表でおなじみですね。HDLは全身で不要になった脂質を肝臓に回収して処理するための「コンテナ便」です。HDLコレステロールの値が高いということは、脂質が処理されて、体に溜まりにくいということを示しています。

その4 食事とコレステロール

血液中のコレステロールが増えてくると、体のさまざまな所にコレステロールが溜まり始めます。特に血管の壁は、ささいなことで傷ついたりしますが、それを治す過程で、コレステロールが入り込んで、血管の壁に溜まります。こうなると血管はしなやかさを失い、血液が流れにくくなります。この状態を動脈硬化と呼びます。

動脈硬化が、高血圧、脳梗塞、心筋梗塞など重大な病気の原因であることはご承知の通りです。ですから、これらの病気を防ぐためには、コレステロールを減らした方が良くと考えられています。そこで、食事から摂るコレステロールを減らすことが勧められ、特にコレステロールが多く含まれる鶏卵、魚卵、イカ、霜降り肉、ロース肉などを避けるように言われてきました。

しかし、最近の研究によると、食物に含まれるコレステロールは、血液中に含まれるコレステロールをほとんど増やさないということが明らかになりました。悪いのは食事の中のコレステロールではなく、糖分などを過剰に摂ること、肝臓で合成されるコレステロ

まとめ

- 1 コレステロールは重要な栄養素である
- 2 LDLとはコレステロールを運ぶ入れ物（コンテナ）の名前である
- 3 食事に含まれるコレステロールは血液中のコレステロールを増やさない

Profile



當瀬 規嗣
(とうせ・のりつぐ)

北海道大学医学部卒業（医師免許取得）
北海道大学大学院医学研究科修了（医学博士取得）
北海道大学医学部助手、札幌医科大学医学部助教授を経て現在は同教授。専門分野は循環生理学と循環薬理学。主な著書は「Circadian生体機能学―生理学から症状がわかる―」（南山堂）、「いばんやさしい生理学の本―生きるしくみ―」（秀和システム）。



大人気の鹿部たらこプレミアム御膳。通常は1000円だが、この日はキンキの煮魚付き(2000円)を注文



三平汁の食材はスケソウダラの身やたらこ、肝、白子、ジャガイモ、ネギ



白口浜真昆布と肝のだしが深い味わいを引き出す三平汁



見た目もきれいなたらこの昆布巻き

ステンソウの三平汁と昆布巻き

木村 今日は、鹿部に伝わる昔ながらの料理を教えてください。

柳沢 祖母に教わり、子どもの頃から食べているステンソウダラの三平汁をご紹介します。渡島半島の噴火湾に面した太平洋岸では、10月から4月頃までスケソウの刺し網漁をしています。具はスケソウの身と肝、たらこ、タチ(白子)に季節の野菜です。今日はジャガイモやネギを入れます。味付けは塩味で、だしは、南茅部でしかとれない白口浜真昆布を使います。肝を加えることで味が深まります。身はぶつ切りにしますが、皮の一部をつなげておくと魚の身が崩れにくくなります。

吉田 スケソウの鮮度が良ければお刺身もおススメですよ。フライやポイル焼き、ちゃんちゃん焼きにしても、とてもおいしいですよ。

次は生たらこの昆布巻きです。普通は、厚い昆布と身欠きニシンを使うので、軟らかくなるまで時間がかかります。鹿部の早煮昆布は、春先に養殖コンブを間引いたもので、水で濡らすと、すぐに軟らかくなるのでとても巻きやすく、味も染みやすいですね。今日は早煮昆布を2枚重ねにして生たらこを巻きます。かんぴょうで縛って、しように、みりん、砂糖で味付けをしてから煮ます。たらこに火が通って少し経ったら、冷まして出来上がりです。

木村 昆布巻きがこんなに早くでき

るなんて驚きです。それではいただきます。三平汁は肝や昆布の出汁が身体に染み渡りますね。昆布巻きは見た目もきれいですね。昆布の軟らかさやたらこのきめ細かな食感が最高です。ところで、鹿部のお正月料理といえば何でしょうか。

吉田 くじら汁と茶碗蒸しが無ければ年越しはできませんよ！

柳沢 道南のスーパーでは年末には必ず鯨肉を売っています。私は脂身が少なく赤身を選びます。皮が付いた真つ白い脂身を使う所もあります。鯨肉はお湯で煮て、脂抜きをしてから大きな鍋に入れ、あくと脂を取ります。鍋にワラビやフキ、タケノコなどの山菜もたっぷりです。

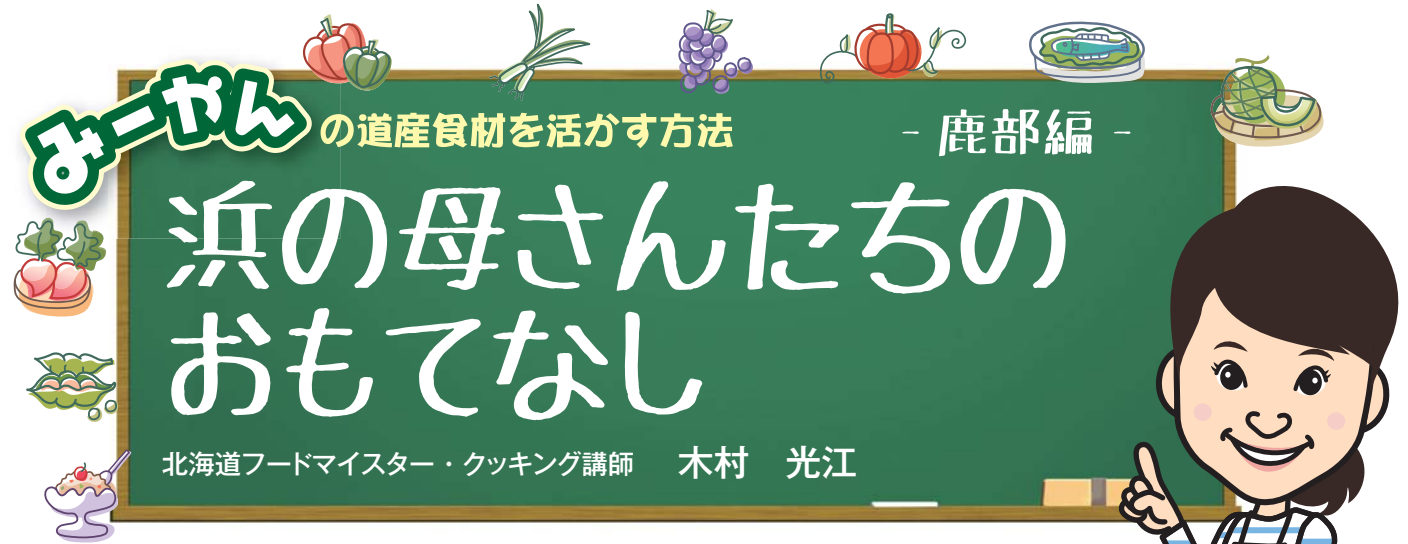
Profile



木村 光江
(きむら・みつえ)

北海道フードマイスター・クッキング講師
北海道の食と農をテーマにイベント司会、商品レシビ開発、講演活動などに携わる。市民団体「るるりキッチンガーデンくらぶ」主宰。ニコ巻きずし北海道支部代表 <http://bambic.net/>

木村 道南は歴史が古いので、各地域に伝わるお正月料理も彩りがとても豊かですね。農村や漁村には伝統の料理がたくさんあります。お正月が待ち遠しくなってきましたね！



煮魚のおいしさを堪能

木村 浜のかあさん食堂は「鹿部たらこプレミアム御膳」がとても人気で大盛況！いつも大忙しですね。

平井 函館や札幌、本州、そして外国からも大勢のお客さんがお越しになります。私たちはお店を運営した経験が無く、最初は大勢のお客さんを前にてんてこ舞いでした。

木村 特に煮魚がおいしい！注文を受けてから煮る。驚きました。

吉田 たらこ御膳は鹿部の無着色たらこと煮魚、みそ汁とご飯、小鉢のセットで、煮魚はクロゾイやキンキ、スケソウダラなど、鹿部でとれた鮮度の良い魚を使っています。煮魚は温め直すよりも、煮てからすぐにお出しした方が断然おいしいんです。少しお待ちたせしますが、一口食べると皆さんニコニコ。笑顔を見た私たちも本当にうれしいですね。

木村 開店から半年経ちましたね。

平井 最近になってようやくお客さんとお話ができる余裕ができました。「こんなおいしい魚を食べたことがありません！」と言ってもらえると、私たちのまかない料理を「これも食べてみて！」と配っちゃう。浜の母さんってみんなそうです。おいしいって言われるとうれしくなっちゃって。

木村 せっかくなのでプレミアム御膳の煮魚をキンキでお願いします！

平井 新鮮なキンキの煮魚。たらこも付いて2000円。お得でしょう。

木村 脂が乗って、キンキのだしが出た煮汁も全部飲み干したくなります。うう〜これはぜいたくです！

浜のかあさんパワーを発揮

木村 出店のきつかけは鹿部町からの提案だったそうですね。

平井 漁師の奥さんばかりで、誰も

お店を開いた経験ありませんでした。本当にできるのかな…と。

吉田 お客さんが一度に100人も来ると大変でした。今は15人の母さんたちが交代で働いています。

柳沢 今まで鹿部には、前浜でとれた魚料理を出すお店が無く、地元の人に来てくれるようになりました。

吉田 浜の仕事や家事もありますが、食堂にいる時間が一番楽しいですね。

木村 お魚の消費拡大にもつながるので漁師のお父さんたちも喜んでいてうです。浜の母さんたちのパワーは本当に頼もしいですよ。



「浜のかあさん食堂」を切り盛りする鹿部漁協女性部の皆さん

農で暮らし、地域と生きる

〜20代で脱サラ移住、大規模畑作農家へ転身〜



Profile

江面 陽子（えづら・ようこ）氏
農家民宿えづらファーム代表
えんがるヒンメリの会 aurinko代表

昭和55年生まれ。京都市出身。立命館大学卒業後、株式会社ファンケルで商品企画に従事。平成21年に退職、結婚と同時に夫婦で北海道に移住。3年間の農業研修を経て、平成24年に遠軽町白滝に「えづらファーム」（江面暁人代表）として新規就農した。同ファームは約42ヘクタールの農地で、じゃがいも、小麦、てん菜、スイートコーンを生産。年間50人ほどの住み込みアルバイトの受け入れや、農家民宿運営、町内産の麦から使ったヒンメリの会「aurinko」の活動など、多方面で活躍している。

家族と一緒に過ごす暮らしを

私たちは平成24年、人口約700人の遠軽町白滝で「えづらファーム」として独立しました。いわゆる脱サラ新規就農です。結婚前、夫は東京の人材教育系IT企業の営業職でした。いつも出社は朝6時―帰宅は終電です。私は株式会社ファンケルで商品企画を担当しており、仕事は楽しく、やり甲斐を感じていました。二人で平日に過ごす時間はありませんでした。が「仕事とはそういうものだ」とお互い納得していました。

夫の会社の先輩が「次はいつ帰ってくるの?」と子どもに言われたという話を聞きました。結婚して家庭を持つたら私たちも―という予感がしました。今までの生活や今後の生き方に疑問を感じ、転職活動を始めました。私は仕事で農家さんと接する機会があり、農家の仕事は、家

族が仕事のパートナーであり、自然の中が職場であることに憧れを抱いていました。そして28歳になって「農家になるぞ」と決心しました。都内で挙げた結婚式の翌日、式場に行った車でフェリーに乗り、夫の地元でもある北海道に移住しました。

地域に溶け込むサポートを

移住後の3年は、農業研修を受けました。1年目は北見で畑作の研修を受けました。農業経験も無く、方言も分かりません。「腐った種芋投げといて」と言われ、一生懸命に遠くに投げていたようなレベルですが、機械化された大規模農業のすごさ、サラリーマンとは全く違う働き方に衝撃を受け、畑作農家を目指すことを決意しました。しかし、新規就農に必要な農地は奪い合いです。各地の市町村に相談しましたが

維持することが難しいので、農産物の通信販売や農家民宿などの事業に取り組んでいます。今日はその一端をご紹介します。

夏場の白滝は、昼夜の寒暖差が激しく、デンプン価に優れたじゃがいもが収穫できます。農地の条件は悪いのですが、水はけが良く、ホクホクしたじゃがいもを育てるのに適しています。平成17年に遠軽町と合併した「白滝村」の名前を残したいという住民の願いから、地区で生産しているじゃがいもを「白滝じゃが」と名付けました。農家のお母さんたちは「じゃがりんピック」という料理コンテストを開催し、入賞作品をまとめたレシピ本を発行するなど、熱心にPRしています。遠軽町では「白滝じゃが」とレシピ本をふるさと納税の返礼品にも活用しています。

「えづらファーム」でも、珍しいじゃがいもを詰め合わせたセット商品を通販売しています。苦労して作った「白滝じゃが」ですので、安売りはせず、その価値をきちんと伝えて欲しいと思います。日本橋、銀座、恵比寿の各店に「えづらファーム」のコーナーを設けてくれました。札幌の東急百貨店でも、女性農業者と一緒にマルシェを開いています。

地図上の距離より心の距離

昨年の農閑期から、農家民宿に取り組んでいます。私たちの家は、第三者継承で譲り受けた大きな家なので、2階をリフォームして農家民宿を始めました。お客さんには、親戚や友達が遊びに来てくれた時のような感覚で接します。畑で獲ったじゃがいもを食べ比べてもらったり、お風呂や洗濯機なども自由に使うてもらったりしています。農家の日常生活と一緒に過ごすという「おもてなし」が喜ばれ、年間100人を超えるお客さんが利用してくれます。

英語のサイトも作りました。6月は12組のお客さんのうち、7組が北欧、米国、アジアなど外国のお客さんでした。最近はいンバウンド（訪日外国人観光客）が注目されていますが、私たちが住んでいる地方こそチャンスがあると思います。

外国のお客さんは、私たちのブログやフェイスブックを何カ月も前から見て「早くこの人たちの所に泊まりに行きたいな」と親近感を持って白滝にやってきました。アクセスはとても悪く、有名観光地でもありませんが、実際の距離感を心理的な距離の近さが上回り、身近に感じてもらうんだと思います。自治会のお祭り

日時…平成28年11月10日（木）
主催…北海道市町村振興協会
後援…北海道、北海道市長会、北海道町村会
会場…ホテルポールスター札幌

「土地は無いよ」という回答ばかりで困っていたとき、白滝で畑作農家として就農した大久保農場さんの記事を専門紙で読み、すぐに訪問しました。2年間の研修受け入れだけではなく、離農予定だった農家も紹介してもらうことができました。

白滝の人口密度は1平方キロ当たり2人。広い畑の中で「私たちだけだね」と思う時もあります。東京の人口密度は6100人。住民同士の注目度は3000倍になります。もちろん最初は違和感がありました。自分がやったことは次の日にはみんなに知られている。何気なく話したことが、誤解混じりの噂話として広まり「周りはみんな敵だ」という感覚になったことも正直あります。

多くの市町村で移住者や新規就農者などを受け入れています。が、定住後のサポートは大切です。地域と

に参加したいというお客さんも数多くいます。そこに地域の子どもたちが「英語教えて!」と集まってくる、楽しい時間を過ごしています。

ボラバイトとじゃがいも先生

農家民宿の部屋は、農繁期には農業体験や住み込みアルバイトの宿泊施設として活用しています。道内の農家は高齢化が進み、人手の確保が難しい状況にあります。そこで、全国から農作業アルバイトを希望する大学生などを受け入れる「ボラバイト」の取組を始めました。年間50人以上が1週間〜1カ月の期間、住み込みで働いてくれています。

特に忙しいのはじゃがいもの収穫期です。参加者を確保するため、独自に「じゃがいも先生」の認定制度を始めました。夜の勉強会には、地元の人たちを講師に招き、栽培や料理の方法を学び、認定証とバッジを贈ります。「先生」になった人は、地元に戻って「白滝じゃが」を販売するマルシェや料理教室を開くことができます。毎年この時期に5〜6人が「先生」になりたいと応募してくれるのはうれしいですね。最初は「こんな田舎に来るわけないよ」と心配されましたが、今では地元の皆さんが

高品質の「白滝じゃが」

たくさん苦勞もしましたが、今では本当に良い選択だったと思っています。地域の皆さんの支えもあり、私たち夫婦は、4歳の娘と幸せに暮らしています。「えづらファーム」は小麦やてん菜、スイートコーン、じゃがいもなどの原料作物の生産を収入の基盤にしています。ですが、それだけではお客さんが喜んでいる姿を見ることが少なく、モチベーションを

差し入れを届けてくれたり、都会の若者たちと世代を超えた交流を深めたりする機会になっています。

今年は空き家を活かした企業研修の受け入れも始めました。私たちの隣家―200戸も離れています―で独り住まいのおばあちゃんが亡くなり、親族の方が「壊すのはもったいない」と譲ってくれました。5月に9人、9月は18人が3泊4日で農作業を体験しました。9月の研修では、新入社員の皆さんにじやがいもの選別をお願いしました。進め方は自分たちで考えてもらいます。

私たちは約700^キのじやがいもを50分で選別します。研修初日には2時間以上もかかりましたが、どうすれば早く作業ができるか議論を重ね、翌日は30分でできるようにになりました。経営者の方からは作業効率の改善やチームワークを学ぶ機会として「中堅社員にも学ばせたい」「研修パッケージとして売り込みたい」と高い評価を頂きました。

麦わらで作る遠軽のヒンメリ

ここで「ヒンメリ」の取組をご紹介します。金色の麦わらを糸でつないで作るフィンランドの伝統的な装飾品です。町内でドライフラワーの

先生をしている〈マンボさん〉という80歳の女性や友人と趣味で始めたのがきっかけです。日本ではまだ知名度が低いからこそ「遠軽町のヒンメリ」として、まちおこしに活かせると思い、町内の女性で「えんがるヒンメリの会 a^アur^ウink^ンko^コ」を立ち上げて事業化しました。

都会でヒンメリを自作する人も増えていますが、麦わらが入手できず、ストローで代用するそうです。そこで原料の麦わらに商品価値が生まれましました。1束500〜700円で売れます。これならお年寄りでも、わずかな面積でお小遣い稼ぎができます。小麦がたくさん取れる麦と、ヒンメリに使う麦は栽培方法が違いますが〈マンボさん〉は、20年以上も研究してきました。きれいな麦わらの作り方を広めて、遠軽町の特産品にしていきたいと考えています。

農家ができるまちおこし

農家だからできること、農家だからやらなければいけないことがあります。それは自分たちの経営を安定させ、そして地域とともに発展していくことです。私は今後の展開として三つのことを考えています。

第一に「過疎化に伴う近隣の空

き家の有効活用」です。企業研修に使っている家では、旅館業の許可を得てコテージタイプの農家民宿を始めたいと考えています。かなりのリフトームが必要ですが、地域に人を呼び込む拠点にできるとして、町の支援が受けられることになりました。

次に「離農に伴う農地の活用と共同体制」です。白滝でも農家の高齢化が進んでおり、農業の継続は深刻な問題です。多くの耕作放棄地が発生することが心配されています。私たちは住み込みの〈ボラバイト〉を受け入れています。地域で人手が足りない農家に派遣ができるような取組をしたいと思っています。

三つ目が「新規就農者の誘致」です。人とは憧れや魅力でしか動かないというのが私の思いです。自分たちの農業を楽しんで成功させ、魅力的な農家になり、その姿を発信し続けることで、一緒に農業をしたい人を呼び込むことができると思います。

地域を誇りに思えるように

「ヒンメリの会」には、遠軽で生まれ育った仲間がいます。今まで遠軽のことを聞かれたら「何も無いマチだよ」と答えていました。けれども今では「ヒンメリの町だよ」と胸を

張って話をするそうです。麦畑を活かしたイベントを開いた時、子どもたちは、テレビでもゲームでもなく、麦畑に夢中になって遊んでいました。生まれ育った土地の麦畑で夢中になった経験は、子どもたちと地域の未来につながっていくと思います。

「田舎なんて」と言う大人や「農業なんて」と思う子どもばかりが住むマチ。大人はいきいきと働き、子どもたちは畑の中で元気に遊んでいるマチ。どちらに未来があるでしょうか。私は地域の人たちが、自分たちの住む地域を誇りに思えるような取組にこれからも挑戦し続けていきたいと思っています。



講演 part 2

平成28年度 北海道・市町村交流職員研修会

「観光立国革命」

インバウンド3・0の衝撃！ 持続可能なニッポン創生のための処方箋

観光立国なくして地方創生なし

私は平成20年に総合ディスプレイスカウトストア「ドン・キホーテ」グループのインバウンド事業の責任者となり、中国の「銀聯カード」への対応や、訪日客の購買動向をビッグデータで分析し、サービス改善などに務めてきました。当社は訪日客の2人に1人が利用するほど高い知名度を得て、外国人観光客の年間売上高は6年間で30倍に成長しました。平成25年にインバウンドに関わるノウハウを社外にも提供する「ジャパンインバウンドソリューションズ」を分社化しました。

本日、私が皆さんにお伝えしたいことは「観光立国なくして地方創生なし」ということです。インバウンドと聞くと「宿泊施設が無い」「外国人に見てもらえないものは無い」という市町村も少なくありませんが、その認

識は間違いだと言えます。

日本の人口は急速に減り続け、高齢化も加速しています。多くの市町村で移住施策や観光振興が議論されていますが、縮小を続けるパイを奪い合うだけです。このままでは日本という国は滅びます。どうすれば生き残ることができるのか。日本全体が〈開国〉して、世界と向き合う必要があります。このためのインバウンド戦略であり、それが〈観光立国革命〉が目指す姿なのです。

インバウンドの定義とは？

新幹線に乗ると「ディスプレイ・イズ・バウンド・トゥ・トーキョー」とアナウンスが入ります。バウンドとは「向かっている」という意味です。すなわち「IN・BOUND」とは、日本に集まってくる人・モノ・金・情報のベクトルの全

てだと定義できます。訪日観光客はもちろんインバウンドの大きなポイントですが、留学、就労、移民、投資―これらの全てがインバウンドであると理解することが重要です。

会社には韓国人の女性スタッフがいます。中学生の時、家族旅行で大分県の別府温泉を訪れたことがきっかけで日本が好きになりました。高校では日本語を選択し、日本の大学に留学して、卒業後は当社で働いています。インバウンドには単なるレジャ―では終わらない力もあるのです。

欧州や北米では、上場会社の経営者は3分の1以上が外国人です。株式投資、不動産投資、事業投資などを通じて、世界の人たちが日本に関心を持つ機会を増やしていく。市町村に置き換えると、皆さんのマチに世界の人々を呼び込むということです。これがインバウンドです。

名古屋市の円頓寺商店街は、つい

Profile

中村 好明（なかむら・よしあき）氏
株式会社ジャパンインバウンドソリューションズ
代表取締役社長



昭和38年佐賀県生まれ。上智大学卒業後、株式会社ドン・キホーテ入社。広報・IR・マーケティング・新規事業・インバウンドプロジェクトの責任者を経て、平成25年より現職。ドン・キホーテグループをはじめ、国・自治体・民間企業のインバウンド分野におけるコンサルタント業務、教育研修事業、プロモーション連携事業に従事。神戸山手大学客員教授、日本インバウンド教育協会理事、観光政策研究会会長などを務める。主な著書に「インバウンド戦略」(時事通信社)、「地方創生を可能にするまちづくり×インバウンド『成功する7つの力』」(朝日出版社)がある。

最近までシャッター街でした。ところが、廃業した喫茶店を改装し、外国人観光客向けのゲストハウスを設けると、ここを拠点に市内の街歩きや、東海の各地に行ったりするようにになりました。人が集まり始めると、近所でギャラリーを開く人が現れ、日本の若者も訪れるようになりました。きっかけはインバウンドです。インバウンドは全国各地のまちづくりに影響を与えています。

インバウンドの進化をたどる

日本におけるインバウンドの始まりは平成15年です。小泉純一郎首相が「観光立国」を宣言し、国や自治体、旅行会社、航空会社、宿泊施設といった業種や有名観光地を抱える地域が協力し、海外の団体旅行（GIT）の呼び込みに成功しました。

現在は「インバウンド2.0」の時代に当たります。観光客の中心は個人旅行に移り、旅行代理店やツアーガイドに頼らない「フリー・インディペンデント・トラベル（FIT）」が主流になりました。エリアも大都市や有名観光地から地方に拡散しました。プロモーションもパンフレットやウェブサイトに加え、ツイッター

やフェイスブックなど会員制交流サイト（SNS）が重視されます。

「インバウンド2.0」は、日本の免税制度が62年ぶりに大変革した平成26年に始まりました。以前は時計や炊飯器などの非消耗品だけが対象でしたが、全ての物品が免税対象になり、流行語大賞になった「爆買い」が起きました。アベノミクスに伴う円安と相まって生じた一過性の現象でしたが、大きなインパクトとなり、国内の免税店は5000店から3万店以上に急増しました。

今年に入り、百貨店では高級ブランド品の売り上げが減り、爆買いの季節は終わりを迎えました。インバウンドの訪日売り上げは、平成26年以前と比べると依然として高止まりの状態にあり、円高基調に戻っても、訪日外国人数は増えています。

爆買いのターゲットは、高級ブランド品から、医薬品やベビー用品などにシフトしています。中国におけるSNS分析の結果から、訪日客のニーズが「モノ消費」から「コト消費」に変化してきたこともうかがえます。東京の南青山にある美容室では、アジア系のお客さんが増えています。インバウンドは、さまざまな業種にその影響力を拡大しています。

インバウンド3.0の時代へ

私は平成32年の東京五輪・パラリンピックのレガシー（遺産）は「滅ばない日本をつくる」ことだと考えています。その中で、各地の市町村が世界に向けてマチを開き、滅ばない地域を実現する「インバウンド3.0」を考えていきたいと思っています。

農林水産業や製造業、サービス業など、あらゆる産業がインバウンドと関わりを持つ時代になります。地域でも子どもから高齢者まで、全員で世界と向き合うおもてなしが求められ、行政には部局の枠組みを超えた総合施策が欠かせません。従来通りの「レジャー」という視点だけでは対応できません。

重要なキーワードは「サステナブル（持続可能性）」です。国の補助金で国際定期便を就航させ、外国人観光客を呼び込んでも、補助金が切れたらどうしますか？ 春秋航空の会長は「日本の地方空港に就航しましたが、中国に戻る便に1/2割でも日本人が乗ってくれば便数を増やせるのに」と残念がります。

実は日本人のパスポート取得率はものすごく低い。外国人のお客さんには「来てください」と言っておきな

公共哲学的視点で考える

私は大学・大学院で公共哲学を専攻しました。公共哲学の最も重要な概念は「公共世界」です。英語で言うところのPUBLICISで、公共を意味するPUBLICが複数形になっています。「公（おおやけ）」という概念は、海外では決して一つではありません。日本では、古くから国や自治体を指して「お上（かみ）」と呼びます。これは、公共を自分たちの生活よりも上にあるものと感じる垂直的な上下関係です。

しかし、状況は大きく変わってきました。今ではNPOやNGOなどの市民活動も盛んです。企業でもCSR（社会的責任）の理念が一般化してきました。官も民も対等なイコール・パートナーとして、一緒に公共世界をつくる関係が整ってきました。そこでフラットな関係を構築するため、一人ひとりの意識改革も必要です。「自分のマチと隣のマチ」「日本人と外国人」というように「私とあなた」を区別して考えるのではなく、常に「私たち」として考えるパラダイムの転換が求められます。もはや、地域や業界の中で小さなバイを奪い合う時代ではありません。

がら、自分たちは外国に行かないのでは長続きしません。自治体トップがアジア各国に行き「日本に来てください」と言うだけでは嫌われてしまいます。「ツーウェイ・ツーリズム」が、地方のインバウンド戦略の鍵であることを意識すべきです。

コラボレーションとアイデア

東京の品川区で地域融合型ゲストハウスを営む渡邊崇志さんは、訪日客に向けて、宿場町だった品川のお祭りを積極的に紹介しました。「みこしを担ぎたい」「法被を着てみたい」という人がいれば、町内会に連絡して参加できるように手配します。

その体験が好評でリピーターが増えています。品川区では「英語少し通じます商店街」という取組もしています。ゲストハウスの外国人が商店街に行くとき、日本人の英会話講師が付き添い、会話を通訳するのが、「外国人は困る」「英語は分からない」と言っていた商店のおじさんやおばさんも、経験を重ねるうちに、英語アレルギーが無くなります。

私のふるさと佐賀県では、佐賀市の「柳町」という宿場町のカフェが人気です。嬉野茶で知られるお茶の

産地で、江戸時代には長崎港を経て紅茶を輸出していました。ここに当時の製法を再現した紅茶の専門店を開きました。2階では、婚礼衣装屋が着物をレンタルしており、和服でマチを散策するアジア系観光客が増えています。「うちには無理」「有り得ない」と思っている市町村でも、こうしたコラボレーションとアイデア次第で可能性は広がります。

米仕事と花仕事

JR九州の豪華寝台列車「ななつ星in九州」のデザインで知られる水戸岡鋭治さんの本を読み、感銘を受けた言葉があります。「米仕事」と「花仕事」です。水戸岡さんは岡山県の農村で育ちました。昔の農家は朝から自分の田んぼで働き、昼からは水路整備や祭りの準備に時間を費やすのが当たり前でした。稼ぐための「米仕事」と、地域社会に奉仕する「花仕事」を両方担いました。

高度経済成長の時代、多くの人が都会でサラリーマンになり「米仕事」の専業になりました。それでは人口が急減する地域社会は維持できません。住民一人ひとりが地域社会を

一方で市町村職員の皆さんから「公務員は『花仕事』をどう捉えれば良いのですか？」と質問を受けました。答えは三つです。一つは職務を超え、市町村全体の利益を考えて行動すること。二つ目は自分のマチだけでなく、隣接する市町村のために何ができるか広域で考えること。三つ目は民間の人たちとフラットな関係を築き、協働することです。

愛知県で開かれた、あるシンポジウムでこの話をすると、地元の大学教授が「米偏に花と書いて粧（こうじ）と読みます。米仕事と花仕事の両方をできる人がいると、粧菌のようにまちを醸す力になるのです」と教えてくれました。地域には個々の利害を超え、さまざまな要素を統合し、一体感を醸し出すことができるリーダーが求められます。

行政マンの仕事とは、地域を醸す力を持つ民間のリーダーを見出し、徹底的に応援することです。スーパー公務員として全国の表舞台で華々しく活躍している人もいますが、行政の役割は先頭に立つことではありません。民間で活動している若者たちの中から「醸す力」を備えたリーダーを見出し、育成することこそが大切だと考えています。



北海道未来人財応援基金の創設と人材育成について

はじめに

北海道は、平成30年に「北海道」と命名されてから150年目という記念すべき節目の年を迎えます。

この節目に際し、先人たちが弛まぬ努力と情熱で築き上げてきたふるさと「北海道」を、これから先の50年後も100年後も、これまで以上に素晴らしい、将来にわたり「輝きつづける北海道」として、今の私たちが後の世代へしっかりと引き継がなければならぬと考えています。

世界を見据えた人材育成

今、北海道は全国を上回るスピードで少子高齢化や人口減少が進み、その一方で、外国人観光客の増加や道産食品の輸出拡大といったグローバル化が急速に進展するなど、本道を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

こうした変化に柔軟に対応していくためには、世界の中の北海道を意

識し、「その先の道へ」突き進んでいく力強さを持ち、北海道の未来を担う若者たちを育てていかなければならないと考えています。

こうしたことを背景に、未来や世界を見据え、チャレンジ精神にあふれ、優れた能力を有する道内各地域の大切な宝物である若者たちの世界への挑戦を応援するため、「北海道未来人財応援基金」を昨年12月に創設いたしました。

また、この基金は、道の拠出はもとより、企業や道民の皆様からご寄附をいただきながら、官民一体となって制度を運営していくものとしており、まずは、10～15名程度の若者たちを平成29年度より応援していかうと考えています。

基金事業の概要案

本基金による人材育成事業は、具體的には、次の四つのコースを検討しており、面接などの審査を経て選抜した若者たち（未来人財）の海外で

の学びや国際的競技大会などの参加に必要な渡航費や生活費、研修費などにに対し助成することにより応援しようとするものです。

なお、全てのコースで、所属団体や学校等の確認や推薦を求める予定で

【学生留学コース】

道内に住む大学生等が北海道の特徴や優位性を活かせる農林水産業、食関連・ものづくり、観光、環境・エネルギー分野を海外で学ぶ際に必要な費用を助成する予定です。

【スポーツ指導者コース】

道内において、世界を見据えたスポーツ指導者を目指す方が自らの指導能力の向上のために海外で学ぶ（大学等での講習、海外のクラブチームにおけるOJT研修など）際の費用を助成する予定です。

【若手芸術家コース】

道内の若手芸術家が海外で優秀な指導者からレッスンを受講する場合や国際的競技大会へ出場する場合の費用を助成する予定です。

【未来の匠コース】

本道の地域資源を活用した新たな価値の創造や新たな北海道ブランドの創出等のため、いわゆる「職人」として世界レベルでの活躍を目指す方の海外研修や国際的競技大会へ参加する際の費用を助成する予定です。

基金事業の若者の募集開始時期

基金事業による若者への助成は、平成29年度の取組となりますが、募集開始は本年度内から実施する予定としています。

募集を始める際は、報道発表や道のホームページでの情報発信はもとより、大学や各関係団体への通知などによりお知らせする予定です。各コースの助成額や助成期間といった制度の詳細も、募集開始時にお知らせします。

応援パートナー

この基金は、道と民間の皆様との協働のもとで運用することとしていま

す。現在、趣旨にご賛同いただける個人や企業の皆様からの寄附を呼びかけているところですが、寄附していただいた皆様には「未来人財応援パートナー」となっていていただき、応援を受

ける若者とパートナーの皆様が、道が開催する成果報告会やグローバル人材の育成に向けた行事などで交流できるなど、継続的に関わりあう仕組みとしていきたいと考えています。

ご協力をお願い

「輝きつづける北海道」の実現を目指すにあたり、北海道にとって未来を担う若者たちがこそが大切な財産です。

意欲にあふれ世界的な視野をもつ若者の世界への挑戦を応援することに

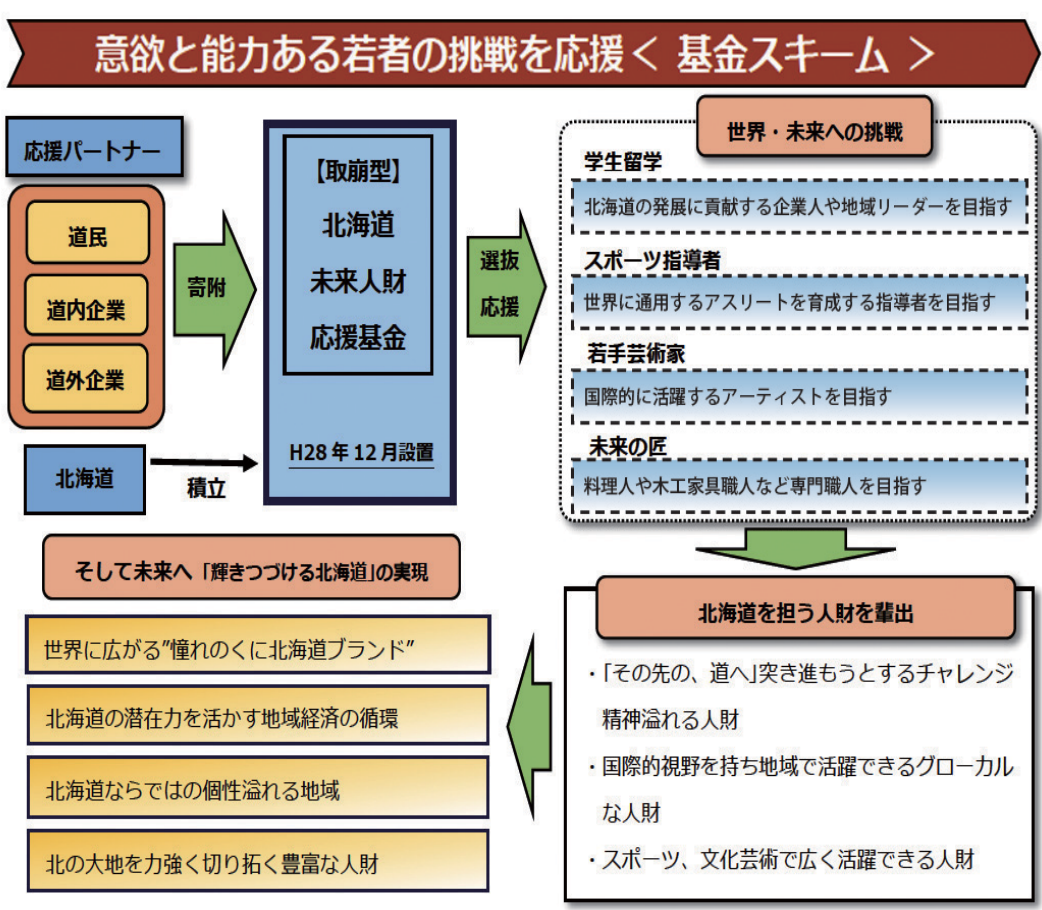
ついて、是非ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、ご寄附についてご検討をいただける場合は、道のホームページをご覧ください。道の事務局までお気軽にお問い合わせください。既に受け付け可能となっていますので、皆様のご協力をよろしく願います。

また、寄附金付き協賛商品の販売などのご検討をいただける企業様も併せて募集しておりますので、お声掛けいただければ幸いです。

さらに、自治体の皆様におかれましては、地域住民の方々への周知についてご協力くださいますようお願い申し上げますとともに、職場単位での寄附につきましてもご検討くださいますようお願いいたします。

税制上の優遇措置など

ご寄附をいただいた皆様は、ご承諾のもと、道のホームページで紹介さ



【事務局】

北海道総合政策部政策局総合教育班
直通電話 011・206・7380
ホームページ
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/mirai-jinzai.htm>

02

小樽市

小樽の夜を楽しんで！
モニターツアーで検証へ



北海道三大夜景の「天狗山夜景」は人気メニューの一つ



人力車で運河周辺の観光スポットを巡る

小樽市は、日本海を一望する天狗山や小樽運河沿いの夜景を活かした観光資源の開発や滞在型観光の推進を目指して〈夜のまち歩き〉をテーマにしたモニターツアーを初めて実施する。

平成25年度以降、市内を訪れる観光客数は年間700万人を超えているが、このうち宿泊客数は1割程度に過ぎず、滞在型観光の推進による宿泊客数の増加が課題となっている。市は夜の小樽の魅力をアピールできる体験型観光メニューの開発に向けて、道内外から公募した希望者を対象にモニターツアーを開催する。

ツアーは4コースを設定。Aコースは人力車

で小樽運河周辺を巡り、すし店での夕食やガラス工芸を体験。Bコースは天狗山からの夜景鑑賞や運河の散策、ワインとディナーを楽しむ。花園歓楽街やホテルのバーでカクテルや音楽を満喫するCコース、市総合博物館長の歴史講話や運河沿いの街歩きを楽しむDコースがある。

市観光振興室の嶋崎哲也主幹は「外国人観光客などから夜間楽しめる場所が無いとの指摘も多く、既存の運河クルーズや夜景鑑賞に加えて、夜間も利用できる体験メニューや歴史的建造物の見学ツアーなど、夜の観光資源を開拓して宿泊客の増加につなげたい」と展望を語る。

03

浦河町

災害備蓄水「うらの雫」と命名
3万2000本を避難所で備蓄へ



ネーミング「うらの雫」を考案した野上由佳さん（左）と池田拓町長



災害用備蓄水「うらの雫」

浦河町は、野深浄水場の原水をボトル詰めした「5年保存水」を災害時に備えて町内の避難所に備蓄するとともに、住民から愛称募集を行い「うらの雫」と命名した。

同浄水場は、日高山脈から長い年月をかけて浸透した地下水を水源としている。ミネラル分が豊富な水道水の飲みやすさには定評がある。

町は渡島管内八雲町の飲料メーカーに委託して、5年間保存が可能な災害備蓄水を製造。本年度から4年をかけて5000本の詰めめのペットボトル2万6000本を備蓄する計画だ。

一方で、町内の水道水のおいしさをPRする

ため、住民を対象にネーミングを公募したところ、19点の応募があり、平成27年に札幌市から移住してきた野上由佳さんの「うらの雫」が採用された。表彰式では、池田拓町長が表彰状と記念品として「うらの雫」48本と、町内産の特別栽培米10kgを野上さん親子に贈った。

町総務課危機管理室の小原崇危機管理係長は「うらの雫は、これまでのところ販売の予定はありませんが、毎年実施している避難訓練で、賞味期限が近付いているものを住民に配布します。災害への備えとともに、浦河の水のおいしさを感じる機会になれば」と話している。

01

上砂川町

シングルマザーなどに移住を提案
町内で仕事と暮らしを体験

町内企業が人材を求めている

上砂川町は本年度、町外在住のシングルマザーなどを対象とする、住宅の提供と就業体験をセットにした移住体験事業をスタートする。今年2月に完成するシェアハウスを拠点にして、町内企業での仕事と暮らしを同時に体験してもらい、最終的な定住につなげていきたい考えだ。

町内の人口は昭和25年の3万1406人をピークに減少を続け、基幹産業だった石炭鉱業の衰退とともに過疎化が進行。昭和60年に1万人を割り込み、三井砂川炭鉱の閉山から16年後の平成15年には5000人を下回った。昨年12月現在の人口は3258人。近年は年間100人のペースで人口減少が続いている。

町内の工業団地には、炭鉱閉山の前後に進出した複数の優良企業が立地している。約100人の従業員を雇用するマイクログラス株式会社は、従業員の9割が女性で、いずれも正社員として働いている。同社は医療機関などが臨床試験で使用する顕微鏡用のカバーガラス製造で国内シェアのおよそ半分以上を占めている。工業団地では球状太陽電池を製造しているスフェラーパワー株式会社（京都市）の上砂川事業所、パン粉製造の共栄フード株式会社（東京）の北海道工場などの優良事業所が操業しているが、いずれも労働力不足という共通の悩みを抱えている。



改修中のシェアハウス



町内の工業団地では女性を正社員として雇用する企業も多い

シェアハウスで暮らしをイメージ

町外在住のシングルマザーなどを対象とした移住体験事業は、収入が安定した仕事や快適な住環境の提供を通じて、町内で安定した生活基盤を確保してもらうことが目標だ。同時に町内の事業所で不足している労働力の確保を進める狙いがある。

プロジェクトには町、第3セクターの上砂川振興公社、障がい者福祉施設エルムの里、上砂川商工会議所青年部が参加している。移住希望者に提供するシェアハウスは、閉鎖していた旧下郷児童館（216平方メートル）を改修し、1～5人程度利用できる個室3室を整備した。月額1万5千円～の利用料で貸し出す予定だ。就業体験の期間中は、シェアハウスを拠点に町内での生活を体験してもらい、最終的な定住につなげていきたい考えだ。

町企画課の大石太・地方創生担当係長は「町内には女性の正社員登用に積極的な企業が多くあります。しかし、町内だけでは必要な人数を確保することができず、近隣市町村から働きに来る人も多い状況です。仕事と住宅の確保という移住のハードルを解消することで、母子家庭の母親などに積極的に移住してもらい、町内企業の人材確保にも結び付けていきたいと考えています。シェアハウスは供用開始前ですが、既に数件の問い合わせもあります」と手応えを語る。

05

松前町

観光スポットに無料Wi-Fi設置
観光客による情報発信にも期待



大勢の観光客で賑わうさくらまつり



町内12カ所に設置された中継局

松前町は昨年11月、桜の名所で知られる松前城周辺や、城下町を再現した商店街を訪れる観光客向けに公衆無線LANサービス（Wi-Fi）の無料接続サービスを始めた。

町役場の基地局から無線LANの電波を発信し、松前城や城下通りの商店街周辺に設置した12基の中継局を通じて、無料接続サービスを提供している。町内では北海道新幹線の開業に伴い、道外や海外からの観光客の入り込み増加が期待されている。スマートフォンの普及に伴い、インターネットで地域の観光スポットを検索したり、観光地で撮影した写真を会員制交流サイト・

フェイスブックや写真共有アプリケーションのインスタグラムなどで発信したりする観光客も多く、インターネットの接続環境を整えることで、より多くの観光客を通じて、四季折々の松前町の魅力が世界に発信されることを期待している。

町政策財政課の渡邊成也主事は「観光客の利便性を高め、情報発信も促す上でWi-Fiの整備は効果的と考えました。北海道新幹線の開業に伴い、観光客の受け入れ体制の整備はますます重要になります。今年は『さくらまつり』が70周年を迎えることもあり、今後も観光情報の発信を強化していきたい」と意気込む。

06

旭川市

増加する外国人観光客に配慮
イベントで肉類などの表示を義務付け



多くの観光客で賑わう北の恵み 食べマルシェ



14種類の食材をチェックできるシート

外国人観光客の増加に対応して「北の恵み 食べマルシェ」の実行委員会は、イベントに出品する料理や食品を対象に、食物アレルギーの原因となる食材に加え、宗教上の理由などで食べることができない原材料を表示する取組を始めた。

イベントは毎年9月に開催。7回目となる昨年は市内のほか、道北各地の飲食店や産業団体など331店が出店し、3日間で103万人が来場する一大イベントに成長している。こうした動きを受けて旭川市は、アジア圏を中心に海外プロモーションも展開している。

実行委は、食物アレルギーの原因となる卵、

小麦、乳、カニ、エビ、ソバ、落花生の表示を義務付けてきたが、外国人が宗教上の理由から忌避する牛肉や豚肉、鶏肉、羊肉、魚、貝、酒の7品目についても新たに表示を義務化した。

市経済交流課の中野恭佑さんは「外国人観光客を含めた来場者の宗教上の事情に配慮した取組です。イスラム教の戒律に沿うハラール認証は、条件が厳格で取得が難しいですが、肉類などの表示は出店者でも配慮できます。4言語対応のリーフレット作成や英会話ができる観光ボランティアの配置なども含め、外国人対応力の向上を目指しています」と話している。

04

恵庭市

経済的事情を抱える子どもをサポート
学習指導と温かい食事を提供

あすなる・カレッジがスタート

恵庭市は昨年9月、経済的な事情などにより、食事や学習などに課題を抱える小中学生を支援する「あすなる・カレッジ」をスタートした。

「貧困家庭で十分な栄養がある食事が与えられていない」「毎日の食事を一人で寂しく食べている」といった子どもたちに、食事や居場所を提供する「子ども食堂」は全国で広がりをみせているが、実際に困窮している子どもたちに支援が行き届いているのか、一過性のブームで終わってしまうのではないかと声も上がっている。

このため、シニア世代による買い物代行などの高齢者支援や、住民交流などに取り組んでいるNPO法人えにわ市民プラザ・アイルは、市と協議を重ね、経済的事情を抱える家庭の子どもたちを対象として、食事や学習を通じて、生活習慣や社会性を身に付ける居場所づくりを検討。市は本年度、独自事業として同カレッジを立ち上げた。本年度は実践方法の検証を目的に市立恵庭小学校の校区に限定して取組を始めた。

同小の4～6年生とともに、中学校入学後の環境変化に適応できず、学習や学校生活などでつまずく「中1ギャップ」への対策として、市立恵庭・恵明の両中学校に通学している1年生を対象とした。



落ち着いた環境で勉強と食事ができる機会を提供している

勉強と食事の機会を提供

同カレッジは、市役所やJR恵庭駅に近い市民活動センターで昨年9月～今年3月までの期間中、毎週水曜日に28回開催する。小学生は午後3時半、中学生は同4時から参加できる。市内に住む教諭OBが子どもたちに勉強を教えるほか、NPOのスタッフが準備した温かい食事を取る。市内にある北海道文教大学の学生もボランティアとして参加して交流を深めている。

市は児童扶養手当の支給対象となっているひとり親家庭に文書や児童相談員を通じて開催を案内。無料で参加できるが、原則として保護者の同意を必要としている。定員は10人で毎回7人前後の子どもたちが参加している。

事業を受託した市民プラザ・アイルの泉谷清理事長は「普段は一人で食事を取っている寂しさから、大人に甘えたり、落ち着くことができなかったりする子どももいます。栄養のバランスが取れた食事と、落ち着いて勉強できる環境を提供することを心掛けています」と語る。

市市民活動推進課の中井雅人主幹は「こうした場所が必要な子どもたちにどのような支援が必要なのかしっかり検証したい。支援が必要な子どもが参加しやすい環境づくりとともに、参加することが家庭での生活を充実して過ごせるきっかけとなるようにしていきたい」と力を込める。



教諭OBが子どもたちに勉強を教える

苫前町

結婚サポート係が活躍！
婚活イベントでカップル成立も



講師を招いて初心者向け婚活セミナーを開催



自己アピールや会話術を学ぶ男子力アップセミナーも実施している

少子化対策の一環として苫前町は、若者中心の実行委員会を組織し、独自のアイデアによる婚活イベント開催などの取組を進めている。

町は平成27年度、企画振興課に〈結婚サポート係〉を新設した。町内在住の若者に呼び掛けて「町長と語る集い」を3回開催し、独身者の結婚に対する意識を把握。未婚者が婚活イベントなどに参加するだけでなく、自ら婚活支援の取組に関わることが必要と判断し、昨年4月に農協や商工会、町役場などに勤務する20代～30代の8人からなる実行委員会を組織した。

昨年5月～10月には、花見とジンギスカンの

イベントに始まり、夏の花火鑑賞、初心者向け婚活セミナーや男子力アップセミナー、札幌での婚活ツアーなどを相次いで開催。取組の成果もあってか、10月のツアーには男性14人と女性13人が参加し、6組のカップルが成立した。

今野雄一係長は「実行委を中心に1年間の試行錯誤を繰り返した結果、独身者の結婚に対する意識向上を実感しています。メンバーから活動を強化していきたいという声もあり、活動の成果や課題を検証しながら、イベントの充実や町内の女性に向けた情報発信を強化するなどの取組も進めていきたい」と意気込みを語っている。

中頓別町

「なかとん牛乳」が好評です
小型ミルクプラントで地産地消を実現



8月に開催された北緯45度酪農祭で試飲も行った



学校給食でも子どもたちに大人気だ

中頓別町は昨年9月、少量生産に適した小型ミルクプラントを整備し、牛乳の地産地消や乳製品を活かした商品開発に取り組んでいる。

町内では34戸の酪農家が乳牛の飼育と牛乳の生産に携わっているが、生乳の加工施設が無いため、多くの住民は長年にわたり、町内産の牛乳を飲むことができなかった。「地元の牛乳を飲みたい」「乳製品を作りたい」という住民の声を受けて町は本年度、農産物加工施設「食彩工房もうもう」に小型プラントを導入した。

プラントは1回60ℓの生乳を殺菌処理できる。町内の酪農家から週1回、生乳を仕入れ、65度

の低温殺菌で風味豊かな牛乳に仕上げている。容器に詰めた牛乳は「なかとん牛乳」と名付け、昨年9月から、町内にある道の駅や温泉施設、Aコープや商店で取扱いを開始。学校給食での提供も始めた。町は来年度、アイスクリームの製造を目指して商品の試作を進めている。

町の平中敏志産業建設課長は「週1回の少量生産ですが、毎回完売するほどの人気です。生乳を出荷してくれる酪農家の励みにもなっています。住民からは『チーズを作りたい』といった声もあり、地域の特産品づくりにつなげていくことができれば」と期待を込めている。

苫小牧市

認知症高齢者の徘徊対策
反射材ステッカーで早期保護を

メールで情報共有が広がる

認知症による徘徊で行方不明になる高齢者が増加していることを受け、苫小牧市は昨年10月から、認知症高齢者の靴に反射材ステッカーを張り付け、早期発見につなげる取組を始めた。

同市は高齢者が行方不明になった場合、交通機関や市内の包括、グループホームなどにファクスで服装や身体的特徴などの情報を提供し、早期発見につなげる「見守りSOSネットワーク事業」に取り組んでいる。平成27年度には同ネットワークを通じて26件の情報提供と検索が行われ、24件が保護に結び付いたが、死亡・行方不明がそれぞれ1件という結果だった。

市は平成25年度から、行方不明になった高齢者の情報を電子メールで住民のパソコンや携帯電話に配信する取組も進めている。行方不明になる可能性がある高齢者の情報をSOSネットワークで事前に登録しておき、迅速な情報発信を可能にしている。現在は高齢者約200人を事前に登録しており、メール配信を受けている住



苫小牧市が配布している反射材ステッカー

民も900人に増えており、去年はメールの情報を活かして保護された人もいるという。

ステッカーで搜索を強化

市は昨年10月から、SOSネットワークに登録している高齢者約200人のうち希望者に、普段から履いている靴のかかと部分に反射材ステッカーを張り付ける取組を始めた。反射材ステッカーは縦1センチ・横4センチの大きさ。SOSネットワークの登録番号や苫小牧市の電話番号を記載。市の公式キャラクター「とまチョップ」のイラストも描いている。車のライトなどの強い光を反射するため、夜間の搜索でも発見しやすい。高齢者などの夜間や薄明・薄暮時間帯の交通事故防止にも使われる反射材ステッカーを参考にしている。

住民が高齢者を発見した際、本人が氏名や住所を言うことができなくても、登録番号を伝えることで迅速な身元確認が可能となる。反射材ステッカーは1人に4枚（2足分）を配布している。

市介護福祉課の秋保真奈美主査は「認知症高齢者は、何も持たずに外出することも多くありますが、靴は履くので反射材ステッカーが高齢者の身元確認に役立ちます。市内でも高齢化が進む中で認知症高齢者の徘徊や早期保護は大きな課題です。苫小牧市や関係機関などを連携し、メールや反射材ステッカーなどのツールを活用して、早期発見につながる工夫を進めていきたい」と話している。

メール配信サービス	メール本文
すぐメール 管理番号: 123456789 メール管理: 条件を設定して配信の方向にメールを送ります。 メール配信履歴: 配信済みのテンプレートの一覧をここから見られます。 テンプレート管理: テンプレートの情報を詳細に管理できます。 配信エラー履歴: 配信エラーになったメールの一覧をここから見られます。 台帳管理: システム管理	件名: (非公開) 認知症高齢者の徘徊対策メールです★ 本文: (非公開) 認知症高齢者の徘徊対策に登録した人のみに送信しています。見かけた方は、苫小牧市警察(0144-35-0110)までご連絡ください。 未読住宅: さん 氏名: さん 年齢: 68歳 性別: 男性 住所: 市 区 身長: 165cmくらい 髪色: 黒髪 髪型: 短髪 顔色: 上 服装: 緑色のジャージ 靴: 黒色のスニーカー SOSネットワーク利用歴: 無 【状況】 日時: 平成27年10月8日(金) 午後2時50分 自宅から最寄りの日頃の散歩に出たまま未帰還 午後8時になっても帰宅しなかったため警察に連絡 【その他】 日頃の散歩のルートは、湖から散歩道を歩き、帰宅する。町の公園ゴルフが趣味。

苫小牧市の「すぐメール」は、行方不明になった高齢者の氏名や性別、身体的特徴などを配信

斜里町

自然豊かな斜里町で暮らそう！
住民グループがテレワーカーを支援



テレビ会議システムで本社と打ち合わせ



斜里町の自然や食を体験する機会も

斜里町は平成 27 年度から、都会のオフィスを離れ、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用して地方の拠点で働く「テレワーク」の推進に取り組み、交流人口の拡大や雇用創出を目指している。

テレワークの実証実験は平成 27 年 7 月にスタート。空き施設を活用して整備した「しれとこらば」には、インターネット環境やテレビ会議システムとともに、家具や調理器具を備えた居住スペースを設け、長期滞在を可能としている。町内でまちづくりに取り組んでいる住民グループ「知床スロウワークス」のメンバーが施設の管理や、町内を訪れるテレワーカーのサポート役を担っている。

平成 27 年度は 5 社（延べ 30 人）、28 年度はテレワーク事業で実績がある、株式会社ワイズスタッフ（北見市）が東京や横浜、大阪などの企業を対象にしたモニターツアーを企画、昨年 12 月現在で 20 社（同 40）人が斜里町を訪れ、自然豊かな環境の中で仕事に打ち込みながら、アウトドア活動や住民との交流を体験した。

町企画総務課の伊藤智哉主幹は「想像以上に整備が行き届いたオフィス環境とともに、都会と全く違う生活環境を気に入る人も多く、手応えを感じています。今後も利用が増えるように活動を充実していきたい」と意気込みを語る。

浦幌町

サテライトオフィスの実証実験
子どもたちが「仕事」を考える機会にも



旧常室小をサテライトオフィスに改装



サテライトオフィスの運営方法を検討するワークショップも開催

浦幌町は本年度から、平成 17 年に閉校となった旧町立常室小学校の校舎を再利用して、都市部のベンチャー企業などが、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用して、従業員が自然環境に恵まれた地方に滞在しながら、仕事に取り組む拠点となる「サテライトオフィス」の設置に向けた実証実験を進めている。

平成 27 年に住民を中心に組織している「うらほろスタイル推進地域協議会」が、サテライトオフィスの先進地として知られる徳島県神山町から講師を招いてセミナーを開いたことをきっかけに企業や人材の誘致に向けた機運が高まった。

町は旧校舎の一部修繕や、インターネット環境の整備を進め、昨年 7 月に実証実験を開始した。

施設には町の地域おこし協力隊員を配置して運営している。これまでに徳島県の会社員や東京在住のフリーライター、建築系大学の学生など 22 人の利用があったという。

町まちづくり政策課の川上信義係長は「移住や企業誘致の拠点になればと考えています。実証実験を通じてライターやデザイナーなど、農業を主産業とする浦幌町内では珍しい業種の人たちと地元の小中学生が交流し、将来の仕事を考える機会にもなってほしい」と話している。

福島町

住民の資格取得を支援します
地域を支える人材を育成

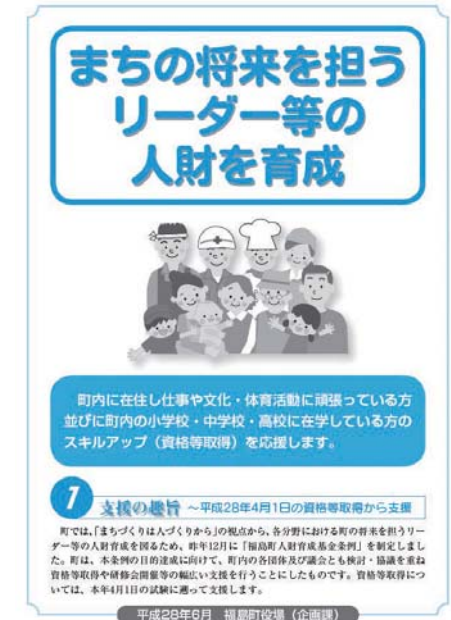
資格取得の費用を助成

福島町は昨年 8 月、仕事や文化、スポーツ等あらゆる分野の資格取得やスキルアップのための講習を受けた住民を対象にして、試験を受けるための旅費や受験料などを助成する「人財育成支援事業」を新たにスタートした。

「まちづくりは人づくり」を重点テーマに掲げる同町は、過疎化が進む中で、まちづくりを担う人材の育成を目標として、商工会や産業団体、町社会福祉協議会などと意見交換を行い、必要とする人材や資格について議論を深め、平成 27 年 12 月には「人財育成基金条例」を施行。具体的な交付要綱も整え、昨年 8 月から募集を始めた。

助成対象は訪問介護員（ヘルパー）や介護支援専門員（ケアマネジャー）など、福祉関連の資格とともに、地域での仕事に役立つ調理師や技術士なども対象にしている。求職活動や就職後にも活かせる資格として、ワープロ、珠算、簿記や情報処理などの検定とともに、英語や漢字の検定も対象とし、資格取得に要する経費の半額を助成。難易度が高い公認会計士などの国家試験や船舶操縦士などの技能検定は、受験のための旅費や受験料、講習料、テキスト代の半額を助成するという。

町の村田洋臣・企画課長補佐は「町内での仕事や地域振興に役立つ資格の取得を積極的に応



町が発行した人財育成パンフレット

援しています。12 月上旬までに 30 件の申請が寄せられました。多くの住民が資格取得などを通じてスキルを高め、地域を支える人材になることを目指しています」と話している。

福島商業高の生徒に手厚い支援

町は道立福島商業高校の生徒数確保や生徒のスキルアップを目的に、簿記や英語、珠算、電卓、ビジネス文書などの資格取得者に受験費用を助成していたが、本年度からは可否に関わらず受験者全員に助成を行うこととした。

また、従来から実施している 10 万円の入学奨励金の交付や通学費の全額助成に加えて、本年度から、町外から進学した生徒を対象に、町内在住の祖父母宅から通学する場合は月 2 万円、下宿の場合は月 5 万円の補助を行っている。

町教委事務局の木村正幸主任は「生徒が資格を活かし、卒業後に町内外で活躍することが入学者の確保と高校の存続につながります。町としてもできる限り支援していきたい」と話す。



高校在学中に全商検定 1 級を 3 種目以上取得し表彰された福島商業高の生徒

厚岸町

ウチダザリガニ駆除
7日間で約9100匹を捕獲



捕獲したウチダザリガニ



町と漁協の職員がカゴの設置や回収を担当

厚岸町は昨年9月、厚岸漁協と共同で、複数の河川で特定外来生物に指定されているウチダザリガニの駆除を実施した。

北米原産のウチダザリガニは戦前、食用を目的に本道に移入されたが、在来種のニホンザリガニの生息域を圧迫しているほか、魚類や水生植物の被害も深刻化している。町内の旧尾幌1号川では、同漁協が平成27年7月に実施した生態調査でウチダザリガニの生息を確認。サケ・マスやシシャモなどの生態系や漁業資源への影響が危惧されるため、同年9月に駆除に乗り出し、234匹を捕獲した。

町も昨年5月に6の河川で調査を行い、3河川で生息を確認した。昨年9月の合同駆除では、餌を仕掛けたカゴを使い421匹（推計9100匹）ものウチダザリガニを捕獲。町の有機資源堆肥センターで堆肥化する処理を行った。

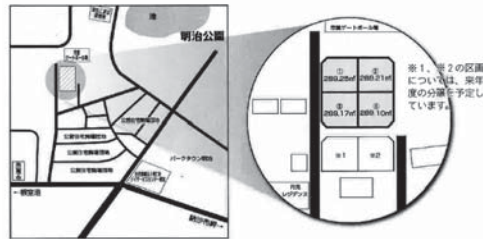
町環境政策課の阿部章子係長は「9月は雨が多く、河川の条件も悪かったため、十分な成果が得られませんでした。今の捕獲数では根絶は難しいと考えています。個体数の増加と生息域の拡大を防ぐため、捕獲の回数を増やすなど、漁協との連携も深めながら、より効果的な駆除を進めていきたい」と話している。

根室市

子育て世帯に宅地を分譲
良好な環境と割安な価格が魅力



子育て世帯向けの分譲予定地



28年度は4区画、29年度は2区画の分譲を予定している

子育て支援の充実に取り組む根室市は、未利用の市有地を子育て世帯向けの分譲地として区画整理を行い、割安な価格で販売する。

過疎化や少子化の進行に対応して、市は平成27年度に子育て支援を担当していた市長部局や市教委の課を「子ども子育て課」に統合。さらに第三子以降の保育料や学校給食費の無償化を進めている。本年度も子育てガイドブックの発行や、中高生を対象とする入院医療費の助成拡充など、子育て支援の充実を進めている。

市は本年度、近隣には市立病院や公営住宅などがある、駒場町1丁目の市有地を子育て世帯

向けの分譲地として販売する。1区画の面積は289平方メートル。市は4区画を分譲する。価格は1区画274万円～318万円で、一般的な市有地公売と比較して3割程度安く設定した。

対象は18歳以下の子どもを扶養または母子手帳を持つ出産予定の市民で、土地取得から3年以内に住宅を建設することが条件。昨年9月28日に募集を開始。これまでに5件の申し込みがあったという。市財政課は「近隣に病院や教育施設がある住宅街で、良好な子育て環境にあると思います。割安な価格設定により、市内での子育てを応援したい」と語る。

江差町・枝幸町

南北の「えさし町」がタッグ！
570キロの距離を超えて連携スタート

お互い意識し続けていました…

道庁△△課ですが。えさし町ですか？。電話を受けた町職員が対応するが、全く話が全くかみ合わない。「あの…こちら檜山管内の江差町ですが」「えっ！枝幸町じゃないんですか!？」

両町では日常茶飯事だ。両町の地名はアイヌ語で岬を意味する「エサシ」「エサウシ」に由来するとも伝えられている。両町の職員は札幌などに電話をする時には「檜山管内の江差町です」「宗谷管内の枝幸町です」と「枕ことば」を付ける。

両町は広い北海道を南北に離れており、車で行けば片道で約570キロもの距離がある。町職員同士の交流もほとんど無いが、間違い電話を受けるたびにお互いの存在を意識する奇妙(?)な間柄だった。

「えさし同士で連携しませんか？」江差町の提案を枝幸町が快諾した。連携・交流の第一弾は昨年8月、札幌で開かれた「HTBイチオシ！まつり」の出展だ。枝幸産のホタテやイクラ、江差産のエゾアワビを使った「北海道えさし丼」を販売。両町のご当地キャラ「しげっち（江差町）」と「えさっしー（枝幸町）」も競演した。

江差町追分観光課の小山内雄清さんは「イベントでは『えさし』が並んでいることで関心を集めました。両町の担当者同士の交流も生まれ、今後もイベントなどで両町が連携できる機会を作れないか相談し合っています」と話している。



イベントでは江差町(左)と枝幸町(右)のご当地キャラが競演した



枝幸町は「オホーツク枝幸」のロゴマークを住民公募で決定

オホーツク枝幸の知名度アップを！

民謡の江差追分が有名な江差町に比べ、知名度が低いのが枝幸町の悩みでもある。町役場には「江差追分全国大会」の問い合わせ電話が掛かってくることもあり、江差町の電話番号を机に張る職員もいる。旧国名を冠して「北見枝幸」とも称されるが、北見市とは190キロ近くの距離がある。漢字の読みから「えださち」と呼ばれることもあるが本意ではない。

枝幸町は、冬場の流水や豊かな生物多様性が世界的に注目されるオホーツク海の知名度を活かし「オホーツク枝幸」の呼び名を定着させることを目指している。昨年5月には、旧歌登町と旧枝幸町の対等合併10周年を記念して、住民を対象にロゴマークの公募も行った。約80点の作品の中から、町内の重清浩太さんを代表に10人の親族で応募した、特産の毛ガニやオホーツクの海をイメージしたデザインを採用した。

枝幸町水産商工課の三浦淳史主幹は「全国に二つしかない『えさし町』の連携を江差町から提案いただき大変ありがたかった。今後もイベントへの共同参加や情報発信などの分野で連携を深めていきたいと思っています。その中で『オホーツク枝幸』の愛称も、住民と一緒に発信することで、地場産水産物のPRや観光振興にもつながっていきます」と意気込みを語る。

各種委員会設置を巡る問題点

～附属機関条例主義について厳格な裁判所～

公共工事の発注をめぐり、町職員が業者から賄賂を受け取った収賄事件の再発防止対策として、有識者や住民などによる入札調査委員会を新たに設置する場合、要綱の作成ではなく、条例を制定する必要があるのか。今回はA町総務課長と弁護士によるQ&A方式でその対応を考えてみたいと思います。

A町総務課長Bさん A町では入札をめぐつて、建設工事業者と癒着した担当職員の収賄事件という不祥事が発覚したので、有識者や町民等で構成される入札調査委員会という名称の委員会を設置したいと考えており、要綱を作成したので問題がないか見て欲しいのですが。

弁護士 委員会設置について条例制定はしないのですか？

Bさん 今回の不祥事の原因と今後の対策を検討するだけの一時的なものですので要綱作成だけで十分だと思いますが（注1）。

弁護士 しかし、委員の方には、日当相当の報償費を支払うのでしょうか。

Bさん はい。委員会開催一回につき、最低三、四時間は拘束しますので、出席委員には六千円の報償費を支払うこととして専決処理で対応する予定です。

弁護士 委員会設置に関する地方自治法の規定は知っていますよね？

Bさん 確か、一三八条の四第三項ですよね。「普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。」と規定していますね（注2）。

弁護士 附属機関条例主義ですね。つまり、これらの附属機関は、法律又は条例以外の、たとえば政令、規程、要綱などでは附属機関を設置できないということですよ。今回の入札調査委員会は「附属機関」に該当するのでありませんか？

Bさん 今回は、あくまでも入札に関する不祥事の原因等について住民参加の形で、委員の方に意見を述べて頂くだけで、特に町長から諮問を受ける組織ではありませんし、臨時的なものなのですが…（注3）。

実は、議員さんの中にも建設関係の会社を経営する人がいて、町議会の中

では、委員会の設置に反対する声があるものですから、議会を通してくないのです。それに町民のために委員会を設置するのであって濫用的設置でもないのですが…（注4）。

弁護士 ただ、委員会の設置目的からすると、委員会はA町の入札の現状等について調査や議論もするでしょうし、不祥事再発防止策について何らかの提言をすることが想定されているのではありませんか？

Bさん 集まって意見を言い合うだけの会に報酬を支出することは許されないでしょうから、最終的には議論をふまえた意見をまとめて報告書の形にしたいだけことはお願いしたいと考えております。

弁護士 それは、まさに、執行機関が入札手続きについて有識者等の意見を求めるべく設置する機関であり、「諮問」を受けて「審議」を行うことを職務とする機関なのではないでしょうか？

Bさん 確かにその通りですね。過去にも条例に基づかないで同様の委員会を設置して委員の方に報償費を支払っていたこともあるので安易に考えていたのですが、町に戻って協議致します。ところで、過去に支払った分については、

違法な支出になるのでしょうか？また、町長は責任を負わされるのでしょうか？

弁護士 附属機関条例主義に反して設置した以上は、違法な支出となると判断する裁判例が大勢を占めているのですが（注5）、現在までは、違法支出について、長の故意・過失を否定する裁判例がほとんどです（注6）。

Bさん ありがとうございます。少し安心しました。

解説

注1 全国の自治体で要綱に基づく各種委員会が多数設置されているが、裁判所は附属機関条例主義を厳格に解しているので注意が必要である。

①大阪高裁平成二七年六月二五日判決（判例地方自治四〇九号一六頁）、②大阪高裁平成二五年一月七日判決（判例地方自治三八二号七三頁）、③横浜地裁平成三年三月三三日判決（判例地方自治三五八号五五頁）など、なお以下では①判決で示された大阪高裁の考え方を「裁判所は」と表記する。

注2 裁判所は、「審査」とは、特定の事項について判定ないし結論を導き出すために、その内容を検討すること、「諮問」とは、特定の

事項について意見や見解を求めること、「審議」とは、特定の事項について意見を述べ議論することをいうものと定義づけている。自治体が設置するほとんどの委員会は、このような職務を担当するものであるから、裁判になると、ほぼ例外なく附属機関に該当することになる。

注3 上記①訴訟の中で、自治体側はこのような主張をしたが、裁判所は認めなかった。裁判所は昭和二七年の法改正で、それまでは条例の根拠を必要とせずに多種多様な附属機関が設置されていた状況を是正するために、附属機関条例主義を明記した条文が設けられたという経緯から極めて厳格に解しており、合議制の採用の有無や組織の恒常性については附属機関の要件とされていないと判示している。

注4 民主的統制の必要性の有無や濫用的設置のおそれの有無の判断基準は必ずしも明確ではないというのが裁判所の考えであるが、行政庁内の不祥事の原因調査を行って再発防止策を長に対して提言するための「第三者委員会」等は迅速に設置される必要があるから、全て条例により設置される必要があるとするのは、迅速な対応が要求される場面で弊害が生じる可能性があるし、長に対する住民の目から行う提言、情報の提供について、常任議会のコントロールの下に置くことについて筆者は疑問を感じている。

注5 裁判所は、法律や条令の根拠の無い附



佐々木 泉頭（ささき・もとあき）

札幌市中央区大通西11丁目大通藤井ビル6階
 弁護士法人佐々木総合法律事務所
 TEL011-261-8455 FAX011-261-9188
 ・北海道町村会顧問
 ・一般社団法人札幌市医師会顧問
 ・北海道教育委員会顧問

道央・道北・道東で先進事例調査を実施

シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究会

北海道市町村振興協会は平成28～29年度、有識者や市町村職員等による「シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究会」(座長・杉岡直人 北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科教授)を設置し、地域社会でシニア層が健康で生き生きとした暮らしを実現し、世代を超えた住民同士が共に支え合う新たな仕組みを構築する、効果的な施策等について調査研究に取り組んでいます。

調査研究会は昨年10月、シニア層の社会活動に関する道内市町村の取組状況や課題を把握するため、道央・道北と道東の2地域で先進事例調査を実施しました。

第1班は10月19日～21日の日程で、沼田町の「農村型コンパクトエコタウン構想」をはじめ、増毛町による地域通貨「ゆうゆうマーシー」の活用を通じた、シニア層の社会参加に関する取組、赤平市の「地域まると元気アッププログラム」の取組を調査しました。旭川市ではNPO法人グラウンドワーク西神楽による、高齢者の見守りや買い物支援などの活動について理解を深めました。

第2班は10月26日～28日、道東地域で調査を行いました。帯広市では「市民活動プラザ六中」の活動や、社会福祉協議会が運営する地域交流サロンの運営状況についてヒアリングを行いました。また、釧路市では、一般社団法人釧路社会的企業創造協議会やNPO法人地域健康づくり支援会ワンツースリーの活動を調査しました。



▲釧路社会的企業創造協議会の調査を行う第2班のメンバー

台風10号被害 被災6町に災害見舞金を交付しました

北海道市町村振興協会は「災害見舞金交付要綱」に基づき、昨年8～9月の台風10号災害で災害救助法が適用され、住家の全壊や床上浸水が一定数を超えた南富良野、音更、新得、清水、芽室、幕別の6町に各100万円の災害見舞金を交付しました。今回の災害で被災された各地域の一刻も早い復旧・復興をご祈念いたします。

また、河川の氾濫などで孤立した被災者を救助するため、北海道広域消防応援協定に基づき、札幌市消防局の消防ヘリコプターによる航空応援を受けた、南富良野町、日高町、とかち広域消防事務組合の3団体に対して、出動に要した経費を助成する「広域消防航空応援交付金」を交付しました。交付額は合計49万円でした。

市町村振興協会コーナー

INFORMATION

平成28年度 研修事業の実施報告

市町村職員外国派遣研修

- 期 間 平成28年9月11日～9月21日(11日間)
- 研修先 英国、イタリア共和国、フィンランド共和国
- 参加者 市町村等職員23名、事務局職員2名



◀新たな形態のホテル「アルベルゴ・ディ・フーズ」による地域振興施策—イタリア・カステルヴェーテル村

市町村職員道外先進事例研修

- 期 間 平成28年11月15日～18日(4日間)
- 研修先 三重県大紀町、松阪市、鳥羽市
- 参加者 市町村職員20名、事務局職員3名



◀環境・産業・観光が共生するエコツアーの取組—三重県鳥羽市

市町村職員道内先進事例研修

- 期 間 平成28年10月31日～11月2日(3日間)
- 研修先 古平町、伊達市、登別市
- 参加者 市町村職員15名、事務局職員3名



◀地域資源である食と運動を活用した地域活性化の取組—伊達市

平成29年度 研修事業の実施予定

北海道市町村長交流セミナー

時代の流れに即したテーマにより、市町村長を対象にした研修会を行います。また、市町村長や道幹部職員による交流会を開催します。

- 時 期 平成29年7月
- 開催場所 札幌市

市町村職員外国派遣研修

諸外国の先進事例について調査研究するとともに、国際的視野と見識を持った人材の養成を図ります。

- 対 象 30歳以上50歳以下の課長補佐職(相当職含む。)以下の者
- 期 間 11日程度

市町村職員道外先進事例研修

道外で先進的な取組を進めている市町村等の事例を学び、職員の資質向上と行政運営の円滑な推進に資することを目的としています。

- 対 象 30歳以上50歳以下の係長職以下の職員
- 期 間 3～4日程度

市町村職員道内先進事例研修

道内で先進的な取組を進めている市町村等の事例を学び、職員の資質向上と行政運営の円滑な推進に資することを目的としています。

- 対 象 5年以上の勤務経験がある35歳以下の一般職員
- 期 間 2～3日程度

北海道・市町村交流職員研修会

北海道と市町村等の交流(派遣、研修等)の経験をした市町村職員等を対象に、地方自治に関する知識や能力を高めることを目的としています。

- 時期 平成29年11月
- 開催場所 札幌市

※参加者募集や開催のご案内は、各市町村の職員研修等担当課にEメールで送付します。



▲平成28年度のセミナーの様子



▲平成28年度の研修会の様子

第23号

平成29年1月1日発行

編集・発行
公益財団法人 北海道市町村振興協会

〒060-0004
北海道札幌市中央区北4条西6丁目
北海道自治会館6階
TEL: (011) 232-0281
FAX: (011) 221-5866
E-mail: z-2@do-shinko.or.jp

編集協力
株式会社北海道住宅新聞社

自治体職員のための政策情報誌 PRACTICE
プラクティス

<http://www.do-shinko.or.jp/>

5月発行号をお休みします

◆市町村政策情報誌・プラクティスは、平成21年9月の創刊から、通算23号の誌齢を重ねてきました。この間、誌面にご登場を願った市町村は道内外で延べ500件近くに達しています。これまでの取材や情報提供など、本誌に多大なるご協力を賜りました市町村の皆様、本誌の歩みを温かく見守っていただきました読者の皆様には、心よりお礼申し上げます。

編集後記

◆今回の特集は高齢化一。地域の高齢化と自分自身の老化(?)を重ね合わせながら、暗然とした年の瀬を迎えようとしています。原稿のデスク中には、気付けばまぶたが重くなる。宴会帰りには2駅を乗り過ごし、朝になったら鍵が無い…。そうです!雪が降るのも寒いのもみんな歳のせいなのです。ウン十年前からお前は年がら年中ヨッパライではないかとかのご批判は、全く当たりません。

◆当協会は平成29年度、プラクティスのさらなる充実を目指し、誌面の大幅なリニューアルを予定しています。このため、5月発行の次号はお休みとし、次号の発行は9月といたします。

今後とも、市町村の政策情報や地域活性化に向けた、特色ある取組に特化した、魅力ある誌面づくりに努めて参りますので、ご愛読の皆様には、ご理解を賜りますようお願いいたします。

◆5月号はお休みです。しばらくは避んで暮らせるな～ということは全くありません。春から夏にかけての当協会は、助成事業や研修事業などの事務や作業の最盛期…。同時並行で誌面のリニューアルも進めていく予定をしています。9月には新たな誌面で再びお会いできることを楽しみにしております。特に私にとっては唯一の息抜き?の場でもあります、この編集後記が廃止にならないよう、鋭意努力して参る所存であります。(松)